



令和4年度

横浜市市民協働条例に基づく
市民協働の取組状況報告書

令和5年9月

横浜市

目 次

1	はじめに	1
2	市民協働の取組状況	2
3	市民協働を推進するための取組	4
(1)	横浜市市民協働条例施行状況の3年ごとの振り返り	4
(2)	協働の提案支援事業	5
(3)	市民の皆様への「協働」に関する周知	6
(4)	市職員が「協働」を推進するための取組	8
(5)	中間支援組織の育成	9
(6)	横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）の活用状況	9
(7)	その他の協働を推進するための取組	10
4	横浜市市民協働推進委員会	11
5	協働契約を締結した事業紹介（①～④）	12～55
<参考>	横浜市市民協働条例	56～60

【資料編】

各区局における協働事業

(1)	分野ごとの事業数について	資-1
(2)	区役所所管の協働事業<一覧表>	資-2～5
(3)	局所管の協働事業<一覧表>	資-6～9
(4)	区役所所管の協働事業<概要>	資-10～23
(5)	局所管の協働事業<概要>	資-24～34

	協働推進に関する資料	資-35
--	------------	------

令和4年度横浜市市民協働条例に基づく 市民協働の取組状況について

1 はじめに

「横浜市市民協働条例」は、市民協働に関する基本的事項を定めることにより、市民等が自ら広く公共的又は公益的な活動に参画することを促進し、自主的・自律的な市民社会の形成に資することができるよう、平成25年4月に施行された条例です。

当該条例第20条の規定に基づき、令和4年度の市民協働の取組状況を報告します。

【参考】 条例に基づく報告（条例第20条）

第20条 市長は、市における市民協働の取組み状況について、適宜、議会に報告するものとする。

【参考】 条例における定義（条例第2条）

第2条 この条例において「市民等」とは、市民、法人、地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第1項に定める地縁による団体及びこれらに類するものをいう。

2 この条例において「市民協働」とは、公共的又は公益的な活動及び事業を横浜市（以下「市」という。）と市民等とが協力して行うことをいう。

3 この条例において「市民公益活動」とは、市民等が行う公共的又は公益的な活動をいう。

4 この条例において「市民協働事業」とは、市と市民等が第8条に定める基本原則に基づいて取り組む事業をいう。

5 この条例において「中間支援組織」とは、市と市民等を相互に媒介し、市民等の自立と課題解決を支援するため、市民等のネットワーク化と交流促進、情報収集と提供、相談とコンサルティング、調査研究、人材育成と研修、活動支援と助成又は政策提言等を行う組織をいう。

2 市民協働の取組状況

令和4年度において、市民の皆様と本市が市民協働により取り組んだ事業は、242事業です。（区役所所管131事業、局所管111事業）〔詳細は「資料編」をご参照ください。〕

このうち、条例第12条の規定により令和4年度に協働契約を締結した事業は、43事業（72件）です。

<令和4年度に協働契約を締結した市民協働事業一覧> ※全協働契約事業43事業（72件）

・12ページから各事業（①から⑳）を紹介しています。

番号	事業名	担当区局	件数
①	鶴見区市立保育園紹介動画制作事業（新規）	鶴見区	1件
②	にしく市民活動支援センター運営事業	西区	1件
③	みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ管理運営業務	南区	1件
④	セカンドライフ大学校	港南区	1件
⑤	港南区民活動支援センター運営事業	港南区	1件
⑥	自治会町内会向けLINEなどの使い方支援事業（新規）	港南区	1件
⑦	保土ヶ谷区の「住み良いまちづくり活動」	保土ヶ谷区	1件
⑧	星川駅周辺等の魅力づくりに関する事業	保土ヶ谷区	1件
⑨	ほどがや市民活動支援センター運営事業	保土ヶ谷区	1件
⑩	NPO法人オールさこんやまの機能強化	旭区	1件
⑪	いそご多文化共生ラウンジ活動紹介パネル展事業（新規）	磯子区	1件
⑫	ジモ活～地元で活動・活躍・復活しませんか～（新規）	金沢区	1件
⑬	港北水と緑の学校事業	港北区	1件
⑭	わがまち港北映像ライブラリ事業	港北区	1件
⑮	緑区デジタル活用促進事業（新規）	緑区	1件
⑯	フラワーダイアログあおば事業	青葉区	1件
⑰	とつか区民活動センター運営事業	戸塚区	1件
⑱	さかえ区民活動センター運営事業	栄区	1件
⑲	瀬谷区寄り添い型生活支援事業	瀬谷区	2件
⑳	循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業（新規）	温暖化対策統括本部	1件
㉑	「SDGsデザインセンター」事業	温暖化対策統括本部	1件
㉒	横浜版地域循環型経済推進事業（新規）	政策局	1件
㉓	国際平和推進のための啓発活動協働事業（新規）	国際局	1件
㉔	元気な地域づくり推進事業 （協働による地域人材の発掘・育成関連事業）	市民局	10件
㉕	広域大規模災害時における行政、社協、NPO等の連携体制構築	市民局	1件
㉖	NPO 組織基盤強化ワークショップ協働事業	市民局	1件
㉗	NPO法人活動支援講座兼ファンドレイジング講座協働事業（新規）	市民局	1件
㉘	横浜市市民協働推進センター運営事業	市民局	1件
㉙	スタートアップ成長支援業務	経済局	1件
㉚	創業・スタートアップ成長支援情報発信事業	経済局	1件
㉛	スタートアップ社会実装推進事業（新規）	経済局	1件
㉜	令和4年度 イノベーション人材育成事業（新規）	経済局	1件
㉝	横浜市イノベーション人材交流促進業務委託事業（新規）	経済局	1件

③④	横浜のビジネス環境等発信業務（新規）	経済局	1件
③⑤	令和4年度横浜市中小企業人材確保支援事業（新規）	経済局	1件
③⑥	地域子育て支援拠点事業	こども青少年局	18件
③⑦	生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業	こども青少年局	1件
③⑧	横浜市ことぶき協働スペース事業	健康福祉局	1件
③⑨	よこはまウォーキングポイント事業	健康福祉局	1件
④⑩	食品ロス削減・プラスチック対策プロモーション協働事業	資源循環局	1件
④⑪	横浜市マンション管理組合サポートセンター事業	建築局	1件
④⑫	ヨコハマ市民まち普請事業	都市整備局	1件
④⑬	横浜市広域シェアサイクル事業社会実験（新規）	道路局	1件
合 計			72件

【参考】協働契約とは（条例第12条）

第12条 市は、第9条第1項の選定（市民協働事業の相手方となる市民等の選定）又は第10条第2項の決定（市民等の提案による市民協働事業の採用の決定）により市民協働事業を行う場合は、規則で定める軽易なものを除き、当該市民協働事業を行う市民等と市民協働事業に関する契約（以下「協働契約」という。）を締結するものとする。

2 前項の協働契約には、事業目的、事業の進め方並びに役割、費用及び責任の分担その他規則で定める事項を定めるものとする。

〈協働契約形態の種類〉

種別	内容
委託型	市が行うべき事業であるが、市にはない第三者（市民）の優れた特性や能力を活かした方がより良い成果やサービスが期待できるときに、その全部または一部を委ねる形態。 市が有していない専門性や柔軟性、ネットワークの活用が求められるような事業等に有効。
補助型	市民が主体となっていく事業について、市が公益上必要であると認めた場合に、市が資金面（事業費）で協力する形態。 多様化する市民ニーズに対応するため、先駆性をもつ市民と一緒に新たに取り組む事業等に有効。
負担金型	協働で行う公共的公益的な事業について、その事業に要する経費を市（またはお互い）が負担する形態。 市民側から提案等によって、市民と市がお互いに応分の負担をし合って取り組む事業等で活用されている。

（AMPERSAND（アンパサンド） 協働実践 ～市民と市職員のための協働契約ハンドブック～
より引用）

3 市民協働を推進するための取組

(1) 横浜市市民協働条例施行状況の3年ごとの振り返り

横浜市協働条例では、3年ごとに条例の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて見直しを行うものとされています。

令和4年度は、上記検討の年にあたることから、横浜市長からの諮問に対し、横浜市市民協働推進委員会より答申をいただきました。

ア 諮問事項（令和4年6月20日諮問）について

市民協働条例施行状況の振り返りについて、横浜市長より諮問いたしました。

- (1) 令和元年度から令和3年度までの間の取組への評価
- (2) 今後の横浜の市民協働のあり方についての意見とりまとめ

イ 答申の主な内容

- (1) 令和元年度から令和3年度までの間の取組への評価について

前回答申の意見	実績と課題
①協働の範囲を広く捉える	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働の総合的窓口となる市民協働推進センターを市庁舎に開設したことにより、市民活動支援に加え、協働事業相談や交流連携の場の提供等の充実が図られた。 ・協働事業の実践実績の中から施策立案に繋げられるようにするためには、市民協働推進センターや市民局等が連携しつつ提案をブラッシュアップするなど、より踏み込んだ伴走支援が必要。
②分野を超えた連携を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交通問題の解決など、多様な主体が分野を超えて連携協働する実践が生まれた。 ・引き続きの局間連携の強化や協働に関する情報発信が重要。特に、活動団体の情報に関しては、一元化一覧化できるような工夫が必要。
③協働の裾野を広げる	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での市民活動支援に関しては、様々な団体の声を聞き対応を行ったことで、活動の継続のみならず新たな活動の展開が図られた。 ・活動を担う人材を求める声が多い一方で、プロボノなど新しいボランティアの活動スタイルの浸透や市民協働に対する理解の広がりから、潜在的な活動意欲を持つ市民のマッチングが課題となっている。
④協働の実践を通じて人材を育てる	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働推進センターのメールマガジンのほか、行政内でも交流イベント等の開催を周知することにより、受講生の多様性が豊かになった。 ・講座を受講しただけで終わるのではなく、参加した受講生が地域課題の解決に向けた実際の協働の取組へとつながるよう、コーディネートすることが必要。
⑤協働モデルの蓄積	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働局間連携会議では、コミュニティ施策関連部署による行政内部の課題を共有する他、市民協働推進センターを交えた意見交換による中間支援組織の事例の共有が行われた。 ・さらなる全庁的な市民協働の推進に取り組むとともに、新たな事業スキームの創出や、複数局が連携した市民活動団体（中間支援組織含む）への支援の実績を作ることが必要。

(2) 今後の横浜の市民協働の基本的方向性

データに基づいた現状分析と3年間の取組における課題を踏まえ、今後の市民協働のあり方について、『3つの提案』が示されました。

提案1 地域情報の一元化・一覧化

- ・地域に対する興味関心を持った人が活動に参加しようとウェブサイトでは情報を検索した場合、地域活動団体の情報は各施設や窓口単位に点在しており、必ずしも欲しい情報を手軽に入手できる状態になっていない。
- ・デジタル技術を積極的に活用した地域活動団体の紹介に加え、活動している場所や活動内容、参加方法、手伝いを求める内容など、地域情報の一元化・一覧化を図ることで、必要な情報にたどり着けるような支援や、テーマや分野を超えた横断的な活動ニーズとシーズのマッチングを促す必要がある。

提案2 しなやかな組織運営

- ・地域活動団体が新しい担い手を受け入れるにあたっては、イベントや行事、期間を限った運営への参加など、ゆるやかなつながりや支え合い、出入り自由な地域活動への参加を可能にできるよう、柔軟な発想や考え方をその運営に取り入れていく必要がある。
- ・自治会町内会の仕事を細分化し、分担制やボランティア制を導入することで、多世代が参加する地域運営や、NPO法人等の多様な主体と連携・協働する取組が進み、担い手不足の課題に対応できる可能性が生まれる。

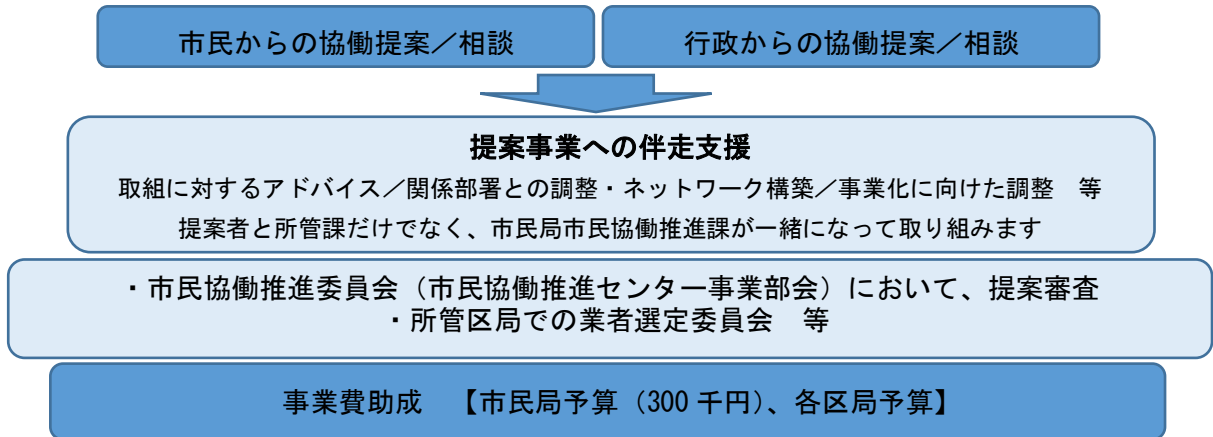
提案3 つなぐ力の強化

- ・中高生・大学生や現役世代など、新たに地域活動に参加したいと思った市民を実践に結びつけるためには、中間支援組織の人材育成機能やつなぐ力（コーディネーター力）を充実させる必要がある。
- ・つなぐ力の強化に向けては、中間支援組織が中心となり、市民活動団体へのデジタル化支援、対話や交流の場づくりに取り組む必要がある。
- ・市民活動の活動場所となっている地区センターやコミュニティハウスからの情報発信を充実させるほか、中間支援組織と協働する市役所職員の意識改革、全庁的な連携を推進する市民協働局間連携会議の活性化も必要。

(2) 協働の提案支援事業

市民の皆様や行政からの協働事業の提案を支援するため、平成29年度から令和元年度に行った「協働事業の提案支援モデル事業」での検証を踏まえ、令和2年度から「協働の提案支援事業」を開始しました。市民の皆様及び行政からの協働事業の提案を受け付け、所管課との調整・伴走支援、審査により採択された団体への助成金を交付（上限30万円）しました。

令和4年度は3件の提案があり、団体と行政所管課が提案内容の議論や調整を重ねたうえで、協働事業を実施しました



<令和4年度実施事業>

提案事業名	実施団体・所管課	事業内容
広域大規模災害時における行政、社協、NPO等の連携体制構築	災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ 〔通称 みんな〕 市民局市民協働推進課	横浜市が大規模災害に見舞われたことを想定し、市民生活の復興を長期的な視点で支援するため、行政や社会福祉協議会、NPO等の各種団体のネットワークづくりを行いました。(詳細は37ページ)
横浜市北部地域療育センターを利用するきょうだいの地域の支援	ちょこっと子育てレスキュー隊 市民局市民協働推進課 こども青少年局障害児福祉保健課	療育や子育てのよりよい環境づくりに向け、横浜市北部療育センターにて、障害児のきょうだいの一時預かりを実施しました。(参考：資料編 26 ページ)
海洋プラスチック削減のための河川でのプラスチック回収システム	京セラ株式会社 NPO法人 海の森・山の森事務局 港湾局新本牧事業推進課	豊かな海を守るため、海洋プラスチックの発生の削減を目指し、プラスチックなどのごみが河川から海に流入する前に回収するシステムの検討を行いました。また、教育活動の一環として、小学生を対象とした環境イベントを開催しました。(参考：資料編 31 ページ)

(3) 市民の皆様への「協働」に関する周知

ア 「市民協働推進センター」(詳細は40ページ)

地域における様々な課題の解決や新しい取組を創発するため、多様な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場として、「横浜市市民協働推進センター」を運営しています。ホームページやSNS、各種イベント等を通じ市民協働の取組などを発信しています。

イ 「AMPERSAND (アンパサンド) 協働実践 ～市民と市職員のための協働契約ハンドブック～」

平成 28 年度に実施した条例の施行状況の検討をもとに、協働契約ハンドブックに関する検討会や横浜市市民活動支援センター（現 横浜市市民協働推進センター）、市民局市民協働推進課が協働して作成したハンドブックです。



ウ 「Let's 協働入門」

市民局地域支援部と特定非営利活動法人市民セクターよこはま（横浜市市民協働推進センターの運営団体）が協働して作成した、市民と行政のためのハンドブックです。



<市民協働推進センターで実施したイベント>

(ア) 「協働トライアルセミナー」

市民協働に意欲関心がある方を対象に、協働の取組に必要な知識や考え方を理解するとともに、協働のスキルの向上を図り、将来的に協働事業の立案を目指すセミナーを開催しました。



- (開催日) 令和 4 年12月から令和 5 年2月まで 〈全 5 回〉
- (会 場) 横浜市市民協働推進センター ※オンライン配信あり
- (主 催) 横浜市市民協働推進センター、横浜市市民局市民協働推進課
- (参加者) 延べ57名（アーカイブ視聴145回）

(イ) 「対話&創造ラボ」

「社会をアップデートさせる“協働”を紐解こう！」をテーマに、さまざまな実践者や研究者を交えて“協働”の価値とその魅力を学び、これから横浜をもっと豊かで暮らしやすい街にしていきたい方々が集う場として開催しました。令和 4 年度はいくつかのテーマの実践者をお招きして、座談会スタイルで実施しました。



- (開催日) 令和 4 年 6 月・ 7 月 〈全 2 回〉
- (会 場) 横浜市市民協働推進センター ※オンライン配信あり
- (主 催) 横浜市市民協働推進センター、横浜市市民局市民協働推進課
- (参加者) 延べ99名（オンライン51名）

(4) 市職員が「協働」を推進するための取組

ア 市職員の「協働」に関する研修等

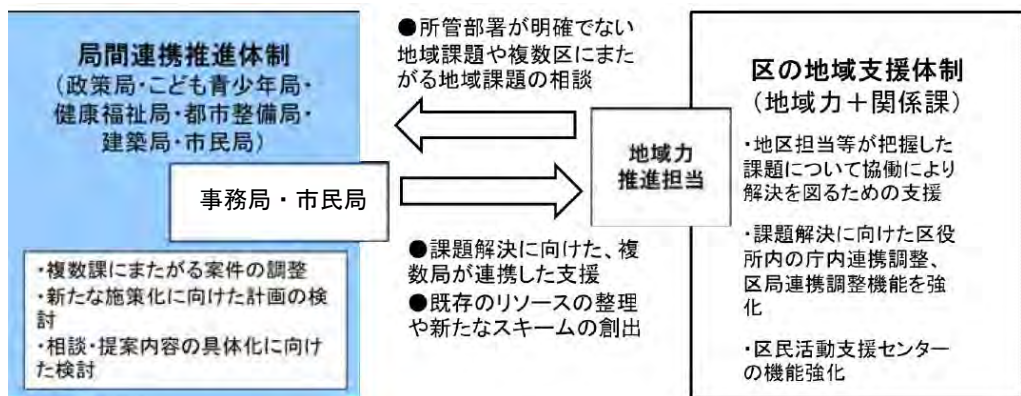
「協働」の理念や考え方は、横浜市職員行動基準に明記され、横浜市職員には、市民をはじめ多様な主体と協働・共創した地域課題への取組が求められています。

市民の皆さんとの共感を重ね、ゆるぎない信頼関係を築くことができる職員の育成を目指し、下記のような研修を実施しました。

研修名	目的・内容	参加人数
新採用職員研修	採用・昇任等の機会において「協働」の基本を理解することに加え、取り組む際のポイント等を学ぶ。	732名
新任責任職（課長補佐・係長・専任職）		424名
協働研修 2022	行政やNPO法人等と協働しながら地域課題の解決に取り組む意義や必要性を、企業の立場から協働を実践されている事例をもとに学ぶ。	34名
eラーニング「区役所部長職向け地域支援研修」	「地域と向きあう体制」を踏まえ、区役所が一体となって地域支援に取り組むことの重要性について学ぶ。	151名
新任地区担当向け研修	地区担当として地域支援に携わる職員が、円滑に地域と顔の見える関係を築くために、地域との関係づくりのノウハウを学ぶ。	52名

イ 市民協働局間連携会議

地域課題の解決や市民協働の取組の実現、将来の施策への可能性を検討するため、地域コミュニティ政策に関わる6つの局が参加する会議を定期的に行っています。



【参考】横浜市職員行動基準（令和3年3月1日改定） 該当部分抜粋

- 1 私たちは、市民・社会の要請を実現するため行動します。
(省略)
- (4) 地域や社会の課題を共に解決するため、市民をはじめ多様な主体との協働・共創に取り組みます。

(5) 中間支援組織の育成

ア 各区市民活動支援センター機能強化

(該当区：中区、保土ヶ谷区、旭区、緑区、都筑区、泉区、瀬谷区、金沢区、青葉区)

各区市民活動支援センターのコーディネート機能の向上を目指し、各区でセンター職員のコーディネートスキル向上のための講座の実施や、他の区民利用施設との連携強化に向けた合同事業の実施、新たなつながりづくりに向けた交流会の開催等を行いました。

イ 各区市民活動支援センターネットワーク会議

(6月、10月、1月、3月に開催 参加者延べ111名)

18区の地域振興課の担当職員及び各区市民活動支援センター職員等が参加するネットワーク会議を開催し、中間支援組織としてのコーディネート機能向上に向けた研修やワークの実施、各区支援センターの事例や課題について共有・意見交換を行いました。

(6) 横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）の活用状況

横浜市市民活動推進基金は、市民公益活動を財政的に支援することを目的に、市が条例第6条に基づき設置している基金です。

令和4年度に横浜市市民活動推進基金にいただいた寄附は、612件 31,999,737円になりました。

ア よこはま夢ファンド登録団体助成金

NPO法人から申請のあった事業について審査を行い、延べ44件、総額で16,527,463円の助成を行いました。

イ よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金

よこはま夢ファンドに登録されたNPO法人の組織基盤の強化や安定、活動の活性化などを目的に、平成27年度に創設した助成金です。「人材」「資金」「情報」などの支援やファシリテーターを活用した自己評価の機会の提供、助成団体同士の情報交換会など、支援効果を高める仕組みを適宜取り入れています。

NPO法人から申請のあった組織基盤強化の取組内容について審査を行い、5団体に総額で1,494,000円の助成金を交付しました。

ウ 各種講座の開催

団体の組織運営に関する講座を、市民協働推進センターと協働で実施しました。

講座名	講座開催数	延べ参加者数
NPO組織基盤強化ワークショップ	2回	26名
ファンドレイジング講座	1回	32名

【参考】横浜市市民活動推進基金について（条例第6条）

第6条 市民公益活動を財政的に支援するために、市に横浜市市民活動推進基金（以下、「基金」という。）を設置する。

2 市が基金に積み立てる額は、歳入歳出予算をもって定める。

3 基金に属する現金は、金融機関への預金その他の確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

4 基金の運用から生ずる収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に積み立てるものとする。

5 基金は、その設置の目的を達成するために必要がある場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

【参考】横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）について

(1) 令和4年度横浜市市民活動推進基金への寄附について

件数		寄附金額
612件		31,999,737円
(内訳)		
企業	3件	1,110,000円
個人	599件	27,586,327円
その他	10件	3,303,410円

(2) 令和4年度 登録団体助成金交付状況

助成件数	助成金額
44件	16,527,463円

(3) 令和4年度 組織基盤強化助成金交付状況

助成件数	助成金額
5団体	1,494,000円



(7) その他の協働を推進するための取組

ア 元気な地域づくり推進事業

自治会町内会をはじめ地域で活動する団体・個人、NPO法人、企業等が連携して地域の課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区と連携して地域活動を支援しました。

《地域運営補助金》

自治会町内会を含む様々な団体が連携した課題解決の取組を支援しました。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
活用地区数	110地区	100地区	70地区	45地区	31地区

《元気な地域づくり推進事業補助金》

地域の課題解決など、区民の自主的な地域活動を支援しました。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
活用団体数	92団体	76団体	49団体	45団体	26団体

イ 区の地域支援体制

行政が地域に寄り添い、地域社会と課題を共有するほか、所属を問わず区役所が一丸となった地域支援を展開していくため、全区で「地域と向き合う体制（地区担当制や地域支援チーム）」を導入しています。

ウ 市民活動保険

ボランティア活動（自主的に行う公益性のある奉仕活動）中の事故を対象にした市民活動保険の加入を通じ、市民の皆様が安心して地域活動に参加していただきました。

4 横浜市市民協働推進委員会

横浜市市民協働推進委員会は市長の附属機関として市民協働の推進に関し必要な事項を調査・審議するために設置されており、学識経験者と市民活動実践者の8名で構成されています。

令和4年度は4回開催され、「市民協働条例の施行状況の振り返りについて」「よこはま夢ファンド登録団体助成金及び組織基盤強化助成金交付」など、市民協働に関する様々な事項について御審議いただきました。

<令和4年度の開催日及び主な審議事項>

開催日	主な審議事項
令和4年6月20日	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市市民協働推進委員会における部会委員の指名について 市民協働条例の施行状況の振り返りについて
令和4年9月26日	<ul style="list-style-type: none"> よこはま夢ファンド助成金交付審査結果について 令和3年度横浜市市民協働条例に基づく市民協働の取組状況報告書について 市民協働条例の施行状況の検討について
令和4年12月20日	<ul style="list-style-type: none"> よこはま夢ファンド登録団体の抹消、助成金交付審査結果について 市民協働条例の施行状況の検討について
令和5年3月6日	<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人の条例指定について よこはま夢ファンド助成金交付審査結果、組織基盤強化助成金交付審査結果について 横浜市市民協働推進センター運営事業について 市民協働条例の施行状況の振り返りについて

<第5期横浜市市民協働推進委員会委員（令和5年3月31日時点）>

氏名	所属等
鈴木 伸治（委員長）	横浜市立大学 国際教養学部 学部長 教授
池田 誠司	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会地域活動部長
大塚 朋子	特定非営利活動法人こまちぶらす 居場所づくりコーディネーター
岸本 伴恵	株式会社チェンジ Next Learning eXperience ユニット マネージャー
後藤 智香子	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 特任講師
齊藤 ゆか	神奈川大学 学長補佐 人間科学部 教授
竹原 和泉	特定非営利活動法人まちと学校のみらい 代表理事 文部科学省総合教育政策局CSマイスター 東京学芸大学 理事（連携・特命事項担当）
林 重克	特定非営利活動法人オールさこんやま理事長 旭区連合自治会町内会連絡協議会副会長

【参考】横浜市市民協働推進委員会について（条例第17条）

第17条 市民協働の推進に関し必要な事項を調査審議するため、市長の附属機関として、横浜市市民協働推進委員会（以下「市民協働推進委員会」という。）を置く。

- 市民協働推進委員会は、市民協働の推進に関し必要な事項について、市長に意見を述べることができる。
- 市民協働推進委員会に、必要に応じ部会を置くことができる。

事業紹介① 鶴見区市立保育園紹介動画制作事業（新規）

（担当区局所管課：鶴見区こども家庭支援課）

1 協働契約の相手方

横浜デジタルアーツ専門学校

2 事業費

33,000 円（委託費）

3 事業内容

保護者が見学に行くことなく園の雰囲気や保育の様子分かるような動画を作成しホームページに掲載することで、コロナ禍での保育園選択の利便性向上を図りました。



4 事業実績

- ・鶴見区内市立保育園 4 園の紹介動画の企画・撮影・編集
- ・紹介動画広報用チラシの企画・編集・制作

5 協働で事業を行った効果

学生の目線で各保育園の特徴を上手に引き出し、各園それぞれの個性・違いがわかる動画となっており、当初の期待以上に各園の特徴が伝わる動画となりました。

また、広報用のチラシの作成など、当初の計画になかったことにも積極的に取り組んでいただくなど、想定以上の大きな成果を得ることができました。



事業紹介②

にしく市民活動支援センター運営事業

(担当区局所管課：西区地域振興課)

1 協働契約の相手方

認定特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

2 事業費

21,230,000円(管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

市民活動及び生涯学習活動の支援を通して、区民力の向上と豊かな地域づくりを図るため、にしく市民活動支援センターの運営を委託し、市民公益活動に関する相談対応、情報提供・発信、活動団体のマネジメント支援及びネットワーク支援事業、地域活動・市民活動支援、区民利用施設等との連携などによる活動支援を行いました。

4 事業実績

- (1) 相談件数 338件
- (2) 情報提供・発信
 - ・ホームページや「広報よこはま(西区版)」での情報発信
 - ・情報紙「にしとも広場」(カラー冊子・全12P)の発行(1回)
特集テーマ「いざというとき、このつながりが力になる」
 - ・簡易版情報紙「にしとも広場 mini」(カラーA4両面印刷)(4回)
 - ・センター独自のフェイスブック
 - ・展示スペースの活用(小箱スペース、壁面スペース):小箱図書、アート展
 - ・情報発信媒体の利用調査
- (3) 活動団体のマネジメント支援及びネットワーク支援事業
 - ・地域人材ボランティア「西区街の名人・達人」のコーディネート(39件)
 - ・地域人材ボランティア「西区街の名人・達人」の活動披露の場づくり(13回)
 - ・地域人材ボランティア「西区街の名人・達人」の登録更新、ガイドブックの作成
 - ・グループボックスの登録更新
 - ・「西区街の名人・達人」・登録団体、および地域活動者の交流会(2回)
 - ・「西区民まつり」への協力・参加
- (4) 地域活動・市民活動支援
 - ・西区地域づくり大学校(全4回)
 - ・活動に役立つ講座:「傾聴」「発達障害」「救急救命」
 - ・「好きなもん広場」(テーマを設定した少人数の交流の場)(6回)
 - ・外国につながる子ども対象の学習支援(37回)
- (5) 区民利用施設との連携による活動支援
 - ・連携会議「ゆるともにし」開催(1回)
 - ・生活支援センター西との連携講座「西区の中で自分らしく地域で暮らす」
 - ・子育て支援拠点スマイル・ポートとの連携イベント「みんなで!みちあそび」



5 協働で事業を行った効果

地域での活動、各施設の活動などの情報共有を行うことで、区と支援センター相互の企画の幅が広がり、より効果的な事業実施につなげることができました。

また、区と支援センター相互の役割分担や事業の進め方について意見交換を行い、確認しながら事業を進めることができました。

事業紹介③

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ管理運営業務

(担当区局所管課：南区地域振興課)

1 協働契約の相手方

公益財団法人 横浜市国際交流協会



みなみラウンジ

R3に決定したロゴマーク(©(公財)横浜国際交流協会)

2 事業費

33,578,600円(管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

市民活動、生涯学習活動及びボランティア活動並びに外国人市民、外国人コミュニティ及び国際交流機関の支援を通して、市民の理解と参画のもとに、市民力の向上と豊かな地域、異なる文化や生活習慣への理解を深める交流の拠点づくりを図るため、市民公益活動等のネットワーク化・相談対応・活動の場の提供、外国人市民に対する相談対応・情報提供・情報発信を行っています。

4 事業実績

(1) 相談・情報提供

- ・市民活動や生涯学習支援に関する相談・情報提供
- ・外国人相談・情報提供
- ・通訳の派遣等

(2) 市民活動・地域活動の支援

- ・まるごとみなみ施設間連携事業

施設を対象に連携・協働のコツや各施設の強みを確認し、情報共有する研修を実施

- ・地域課題講座「防災の達人養成講座」開催
- ・市民活動支援講座「Zoom ミーティングを主催してみよう！」開催
- ・街の先生地域連携事業(ワークショップの開催など)

(3) 多文化共生事業

- ・通訳付き専門相談窓口事業
専門家による法律、在留資格、教育相談を実施
- ・外国につながる青少年等の交流・支援事業
「学習支援教室情報交換会」開催
「外国につながる青少年のボランティアプログラム」開催
- ・日本語ボランティア関連事業
「日本語ボランティア入門講座」等の開催



Zoomで効果的な講座や会議を行うスキルを学ぶ(市民活動支援講座)



放課後キッズクラブでのイベントの様子(外国につながる青少年のボランティアプログラム)

5 協働で事業を行った効果

区版市民活動支援センターと国際交流ラウンジの機能を兼ね備えた市内唯一のラウンジとして、また、外国人住民が多い南区において、多文化共生の推進を目的に活動するYOKEと協働で事業に取り組むことで、地域課題やニーズに沿った事業を展開することができ、地域と外国人住民とのハブとなっています。

事業紹介④

セカンドライフ大学校

(担当区局所管課：港南区区政推進課)

1 協働契約の相手方

港南区社会福祉協議会

2 事業費

148,469円(負担金)

3 事業内容

定年退職された方を対象に、仲間づくりや今後の生きがいを見つけ、地域での活動を始めるきっかけづくりとなる講座を実施しました。将来的に地域における活躍や所属の場を獲得することを目的としています。



4 事業実績

	日程	内容
第1講	令和4年11月22日(火)	日本茶の淹れ方講座
第2講	令和4年11月30日(水)	チーム対抗 ボッチャ大会
第3講	令和4年12月15日(木)	簡単パン作り教室&コーヒーの淹れ方講座
第4講	令和4年12月22日(木)	スマホ活用講座
第5講	令和5年1月11日(水)	港南の歴史再発見&まち歩き

5 協働で事業を行った効果

港南区社会福祉協議会は、区内地域ケアプラザとのつながりがあるほか、区内の様々な地域福祉活動に精通しているため、区役所と協働することで、卒業生を含め受講生のフォローアップが可能になる等、目的に合った事業を進めることができました。

事業紹介⑤

港南区民活動支援センター運営事業

(担当区局所管課：港南区地域振興課)

1 協働契約の相手方

一般社団法人こうなん区民利用施設協会

2 事業費

20,000,000 円 (管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

港南区域における中間支援組織として、地域課題の解決や魅力ある地域づくりに向けた市民公益活動と生涯学習活動を支援します。

具体的には、①地域活動や公益的な活動の担い手育成、②地域人材の発掘・育成に向けたセンターと区役所各課の連動、③区内施設や活動団体のネットワークづくりを進めました。



4 事業実績

(1) 相談件数 707 件

(2) 情報提供・発信

- ・区内 33 か所のネットワーク施設との情報共有・事業連携のために、ネット上の掲示板「こうなんひまわりネットワーク」を開設
- ・2年度ごとの更新で再編集した港南区「街のアドバイザー」ガイドの発行し、さらにHP上でもガイドが閲覧可能に

(3) 地域活動・市民活動支援

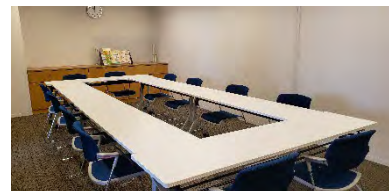
- ・地域の人材発掘・育成、地域活動へのきっかけづくりとしての「地域デビュー講座」、「街のアドバイザー1day体験」の実施
- ・自治会・町内会の人材育成を目的とした「地域活動スタートアップ講座」の実施

(4) 登録団体、ボランティア人材への活動支援

- ・パネル展示に加え、モニターを設置し動画による「活動紹介展」の開催
- ・活動サポート講座では、「動画編集」と「企画とチラシ作成のコツ」をテーマに開催
- ・街のアドバイザーが企画しセンターが協力をする「Let'sプロデュース企画」を実施

(5) 区民利用施設等との連携

- ・区民利用施設等との連携を深めるために、「ネットワーク会議」、「施設交流会」を開催
- ・区内6か所の区民利用施設で、街のアドバイザー「冬の1day体験会」を開催



5 協働で事業を行った効果

毎月事務連絡会を開催し、計画段階から意見交換や情報共有を行うことで、上手く連携して事業を進めることができました。

事業紹介⑥ 自治会町内会向けLINEなどの使い方支援事業（新規）

（担当区局所管課：港南区地域振興課）

1 協働契約の相手方

一般社団法人こうなん区民利用施設協会

2 事業費

333,850 円（委託費）

3 事業内容

役員の負担軽減やICTを活用している世代の活動参加につなげることを見込み、自治会町内会向けに身近なICTツールであるLINEの基本的な活用方法についての講座を港南区域の中間支援組織である港南区民活動支援センターと協働で実施しました。

事業を通して、区民活動支援センターが地域で主体となって活動している自治会町内会を支援し、自治会町内会との連携強化を図ることで、地域の自立性や課題解決をより推進していくためのつながりづくりを進めます。



4 事業実績

講座実施回数 21回
 ・受講団体 8団体
 ・延べ人数 277人



5 協働で事業を行った効果

- ・普段使い慣れている自治会町内会館等で実施をしたことや、受講者がその自治会町内会の会員であったため、もともと交流があり、LINEのお友達登録や交換がスムーズにできました。
- ・連絡ツールのひとつとして、すぐに活用してもらえました。
- ・講座を通して、区民活動支援センターの存在や事業内容を知っていただく良い機会になり、自治会町内会とのつながりを深めることができました。

事業紹介⑦

保土ヶ谷区の「住み良いまちづくり活動」

(担当区局所管課：保土ヶ谷区区政推進課)

1 協働契約の相手方

保土ヶ谷区民会議

2 事業費

874,000円（負担金）



3 事業内容

保土ヶ谷区民会議は「自分たちの住むまちを、自分たちの手でよくしたい」という区民が自主的・主体的に組織・運営する、市民相互の話し合いの場です。行政と区民を結ぶパイプ役として、広聴、提言、行動、発信の4つを柱に、区民の声を反映し「いつまでも住み続けたいまち ほどがや」を目指し活動しています。

協働契約により区役所とのパートナーシップをさらに強化し、地域課題の解決に向けてとともに取組を進めています。

4 事業実績（令和4年度）

<区民会議活動実績>

- (1) 専門分野別の5つの分科会（環境、教育、交通、災害、福祉）による活動を展開しました。テーマに基づいた勉強会や出前講座の実施、施設訪問、区民への啓発活動等を実施しました。
- (2) 区民会議の活動をお知らせする広報紙「ニュースやまびこ」を発行し、ホームページへ掲載しました。
- (3) 書面アンケートで地域の意見を集め、行政への提言・要望を行いました。
- (4) 区民向けに活動の紹介を行う「区民のつどい」を開催しました。

5 協働で事業を行った効果

平成28年12月の協働契約締結以前から、区民会議と区役所が連携を図り、地域の課題解決に向けて取り組んできましたが、協働契約の締結により、より一層お互いの意識の向上が図れています。協働の取組として、令和2年度から継続して、区役所前で廃食油の回収・フードドライブ受付ブースを設置しました。

今後、具体的な事業を協働で行っていく中で、両者のパートナーシップをさらに強化し、より一層地域の声に耳を傾け、施策に反映する等、様々な取組を進めていきます。



廃食油の回収・フードドライブの様子

事業紹介⑧

星川駅周辺等の魅力づくりに関する事業

(担当区局所管課：保土ヶ谷区市政推進課)

1 協働契約の相手方

株式会社 相鉄アーバンクリエイツ
 株式会社 相鉄ビルマネジメント
 相模鉄道株式会社

2 事業費

3,000,000円（負担金）



マルシェ・コワーキングイベントの様子

3 事業内容

保土ヶ谷区では、地区の魅力向上を推進するため、まちづくりの基本的な考え方を整理した「星川駅周辺地区総合的なまちづくりガイドライン」を策定しています。

上記まちづくりガイドラインに掲げる「利便性が高く魅力あふれるまちづくり」を推進するため、星川駅から天王町駅周辺のまちづくりの機運を盛り上げる取組を実施しました。

4 事業実績

(1) 星天フェア 2022 プレイホシテンの開催

星川・天王町駅周辺で活動する人・団体とこれから活動したいと思っている人・団体を会し、マルシェやワークショップのブースを用意したイベントを開催（10月）

(2) 駅自由通路への絵の掲示

保育園の園児の書いた絵を天王町駅高架下自由通路に掲示し、まちの賑わいを演出（2月）

(3) 星川駅周辺等の魅力づくり基本協定に基づく活動の事業報告

基本協定に基づく活動について、令和2年度から3か年にわたる活動のまとめとして地域へ周知することを目的としたパネルを作成し、星川駅コンコースに設置（3月）

5 協働で事業を行った効果

新たに整備された駅前広場を活用したイベント開催や、駅高架下でのパネル展示による情報発信等、民間業者と協働したことで複数の取組を実現できました。また、区内の保育園児の絵の掲示により、高架下の賑わいを演出し、新たに変化したまちに興味・関心を持っていただくきっかけづくりができました。



活動の事業報告パネル展示
 （星川駅コンコースにて）

事業紹介⑨

ほどがや市民活動支援センター運営事業

(担当区局所管課：保土ヶ谷区地域振興課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人 横浜市民アクト

2 事業費

29,326,000円 (管理・運営に関する委託費)



ほどがやサンタプロジェクト

3 事業内容

保土ヶ谷区の市民公益活動、生涯学習の活動及びボランティア活動の支援をとおして、市民の理解と参画のもとに、市民力の向上と豊かな地域づくりを「ほどがや市民活動センター (アワーズ)」とともに図ります。

4 事業実績

(1) 広報

情報や対象により広報媒体の選定、広報体制の整備、更新頻度の増加等の工夫をし情報発信をすることで、市民活動センターの認知度を高めるとともに、幅広い世代へ届け、社会参画のすそ野を広げました。

(2) 自主企画事業

「定例おそうじ」や「OURS GREEN DAY」などの気軽に参加できる活動の場づくりをすることで、地域活動へのきっかけづくりをし、人材発掘・育成を行いました。

また、連携団体の自立支援も併せて行うことで、持続可能な組織づくりを目指しました。



OURS GREEN DAY !

(3) 施設間の連携強化

「地域コーディネート研修」や「ほどがや会議」といった事業で、中間支援組織として市内や区内施設との連携・コーディネート強化を図りました。

また、「ほどがやサンタプロジェクト」では、事業を通して連携の輪を広げるため、近隣施設に加え、企業や自治会にも協力を促しました。



地域デザインセミナー

5 協働で事業を行った効果

お互いの強みを活かした運営ができたことは、市民と共につくる豊かな地域社会を進める一歩となりました。また、事業の企画段階から講師をはじめ各種情報の共有を密に行うことで、互いの事業をカバーし合う形となり、相互の理解が深まりました。

事業紹介⑩

NPO法人オールさこんやまの機能強化

(担当区局所管課：旭区区政推進課)

1 協働契約の相手方

NPO法人オールさこんやま
NPO法人横浜プランナーズネットワーク

2 事業費

1,971,200円（委託費）

3 事業内容

区と地域が協働して立ち上げた団地再生の取組を地域が自立して運営できるような仕組みづくりを専門家との3者で進めています。

4 事業実績

- (1) オールさこんやまの経営面での取組強化
 - ・横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業（サービスB）のトライアルの実施及び補助事業の申請
- (2) 事務局機能の強化、大学生入居事業
 - ・情報収集・提供、資料作成等に関する支援



横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業（サービスB）
トライアル実施の案内チラシ

5 協働で事業を行った効果

横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業のトライアルを実施し、運営ノウハウを蓄積するとともに、補助事業への申請を行い、経営基盤の強化へつながりました。また、オールさこんやま内で事業の意思決定、計画の検討を行う会議体（幹部会）が確立したことに加え、大学生入居事業（定例会、メンバー募集等）を運営する体制が構築され、現メンバーを通じて入居大学生を募集する等、地域を主体とした事業の継続が進んでいます。

事業紹介⑪ いそご多文化共生ラウンジ活動紹介パネル展事業（新規）

（担当区局所管課：磯子区地域振興課）

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人夢・コミュニティ・ネットワーク

2 事業費

300,000 円（負担金）

3 事業内容

いそご多文化共生ラウンジの開設に伴い、磯子区民がラウンジに興味を抱くこと並びにラウンジへの来場者が磯子区が多文化共生に関する取組及び近隣区のラウンジの取組等を知ること、多文化共生への関心が高まることを目的に活動紹介パネル展を開催しました。



4 事業実績

- (1) 来場者数 181 名
- (2) 期間 令和5年2月6日（月）～3月31日（金）
- (3) 展示内容
 - ・磯子区が多文化共生の取組（8 枚）
 - ・他区ラウンジの取組等（13 枚）
 - ・ウクライナオデーサ市風景（11 枚）
- (4) その他
 - ・日本及び外国のお菓子紹介の実施



5 協働で事業を行った効果

令和5年2月6日に開設した「いそご多文化共生ラウンジ」を知ってもらったと同時に、多文化共生について区民等の関心を高めることが出来ました。

事業紹介⑫ ジモ活～地元で活動・活躍・復活しませんか～（新規）

（担当区局所管課：金沢区地域振興課）

1 協働契約の相手方

社会福祉法人 横浜市金沢区社会福祉協議会

2 事業費

550,000 円（負担金）



3 事業内容

住民による「たすけあい」の地域社会実現に向けて、自らの経験や趣味、特技等を活かしながら地域の活動に参画し、身近な地域の課題を解決することのできる人材の輩出・育成を図ります。また、意欲のある住民と地域活動団体とをつないでいくことで、「協働による地域づくり」を目指し、令和4年度は、3回の講座と6団体に協力を得て 実際に活動の見学・体験を実施しました。

4 事業実績

(1) 講座と活動見学・体験

- ・ 第1回講座「知って楽しむ！私と地域を結ぶ「ジモ活」」（令和4年12月10日）
- ・ 第2回講座「自分を知って生かそう！地域活動」（令和4年12月17日）
- ・ 第3回地域での活動見学・体験（令和5年1月10日から令和5年1月26日まで）
- ・ 第4回講座「私と地域を結ぶ「ジモ活」」（令和5年1月28日）

(2) 受講者 19名

5 協働で事業を行った効果

金沢区社会福祉協議会（以下、「区社協」という。）は、地区社会福祉協議会、自治会町内会及びボランティアグループなどの地域活動団体と連携・協働しています。区社協と協働することにより、より実践的かつ効果的な講座とすることができました。幅広い年齢層の方が受講し、活動体験した団体で実際に活動を始めた方もおり、本事業の継続を希望する声が多くありました。また、既に地域活動に参加していた受講者にとっては、他団体の活動を体験することにより、自身の活動の振り返りや参考となったようです。



事業紹介⑬

港北水と緑の学校事業

(担当区局所管課：港北区区政推進課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人 鶴見川流域ネットワーク

2 事業費

2,695,000円 (運営委託費)

3 事業内容

港北区と特定非営利活動法人鶴見川流域ネットワークは、平成28年度より協働契約を締結し、「鶴見川とその流域の自然環境を活用して、港北区民へ環境や治水・防災をテーマとした学習や交流の機会を提供し、港北区民の環境意識や水害等の防災意識の向上を図ることで、自然環境の保全や災害に強いまちづくりを進め、都市と自然の共生に寄与する」という目的で、環境防災学習講座(小学生向け講座・一般向け講座)や展示会を実施しました。

4 事業実績

実施内容	実施時期	対象・回数	延べ参加者数
小学生向け講座	6～1月	区内小学校 15校・18回	1,261名
一般向け講座	10・12月	一般・2回	40名
展示会場	展示時期	展示会参加校	
鶴見川流域センター、トレッサ横浜	2月1日～11日、 2月14日～20日	6校/15校 (菊名小、北綱島小、篠原小、新吉田小、大豆戸小、矢上小)	



小学生向け講座の様子



一般向け講座の様子



展示会の様子

5 協働で事業を行った効果

協働の体制をとることで、事業手法や自然環境に関する知識など、お互いの持つノウハウや役割を補い合うことができ、相互の理解促進につながりました。

また、事業の目的を共有し、お互いの持つ情報を出し合い企画や広報を検討することで、対象者の興味に合わせた事業を効果的・効率的に実施することができました。その結果、環境や治水・防災等の内容を分かりやすく参加者に受け入れてもらうことができました。

事業紹介⑭

わがまち港北映像ライブラリ事業

(担当区局所管課：港北区地域振興課)

1 協働契約の相手方

わがまち港北映像プロジェクト

2 事業費

550,000円（委託費）

3 事業内容

港北区の歴史等に係るインタビュー映像作品や、魅力発信のための取材映像作品等の制作及び、港北区に関連する映像作品の配信等を通じて、多くの方が港北区の歴史や魅力、文化等に触れる機会を創出しました。



港北映像ライブラリ
映像配信サイトPRチラシ

4 事業実績

- (1) 新規映像作品の企画・制作
 - ・港北地域学講座 6作品
 - ・港北ふるさと人物伝 2作品
 - ・綱島の民俗 5作品
- (2) 映像配信サイト「港北映像ライブラリ」の管理運営
該当URL：<https://kohoku-yokohama.jp>



港北地域学講座
動画タイトル画面

5 協働で事業を行った効果

映像を通じて、港北区の魅力を経験する様々な角度から発信することができました。

ウェブサイト「港北映像ライブラリ」で配信する動画の数も約330作品と、着々と増えています。また、双方の告知活動等により、閲覧数も徐々に上昇し、月平均約2,400件となりました。

また、区民等からライブラリ内の動画を活用したいという問い合わせや、区内施設等が制作した動画をライブラリへ掲載して欲しいという要望を受けるなど、認知度も高まってきたと思います。



綱島の民俗
動画タイトル画面

事業紹介⑮ 緑区デジタル活用促進事業（新規）

（担当区局所管課：緑区地域振興課）

1 協働契約の相手方

NPO法人みどりITコミュニティサポーターズ、長津田地区社会福祉協議会ボランティア部スマホ普及グループ「今からスマホ」、竹山スマホセンター、区内地域ケアプラザ、区内地区センター、みどり国際交流ラウンジ

2 事業費

3,599,952円（負担金等）

3 事業内容

デジタルデバイドの解消に向け、区内の活動団体と地域施設が連携し、より多くの区民がスマホ、パソコンを活用するきっかけをつくとともに、教える側のボランティアの養成を行いました。

4 事業実績

- (1) スマホ講座等の開催
活動団体、地域施設、自治会で実施
受講者1,394人、受講者の92.7%が満足
- (2) スマホ、パソコンボランティアの養成
2回開催、受講者23人
- (3) PRイベントの実施
講演会「ICTで人生をもっと豊かに」
令和5年3月4日（土）、緑公会堂、参加者434人



竹山スマホセンター



講演会「ICTで人生をもっと豊かに」

5 協働で事業を行った効果

地域でICT普及の実績のある団体と連携することにより、区民が、スマホ等の講座を身近な場所で受講することができるようになりました。

また、活動団体と地域施設との連携により、PRイベントの開催など、多くの区民にスマホ、パソコンを活用するきっかけをつくることができました。

事業紹介⑬

フラワーダイアログあおば事業

(担当区局所管課：青葉区区政推進課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人森ノオト

2 事業費

946,000円（委託費）

3 事業内容

花と緑を通じた対話（＝ダイアログ）によって地域の賑わいをつくり、多世代が交流し、地域への愛着を持って主体的にまちづくりに関わるきっかけづくりを行いました。

本事業では、平成30年度から令和3年度にかけて行った、「フラワーダイアログあおば～花と緑の風土づくり～」及び「フラワーダイアログあおば～花と緑から生まれる対話～」で得られた課題や成果を活かし、地域における花と緑の活動を推進する取組を行いました。

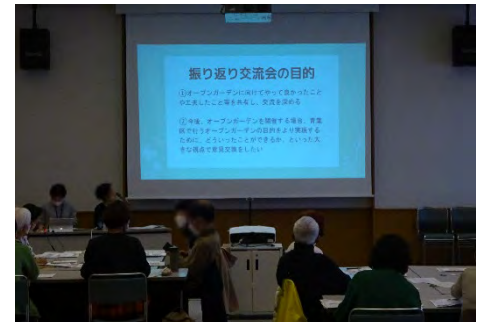
4 事業実績

(1) SNSによる周知の実施（通年）

SNS（Facebook、Instagram）に区内の公園等の花や緑の写真を投稿し、地域の魅力発見や、つながりづくりを推進する取組を実施

(2) オープンガーデンあおば2022会場提供者の交流会の開催

- ・オープンガーデンを11月に開催するにあたり、事前の交流会を開催（6月25日）
- ・オープンガーデンの振り返りや意見交換など、会場提供者同士の交流を図るイベントを開催（12月10日）



(3) ホームページに、フラワーダイアログに関する特集記事を掲載（全4本）

5 協働で事業を行った効果

各プログラムを通じて、多世代交流や地域活動に参加するきっかけづくりを行うとともに、花と緑の活動を行う方々のつながりづくりを推進することができました。

事業紹介⑰

とつか区民活動センター運営事業

(担当区局所管課：戸塚区地域振興課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人 くみんネットワークとつか



相談カウンター

2 事業費

31,667,548円 (管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

市民活動、生涯学習活動及びボランティア活動の支援を通して、市民の理解と参画のもとに、区民力の向上と豊かな地域づくりを図るため、とつか区民活動センターを運営し、①活動団体のネットワーク化、②活動の支援、③地域・利用者の声をセンターの運営に反映する仕組みづくり、④活動する場の提供、⑤情報の提供、⑥企画事業の実施を行いました。

4 事業実績 (主な事業実績)**(1) 第13回とつかお結び広場**

戸塚区内を中心に様々な分野で活動している地域活動団体や個人の活動内容を、パネル展示・活動体験等を通して紹介するイベントを開催しました。来場者に地域活動への参加のきっかけを作ることや、活動団体同士の交流につながりました。



会場の様子

(2) 地域施設間連携促進事業研修会

区内の地域施設間の情報共有や連携促進を目的とした研修会を開催しました。今年度は「多世代交流と共生」をテーマに、オンライン研修、グループワークなど行いました。各施設間の顔の見える関係づくりに加え、各施設間で取組みを比較することで、今後の施設運営の参考となりました。



地域施設間連携促進事業研修会

5 協働で事業を行った効果

今年度も、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか新年度がスタートしたが、密に連携を取ることで、利用者の皆さんの理解と協力のもと大きな混乱なく実施できた。お互いの強みを生かしながら、対等な立場で、相互に連携をとりやすくなり、またオンライン講座など新しい手法に挑戦し、ZoomやYouTube、動画編集などのスキルを身に付けることで、新しい事業企画につなげることもできました。

事業紹介⑱

さかえ区民活動センター運営事業

(担当区局所管課：栄区地域振興課)

1 協働契約の相手方

横浜市福祉サービス協会・さかえ区民活動支援協会グループ

2 事業費

26,797,381円 (管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

市民の参画のもとに、区民力の向上と豊かな地域づくりを図るという事業目的を達成するため、市民公益活動や生涯学習活動の情報提供や各種相談、団体同士等を結びつけるコーディネートを行い、地域で活動する個人、団体などの支援を実施しました。

4 事業実績 (令和3年12月～令和4年3月)

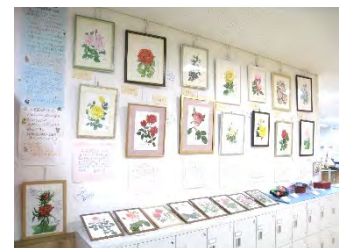
- (1) 相談件数 336件
- (2) 情報提供・発信
 - ・情報誌「SAKAESTAニュース」の発行 (年4回)
 - ・ホームページや「広報よこはま (栄区版)」での情報発信
 - ・「SAKAESTAギャラリー」「本郷台駅前駐輪場展示スポット」における作品展示
- (3) 地域活動・市民活動支援
 - ・団体活動支援講座「パソコン無料相談会」の開催
 - ・区民企画講座「パソコン活用講座」の開催
 - ・地域人材ボランティア「人財バンク」の紹介及び発表 (お祭り「SAKAESTAフェスタ2022」、施設交流会等)
 - ・「人財バンク」のコーディネート
- (4) 区民利用施設との連携による活動支援
 - ・施設交流会の開催



5 協働で事業を行った効果

区と区民活動センターとで、事業目的について認識のすり合わせを適切に行うなど、互いに理解・尊重し、対等な関係のもとに協働を進めることができました。

引き続き、双方が、それぞれの強みを発揮するとともに、区民活動センターが、地区センターと地域ケアプラザが一体となった多機能型の複合公共施設である利点を活かし、効果的な地域支援を進めていきます。



事業紹介⑱

瀬谷区寄り添い型生活支援事業

(担当区局所管課：瀬谷区こども家庭支援課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人 ワーカーズわくわく、特定非営利活動法人 でっかいそら

2 事業費

32,039,640円 (管理・運営に関する委託費等)

3 事業内容

生活困窮状態にあるなど、養育環境に課題があり支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対し、食事・歯磨き・掃除といった基本的な生活習慣の習得及び生活力の向上を目指した支援や、学習支援などを行う「子どもの生活塾」を2か所で実施しています。

家庭の状況にかかわらず、子ども一人ひとりの健やかな育ちを支えるとともに、いきいきと学べる環境を整えることで、自立した生活を送る能力を身に付けることを目的に、個々の状況に応じた支援を実施しています。

4 事業実績

	2年度	3年度	4年度
支援世帯数(世帯)	37	40	36
子どもの生活塾利用延回数(回)	1,322	1,744	1,669
通所支援利用等延回数(回)	1,341	1,719	1,657

5 協働で事業を行った効果

区役所が小中学校等の関係機関への事業周知や利用者の連絡・調整を行い、協働事業者が個々の状況に応じて寄り添った生活支援を行うことで、課題を抱えた世帯の子どもや保護者に対し、よりきめ細やかな支援のできる体制が整いました。

また、区役所と協働事業者の間で定期的に連絡会を実施するなど、お互いの情報を密に共有することで、必要となる支援内容を双方で把握し、世帯の子どもや保護者が孤立することなく支援を受けられる体制を提供できています。

事業紹介⑳

循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル
創出・浸透事業（新規）

（担当区局所管課：温暖化対策統括本部調整課）

1 協働契約の相手方

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

2 事業費

19,461,440 円（負担金）

3 事業内容

横浜市では、2030 年度温室効果ガス排出量 50%削減と 2050 年の脱炭素社会の実現に向けて、令和 5 年 1 月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」において「脱炭素ライフスタイルの浸透」を掲げています。

市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげるため、本事業を協働事業として実施しています。

4 事業実績

(1) 実証実験の実施

脱炭素ライフスタイルへの変容と脱炭素化に資するサーキュラーエコノミーの構築を目的とした実証実験

(2) 温室効果ガス削減効果の算出

ライフサイクルでの温室効果ガス削減効果の算出

(3) ビジネスモデル・地域モデルに係るアイデアの創出

循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイルの先駆的で持続可能なビジネスモデル・地域モデルに係るアイデアを多様な主体と連携して創出

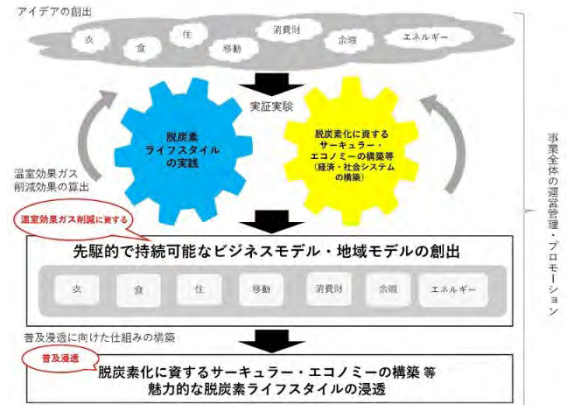
(4) 社会実装に向けた仕組みの構築

ビジネスモデル・地域モデルについて、多くの市民・事業者の参加による普及浸透

(5) 事業全体の運営管理・プロモーション

5 協働で事業を行った効果

令和4年度からの3か年事業を想定しているなか、令和4年度は、スキームの構築を進めたことで、多様な主体との関係構築が進み、次年度以降の取組のきっかけとすることができました。



事業の取組イメージ



実証実験チラシ



イベントの様子

事業紹介②

「SDGsデザインセンター」事業

(担当区局所管課：温暖化対策統括本部SDGs未来都市推進課)

1 協働契約の相手方

共同事業者JV

(株式会社エックス都市研究所、
合同会社サステナブル・デザイン都市戦略研究所、
凸版印刷株式会社、株式会社日本総合研究所)

ヨコハマSDGsデザインセンター拠点
(みなとみらい21地区)

2 事業費

85,150,000円(負担金)

3 事業内容

「SDGs未来都市・横浜」の実現を目指し、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る横浜型「大都市モデル」の創出に向け、多様な主体との連携により自らも課題解決に取り組む中間支援組織「ヨコハマSDGsデザインセンター」を運営しています。令和4年度は、コーディネーターによる相談対応や企業等と連携した試行的取組、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”を推進しました。また、みなとみらい21地区の拠点を活用して、プロモーション等を実施しました。

4 事業実績

(1) 相談事業

コーディネーターを配置し、会員等からの相談・マッチング等を実施

【相談件数：約300件】

(2) 企業等との連携による試行的取組【28件(継続案件含む)】

《令和4年度の取組事例》

- ・Fun×SDGs サステナブルなまちづくり：デジタル技術や賑わい施設を持つDeNAと横浜市が連携し、市民や来街者の皆様が楽しみながら、脱炭素・SDGsの達成に向けて取り組める仕組みづくりを推進
- ・横浜GRITS×ヨコハマSDGsデザインセンターアップサイクルプロジェクト：市内プロアイスホッケーチームと連携し、破損したスポーツ用具を活用したチームグッズを、市内中小企業と連携して製造・販売することで、新たな価値の創出や地域経済の循環を図るほか、収益の一部を市内の教育・福祉に関連するプロジェクトに活用

(3) 横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”【令和4年度認証事業者数：254事業者】

SDGs達成に向けて取り組む事業者・団体のさらなる取組の推進につなげることを目的に、取組状況に応じて3段階で認証。認証申請時及び認証取得後のコンサルティング等サポートも実施

5 協働で事業を行った効果

協働で事業を行ったことにより、市と共同事業者がSDGsに関する知見や市内事業者から寄せられるニーズ・シーズを定期的に共有しつつ、連携して市内事業者等の相談対応を実施することができ、効果的に事業者のSDGs及び脱炭素の取組支援を行うことができました。

事業紹介② 横浜版地域循環型経済推進事業（新規）

（担当区局所管課：政策局共創推進課）

1 協働契約の相手方

ハーチ株式会社

2 事業費

1,990,000 円（補助金）

3 事業内容

現代的な社会課題や複雑な地域課題の解決のために、各地域で取り組まれている具体的なプロジェクト（リビングラボ等）やゾーン形成、情報発信、取組によって達成される市民のウェルビーイングの可視化について、補助金型の市民協働契約によって取組を推進しました。

4 事業実績（令和4年12月～令和5年3月）

- (1) 「横浜版地域循環型経済」を具現化するプロジェクトとゾーン形成に向けた支援

市内を4つ（北部、西部、南部、東部）に分け、各地区の特色や地域循環型経済に係る取組を調査分析。

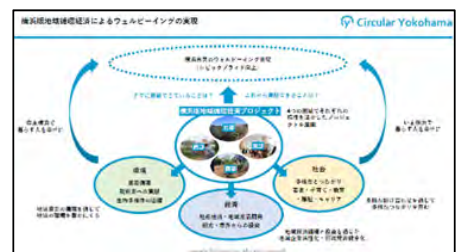


- (2) 情報発信を通じた横浜版地域循環型経済の普及
横浜版地域循環型経済セミナーや、明日をひらくYOKOHAMA 会議の開催、横浜版地域循環型経済プロジェクト・ウェブサイトを活用した情報発信を実施。



- (3) 市民のウェルビーイングの可視化

横浜版地域循環型経済によるウェルビーイングの実現と、ウェルビーイングの可視化による横浜版地域循環型経済の好循環について体系化。市民満足度調査の結果などを踏まえた横浜版ウェルビーイング指標を検討。



5 協働で事業を行った効果

専門的な知見を有する企業や、地域循環型経済に取り組む主体と連携し、オープンイノベーションの手法により、横浜版地域循環型経済を推進することができました。

事業紹介⑳

国際平和推進のための啓発活動協働事業（新規）

（担当区局所管課：国際局政策総務課）

1 協働契約の相手方

横浜メディアビジネス総合研究所（YMBL）

2 事業費

2,000,000円（負担金）

3 事業内容

国際平和に関し市民の理解を深めるための取組の実施、情報発信・広報啓発等

4 事業実績

(1) 国際平和を学ぶ機会の創出

よこはま子どもピースメッセンジャー・子ども実行委員と、来日公演を行ったウクライナ国立バレエのダンサーが交流し、「平和」をテーマに対話する企画を実施しました。子ども実行委員は、平和の大切さを改めて認識するとともに平和の実現に向けて自らができることを考え、発表しました。（令和4年12月17日（土））



<横浜市の小・中学生とダンサーの交流>

(2) 映像制作及びメディア等による情報発信

(1)の交流企画を素材として2本の動画を制作、メディア（新聞、テレビ）やyoutubeによる情報発信及びイベントでの放映を行いました。

ア tvk「NEWSハーバー」番組枠での放送（令和5年1月13日（金））

イ KDDI主催のウクライナから避難された方々と横浜市民との交流イベント（於・市役所アトリウム）「Smile for Tomorrow and Peace in Ukraine」での放映（令和5年3月19日（日））

ウ 横浜市公式YouTubeへの掲載（令和5年3月24日（金）公開）

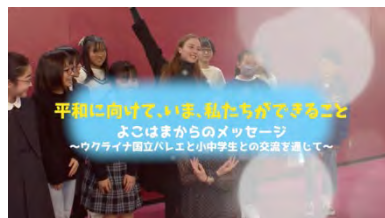
https://youtu.be/joyJ_XvqrASA



エ 神奈川新聞紙面での記事掲載（令和5年3月27日（月）掲載 半5段記事）



<tvk「ニュースハーバー」での放送>



<制作動画の横浜市公式 youtube での発信>



<神奈川新聞での掲載>

5 協働で事業を行った効果

協働相手を持つネットワーク、情報を活かした企画提案を基にお互いが意見を出し合い、練り上げることで充実した企画とすることができました。また、映像制作や実際の企画運営も、協働相手の持つノウハウや視点を生かしながら、発信力・訴求力の高いものとすることができました。

事業紹介②4

元気な地域づくり推進事業
(協働による地域人材の発掘・育成関連事業)

(担当区局所管課：市民局地域活動推進課(各区))

区名	講座名称	実施内容	協働契約等の相手方	事業費	事業実績	
					回数	受講者数(※1)
鶴見区	鶴見・まちづくりゼミナール	グループワークや活動事例紹介等を通して、地域課題解決のヒントや仲間づくり・場づくりのコツを学びあう講座	NPO法人 夢・コミュニティ・ネットワーク	879,718	7	15
神奈川区	神奈川区地域づくり大学校	「つながり活かし合う地域づくり」をテーマに、事例紹介やグループワーク等を通してアクションプランを作成	・神奈川区連合町内会自治会連絡協議会 ・NPO法人親がめ	1,331,936 (※2)	5	29
西区	西区地域づくり大学校	「住んでいるまちを知って、仲間と出会う、地域のつながりづくり」をテーマに講義、地域施設の見学、地域で活躍中の方の活動紹介、先輩修生の活動紹介、チャレンジプラン試行等	特定非営利活動法人市民セクターよこはま	847,000	4	18
中区	中区わが町いきいきゼミナール	① 地域ケアプラザを会場に、園芸を楽しみながら、参加者同士の交流や居場所づくり、地域活動のきっかけづくり ② 外国人親子を対象に、防災に関する知識や自治会町内会活動への理解を深める	・株式会社地域計画研究所 ・公益財団法人横浜国際交流協会 (協働契約以外の委託契約による。)	①85,470 ②117,700	①1 ②1	①14 ②37
南区	寺子屋みなみ ①講演会「パーベキューインストラクターの自治会長が教える！ごきげんなまちのひみつ」 ②連続講座「地元に関わるきっかけをつくらう」	メインターゲットを30代から60代とした講演会を開催、興味を生かして地域で活動する楽しさを知ってもらい続けて、講演会をきっかけに活動を始めたいと思った方を対象に仲間づくりをテーマとした連続講座を開講	①— ②NPO法人夢・コミュニティ・ネットワーク	533,482	①1 ②3	①34 ②13
港南区	学び舎みまわり	港南区まちの成り立ちに関する講義、まち歩き、区内活動事例見学・紹介及び意見交換、マイプラン作成等	・港南区連合町内会長連絡協議会 ・港南区社会福祉協議会	500,000	5	25
保土ヶ谷区	はぐくみ塾	仲間づくり・企画づくり・グループ運営のコツや協働・支え合いの大切さについて学ぶ講座、修生の活動紹介等	—	133,644 (※3)	6	23
	地域デビュー講座	地域活動に興味がある方や活動をさらに発展させたい方を対象に、つながりづくりの講義や活動紹介、中間支援施設の役割紹介、グループワーク・マイプラン作成により、地域活動の担い手の発掘・育成	—	172,000 (※4)	3	13
旭区	あさひみらい塾	専門家による講義、まち歩き、区内の活動見学、グループワーク、活動プラン作成・発表等	—	238,902	6	11
磯子区	いそご地域づくり塾	専門家による講義、地域活動を行っている個人・団体による活動紹介、イベント企画・実施体験	・磯子区社会福祉協議会 ・NPO法人 夢・コミュニティ・ネットワーク	550,000	5	18
金沢区	ジモ活	地域活動に関する講義や「自分の棚卸」を実施、地域での活動事例の紹介や活動現場の訪問を通じて、地元での活動に繋げる	金沢区社会福祉協議会	550,000	4	19
港北区	港北つなぎ塾	補助金交付団体・後援事業団体を中心に、区民利用施設や区民活動支援センターの登録団体・まちの先生が同じ目線で交流を深め、お互いの得意分野を持ち寄ること、各団体が抱える課題解決を図り、新たな活動の創出や担い手の発掘・育成につなげる	—	198,000	2	21
緑区	みどり「ひと・まち」スクール	「夢プラン」を作成することを目的とする、ワークショップや地域活動・まちづくりに関する講義等	・緑区市民活動支援センター「みどりーむ」運営委員会 ・緑区社会福祉協議会	466,000	6	9
青葉区	青葉みらいづくり大学校	「地域活動の『こうだったらいいな』を叶えるアイデアをみんなで一緒に考えよう！」をテーマに、今後、自治会町内会を中心となって活動する人材の発掘・育成を目指す	NPO法人まちラボ	1,160,112 (※5)	5	19
都筑区	都筑区地域づくり大学校	マイプランを作成するワークショップや地域活動のノウハウや事例に関する講義等	—	794,728	4	11
戸塚区	戸塚区地域づくり大学校	地域での活動事例の紹介や、活動現場の訪問を通じて活動プランを作成	・NPO法人くみんネットワークとつか ・戸塚区社会福祉協議会	780,000	4	29
栄区	栄区地域づくりキャンパス ①「美味しく・楽しく・繋がる」 ②「今日からできる身近な見守り」 ③「見守りってどんなこと？」 ④「地域のお宝を再発見！～地域のつながり、支え合いを考える～」	①配食ボランティアの掘り起こし、住民の外出支援 ②個人情報の保護と共有を学ぶ ③見守りの目的や内容について学ぶ ④地域のつながりや支え合いを再認識して、地域でできる見守りについて考える	—	235,840	①1 ②1 ③1 ④1	①26 ②32 ③36 ④45
泉区	つながる！地域活動ゼミ ①「プロボノって何？経験や得意を活かした地域活動を知ろう！」～地域参加への第一歩～ ②「あなたの得意や経験で居場所作りに関わろう！」～プロボノ編～ ③「デジタル×プロボノ」～ICTの業務経験を活かしたプロボノの事例から学ぶ！～ ④「レッズスタート！あなたらしい地域活動の関わり方」～プロボノ編～	プロボノについての講演、プロボノワーカー体験談の紹介、プロボノワーカー受入先の事例紹介、グループワーク、地域でやってみたいことの発表	—	426,518	①1 ②1 ③1 ④1	①13 ②12 ③8 ④13
瀬谷区	せやまるタウンカレッジ	子どもの居場所づくりをテーマに、講義や現場見学、グループワーク、アクションプラン作り等を実施	—	498,980 (※6)	5	17

(※1) 受講者数は1回でも受講していれば含む。また、受講者数は職員も含む。(※2) 区づくり推進費81,936円、温暖化対策統括本部区配予算(脱炭素化プラス事業)200,000円を含む。(※3) 区づくり推進費133,644円に対応。
(※4) 市民活動支援センター予算50,000円を含む。(※5) 区づくり推進費599,112円を含む。(※6) 区づくり推進費168,868円を含む。

1 協働契約等の相手方・事業費（委託費、負担金等）・事業実績及び内容

自治会町内会や民生委員・児童委員等の委嘱委員など地域で活動している市民や、これから活動したいと考えている市民と区役所の職員が、講座やグループワーク、「夢プラン」（具体的な活動プラン）の作成などを通じて地域の課題解決の手法や魅力づくり、つながりづくりなどを学び合いました。

令和4年度は、昨年度に引き続きオンラインでの講座実施やフォローアップ等が行われた一方、多くは感染拡大防止に留意しつつ、対面形式の開催となりました。

2 協働で事業を行った効果

企画の段階から連携して話し合い、理解を深めながらお互いの経験や得意分野を活かすことで、受講生の地域活動に取り組む意識が高まり、講座終了後も、受講生が地域で活躍したり、市民活動支援センターや地域ケアプラザ等の中間支援組織とともに活動の準備を行ったりするなど、といった効果につながりました。

【事例紹介（西区）】

令和4年度の西区地域づくり大学校では、「住んでいるまちを知って、仲間と出会って、地域のつながりづくり」をテーマに、講義や地域施設の見学、地域で活躍中の方や先輩修了生の活動紹介を行い、地域について理解を深めました。また、「チャレンジプラン」（具体的な活動プラン）の試行や実践報告では受講生から地域活動の多様なアイデアが挙げられました。

さらに活動場所の提供、相談会や地域との橋渡し、関連の補助金や助成金制度の紹介など、地域活動への新たな一歩を後押ししています。

	日程	内容
第1講	令和4年11月12日（土）	「西区について知ろう」 自己紹介、西区を知る講義、先輩修了生とのトーク
第2講	令和4年11月26日（土）	「聞いて、見て、地域を知ろう」 地域の活動事例紹介、活動場所見学
第3講	令和4年12月10日（土）	「プランの実行に向けて準備しよう」 地域活動の始め方講義、「チャレンジプラン」の共有
第4講	令和5年2月4日（土）	「プラン振り返り&これからのつながりづくり」 実践報告会、修了式



グループワークの様子



講義の様子



チャレンジプランの発表会

事業紹介②

広域大規模災害時における行政、社協、NPO等の連携体制構築

(担当区局所管課：市民局市民協働推進課)

1 協働契約の相手方

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ
[通称 みんな]

2 事業費

300,000円(補助金)

3 事業内容

横浜市が大規模災害の被災地となったときに備え、被災者のくらしの復興を様々な団体が連携して長期に亘り支える仕組みをつくるため、市内の団体等の連携・協働を進めるネットワーク作りを目的とした活動を行いました。



ワークショップの様子

4 事業実績

(1) 横浜市における三者連携の必要性の共有(学習会)

災害時の支援活動における連携の必要性を様々な関係者が共有する上で、被災者の困りごとがより具体的に理解できるテーマの企画が有効と考え、「災害時の外国人支援」を切り口にしたオンライン学習会を開催し、37名が参加しました。

学習会では、(公財)横浜市国際交流協会、NPO法人Sharing Caring Cultureから、在住外国人に向けた災害時支援活動や防災活動について情報提供をいただき、「みんな」から横浜市における三者連携推進の取組等について紹介を行いました。その後、参加者はグループに分かれて、「災害時に自分たちにできること」や「日頃からのつながりの必要性」について意見交換を行いました。

(2) 横浜市域の民間支援ネットワークの構築と参加団体の拡大

「市民社会ネクストステージのための研究会・災害支援部会」を通して情報交換を続けてきたNPO法人災害時こどものこころと居場所サポートの協力を得て、子どもの支援活動に関心を持つ市民団体・行政職員など17名が参加してワークショップを開催しました。

ワークショップは、①災害が起きたときに、子どもが安心して安全に、日常に近い活動をして過ごすことができる場所を設置することの重要性と具体的方法を学ぶこと、②子ども支援に関心のある団体が共通認識を持ち、災害時支援活動に関心を持つ市民団体の拡大や団体同士の連携強化につなげることを目的に行いました。

5 協働で事業を行った効果

団体と災害ボランティア事業を所管する市民局が協働し、災害時の支援・連携を軸としながら、テーマ別の学習会やワークショップを開催することで、庁内外から参加者を広く募ることができました。

事業を通して、平時からのネットワークの必要性について理解を深めることができました。

事業紹介②⑥

NPO 組織基盤強化ワークショップ協働事業

(担当区局所管課：市民局市民協働推進課)

1 協働契約の相手方

市民セクターよこはま・
関内イノベーションイニシアティブ共同事業体

2 事業費

300,000 円 (委託費)

3 事業内容

よこはま夢ファンドでは組織基盤強化支援事業の一環として、NPO法人が安定して継続的に組織を運営していくための組織基盤強化ワークショップを開催しました。

多くのNPO法人を支援している市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体と提携開催をすることで、横浜市内のNPO法人の組織基盤強化の推進に取り組みました。



4 事業実績

日時	参加人数
令和5年3月1日(水) 14:00~16:30	15名
令和5年3月3日(金) 18:00~20:30	11名

5 協働で事業を行った効果

横浜市と横浜市市民協働推進センター運営事業を受託している市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体と共にワークショップの企画立案・運営を行うことで、共同事業体が有する、NPO法人及びその支援に関するノウハウや情報、視点など活用し、参加NPO法人のニーズに合った、より効果的なワークショップが開催できたと考えています。

事業紹介②7

NPO 法人活動支援講座兼ファンドレイジング講座協働事業
(新規)

(担当区局所管課：市民局市民協働推進課)

1 協働契約の相手方

市民セクターよこはま・
関内イノベーションイニシアティブ共同事業体

2 事業費

57,750 円 (委託費)

3 事業内容

NPO 法人や市民活動団体を対象に、活動及び運営支援として、財政基盤の強化を図るためファンドレイジングの基礎知識の習得や、本市の活動支援制度の周知を目的に、NPO 法人活動支援講座兼ファンドレイジング講座を開催しました。

横浜市
NPO法人
ファンドレイジング講座
- Civic Activities Support Seminar -
「ファンドレイジング」「組織運営の改善」に取り組んでみようと思われる方、既に始めているけれどもどうしたらよいか分からない、壁にぶつかっている方のヒントになる講座です。

Program 1
ファンドレイジング(資金調達)の第一歩を学ぼう
資金を集めて活動を充実、拡大したいけど、どうすればよいのだろうか？
ファンドレイジングの基本と概要を理解し、日本の活動に取り入れるための第一歩を学ぼう
Presenter: 大石 保輔 (特定非営利活動法人、日本ファンドレイジング協会)

Program 2
外から自団体を見てみよう(組織運営評価)
第三者機関による組織運営の評価を受け、団体の信頼性・透明性の向上を目指しませんか？
NPO法人活動支援センターが外部機関との橋渡しをします
Presenter: 山根 孝次 (一般財団法人、特定非営利活動センター(JCNE))

Program 3
横浜市市民協働推進センターってどんなところ？
横浜市市民協働推進センターは、暮らしやすいまち、横浜のために協働して未来をつくっていくための空間です。活動を盛り上げるための様々なサポートをご紹介します
Presenter: 伊藤 孝行 (横浜市市民協働推進センター)

期日：令和4年11月30日(水) 14:00~16:30 開催形式：オンライン開催 (Zoom)
参加費：先着順に限り500円(税込) ※年会費別途
定員：30名(先着) 締切あり 無料
＜主催＞横浜市中区民生活協働推進課 横浜市民協働推進センター

4 事業実績

開催日時：令和4年11月30日 14:00~16:30
開催方法：オンライン開催 (ZOOM)
参加者：32名

5 協働で事業を行った効果

NPO 法人の団体運営や支援について、横浜市市民協働推進センター運営事業を受託している市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体の専門的な意見や知識と、横浜市の行政的な視点からの考えなど、両方で意見交換しながら講座の内容を検討することで、より効果の高い事業とすることができたと考えます。

事業紹介⑳

横浜市市民協働推進センター運営事業

(担当区局所管課：市民局市民協働推進課)

1 協働契約の相手方

市民セクターよこはま・
関内イノベーションイニシアティブ 共同事業体



市民協働推進センター協働ラボ

2 事業費

51,631,000 円（管理・運営に関する委託費）

3 事業内容

市庁舎1階にて、「横浜市市民協働推進センター」を運営し、総合相談窓口事業、情報活用・事業手法創出事業、交流・連携事業、市民活動団体支援事業、各区市民活動支援センター支援事業などを行いました。

4 事業実績

事業名	主な内容（実績）
総合相談窓口事業	・様々な主体との連携についての相談・提案、市民活動に関する各種相談（相談件数：740件）
情報活用・事業手法創出事業	・HPによる発信（各種イベント情報・開催レポート掲載数：34件、その他お知らせ掲載数：6件） ・メールマガジン配信（配信回数：23号） ・SNS（Facebook・Twitter・Instagram）による広報
交流・連携事業	・様々な主体の交流・連携から新たな知を生み出すイベント「対話&創造ラボ」の開催（開催回数：2回）
市民活動団体支援事業	・協働に向けた人材養成のための講座「協働トライアルセミナー」の開催（連続5回講座） ・協働を促進するスペースの運営（打合せ等での協働ラボ、スペースA Bの利用2,846人、市民協働のイベントやアトリウム一体利用でのスペースA Bの占有利用率：57%）
各区市民活動支援センター支援事業	・区市民活動支援センター会議（ネットワーク会議）の実施（開催回数：4回） ・各区市民活動支援センターへの相談対応

5 協働で事業を行った効果

市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体と、市民局が協働で運営し、積極的な情報交換を行いながら、互いに保有するノウハウや情報、視点、ネットワークなどを共有し、それらを活用することで多角的な協働のコーディネートやイベント等の実施につながりました。

事業紹介⑳ スタートアップ成長支援業務

(担当区局所管課：経済局新産業創造課)

1 協働契約の相手方

横浜市スタートアップ成長支援事業共同企業体
(三菱地所株式会社、株式会社アドライト、
株式会社ウィルパートナーズ、株式会社 plan-A)



YOXOBOX

2 事業費

52,341,000 円 (委託費)

3 事業内容

関内の横浜市スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX (よくぞボックス)」では、スタートアップの成長・発展に向けた YOXO アクセラレータープログラムや横浜ベンチャーピッチ、スタートアップ支援の専門家による個別相談、起業を目指す方等に向けた YOXO イノベーションスクール、イノベーション・エコシステム創出に向けたビジネスイベントなどを実施しています。
(場所：横浜市中区尾上町一丁目 6 番 ICON 関内 (1 階))



イベントの様子

4 事業実績

- ・スタートアップ等の成長支援
支援対象件数：129 件
- ・ビジネスイベントの実施
イベント参加者数：延 6,105 名
- ・スタートアップと事業会社・支援者等とのマッチング
マッチング件数：延 129 件

5 協働で事業を行った効果

経験と実績のある 4 社からなる共同企業体と横浜市が協働することで、それぞれが持つノウハウやネットワークを活かし、スタートアップや起業家の成長・発展支援に向けた事業を進めることができました。

事業紹介③⑩ 創業・スタートアップ成長支援情報発信事業

(担当区局所管課：経済局新産業創造課)

1 協働契約の相手方

株式会社ウィルパートナーズ



2 事業費

2,991,450円 (委託費)

スタートアップポートヨコハマ ロゴマーク

3 事業内容

WEB サイト「スタートアップポートヨコハマ」において、横浜での創業者や創業間もない企業、スタートアップに向けて、「横浜市の創業やスタートアップ支援に関する施策情報」・「官民合わせた様々な支援や関連イベント情報」・「本市施策等を活用し活躍している起業家の情報」などを幅広く発信し、横浜が創業やスタートアップを応援していることを広くPRし、多様なプレイヤーが参加する「スタートアップ・エコシステム形成に向けた風土づくり」に向けた取り組みを実施する。

- ・創業、スタートアップ関連情報の収集、セミナー、イベント、助成金情報等の配信
- ・起業家への取材、インタビュー記事の配信
- ・メールマガジン、Facebook、Twitterの配信

4 事業実績

- ・セミナー、イベント、支援施策等記事 213件/年
- ・助成金記事 28件/年
- ・インタビュー記事掲載 3件/年
- ・メールマガジン発行数 19回/年



「WEB サイトスタートアップポート」

【R4年度アクセス等数値】

- ・WEBプレビュー数 (閲覧者数) 194,241回/年
- ・メルマガ会員数 1,494人 (R5.3月末時点)
- ・Facebook「いいね！」数 619件 (R5.3月末時点)
- ・Twitterフォロワー数 218人 (R5.3月末時点)

5 協働で事業を行った効果

協働で実施することで、横浜市公式WEBサイト外での管理運営が実現し、官民含めた幅広い情報をリアルタイムで配信することで、多様なプレイヤーが参加する「スタートアップ・エコシステム形成に向けた風土づくり」に向けた取り組みを実施することができました。

事業紹介③① スタートアップ社会実装推進事業（新規）

（担当区局所管課：経済局新産業創造課）

1 協働契約の相手方

横浜未来機構

2 事業費

150,000,000 円（委託費）



3 事業内容

- ・脱炭素・DX等の喫緊の社会課題となっている分野での市内スタートアップの技術やアイデアを活用したサービスの事業化促進に向けたプロトタイプ製作や実証実験などの社会実装に向けた伴走支援を行う。
- ・社会実装を進めるためのスタートアップのサービス等の市内中小企業や庁内におけるトライアル導入、導入による市内中小企業の省エネルギー化・ビジネスモデル転換の支援、庁内の脱炭素化・DX等の推進。

4 事業実績

試作品等の開発・実証実験 : 応募 39 件、採択 23 件
 トライアル導入 : 応募 31 件、採択 26 件

5 協働で事業を行った効果

実証実験やトライアル導入を実施したスタートアップからは、「実際の事業フィールドに近い環境での実証実験が実現し、実証実験の動画制作をしたことで、投資家や事業パートナーに対しての事業説明での理解度が格段に向上した」、「トライアル導入でのユーザーの評価がサービス内容のブラッシュアップにつながった」といった声をいただいていることから、本事業がスタートアップの成長支援に寄与したといえる。

また、多様な企業を会員として有し、地域の団体とも連携関係を有する横浜未来機構と協働することで、社会のニーズに応え、課題解決に挑戦するスタートアップを応援する土壌の形成に資することができた。

事業紹介③ 令和4年度 イノベーション人材育成事業（新規）

（担当区局所管課：経済局新産業創造課）

1 協働契約の相手方

横浜未来機構

2 事業費

19,976,000円（委託費）



3 事業内容

イノベーションやデジタルトランスフォーメーションを担う人材の育成に重点を置いた人材育成プログラムを大学等との連携により実施するとともに、成長段階に応じたプログラムを継続的に受講できるように仕組みを構築しました。

また、事業アイデアの創出方法を体験できるワークショップを開催したほか、次世代を担う人材を輩出していくため、大学生を対象とした起業家マインド修得のためのインターンシップを実施しました。さらに、プログラム参加者や育成者等の交流機会を提供することで、組織や領域を越えたイノベーション人材のコミュニティを形成し、市内において新ビジネスを生み出していく環境づくりを行いました。

4 事業実績

- ・企業・大学等へのニーズ調査・ヒアリングの実施…37回（対象者…65名）
- ・大学等と連携したイノベーション人材育成プログラム
新規講座実施…37件、講座参加者延べ人数…約870名
- ・インターンシップ・プログラム
学生と受入企業のマッチング…11件
- ・成果発表及びコミュニティ形成の場づくり…1回



大学等と連携したイノベーション人材育成プログラム
（令和4年11月1日開催）

5 協働で事業を行った効果

横浜未来機構と協働することで、団体の会員ネットワークを最大限に活用して、企業や大学等の新規事業開発や人材育成の現場の声を聞き取ったうえで、ニーズにあったプログラムを展開することができた。横浜未来機構が中心となって企業や大学等と連携して人材育成に取り組むことで、とってイノベーションを育む土壌を作ることができました。

事業紹介③ 横浜市イノベーション人材交流促進業務委託（新規）

（担当区局所管課：経済局新産業創造課）

1 協働契約の相手方

横浜未来機構

2 事業費

2,998,600円（委託費）



3 事業内容

市内の中小企業が、副業・兼業人材を活用して経営課題を解決できるよう、様々なスキル・経験等を持つ人材を必要とする市内企業を対象に、副業・兼業人材活用に関する「無料相談窓口」「セミナー」「マッチングサービス」を実施しています。

- (1) 無料相談窓口
- (2) セミナー
- (3) マッチングサービス

4 事業実績

●相談窓口設置

横浜未来機構内にコーディネータースタッフを配置し、個別相談や伴走支援を実施

●セミナー開催 3回

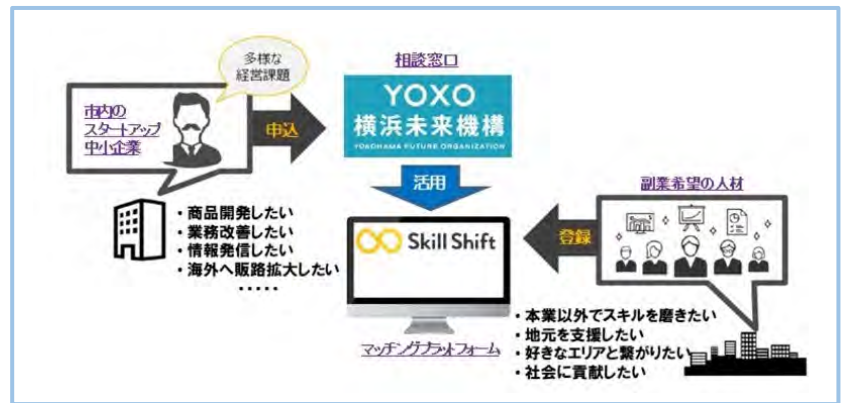
Skill Shift を講師に招き、副業人材活用セミナー開催副業・兼業人材の活用事例集を作成し配布

●マッチング成立件数 8事例

マッチングに向けた人材募集件数 13件

受入企業（副業・兼業人材を受入・活用する企業）の開拓

受入企業のニーズ確認、副業・兼業人材募集要項作成の支援



5 協働で事業を行った効果

受託者が有するネットワークを活用した受入企業の開拓に加え、委託者側でも受入企業開拓のための周知啓発への協力を行い、また相互にその情報を共有することで、より幅広い企業へのアプローチを行うことができた。

事業紹介③④

横浜のビジネス環境等発信業務（新規）

（担当区局所管課：経済局新産業創造課）

1 協働契約の相手方

横浜未来機構

2 事業費

5,995,000円（委託費）



3 事業内容

企業の研究開発や新規事業開発部門、スタートアップやその支援者、大学等の研究機関やまちづくりや経済振興・国際協力などを専門とする団体等から、イノベーションや新ビジネス創出や、それらに関連するイベントの情報等を収集し、横浜未来機構のウェブサイトやSNSを活用してタイムリーに情報発信を行うことで、横浜のビジネス環境の認知の向上を図りました。

また、世界の都市別のスタートアップ・エコシステムのデータベースをもとに、他都市との比較の中で横浜のビジネス環境の強みや特徴を可視化した情報や、市内のスタートアップ及びその支援者、コワーキングスペースなどを一網羅した情報をウェブページに掲載し、国内外からの人・企業・投資の呼び込みにつなげました。

4 事業実績

- ・イノベーションや新ビジネス創出、関連イベント情報掲載

横浜未来機構ウェブサイト掲載…26件

横浜未来機構SNSでの投稿…110件

- ・横浜のビジネス環境の強みの可視化

横浜未来機構ウェブサイト内に国内外のスタートアップやその支援者、投資家等に訴求する情報を網羅した「YOKOHAMA STARTUP HUB（日英2言語）」を掲載

5 協働で事業を行った効果

横浜未来機構と協働することで、団体の会員ネットワークを活用して、企業の研究開発や新規事業開発部門、スタートアップやその支援者、大学等の研究機関やまちづくりや経済振興・国際協力などを専門とする団体等から情報収集・発信する仕組みを構築することができました。



事業紹介③

令和4年度横浜市中小企業人材確保支援事業（新規）

（担当区局所管課：経済局ものづくり支援課）

1 協働契約の相手方

パーソルキャリア株式会社

2 事業費

6,000,000円（委託費）

3 事業内容

市内中小企業の人材確保を支援するために、多くの求職者が登録しているサイト運営企業と連携し、ニーズの高い有料の人材採用サービスを少ない負担で利用できるようにすることで、企業と求職者とのマッチングを進めました。

具体的には、

- ①有料サイトへの求人掲載支援
- ②有料サイトへ登録している求職者に対する広報
- ③採用力強化につながるセミナー実施
- ④応募者数が少ない企業への求人広告修正アドバイスを行いました。

4 事業実績

- (1) 求人票掲載企業数：292社
- (2) 求人票掲載企業の応募獲得率：約90%
- (3) 採用力強化セミナーの実施：2回
 - ・第1回：「他社と差がつく正しい求人票の作り方」
 - ・第2回：「応募者をファンにさせる選考の進め方」
- (4) 求人広告修正アドバイス利用企業数：10社

5 協働で事業を行った効果

協働相手であるパーソルキャリア株式会社と事業の目的を共有し、積極的に意見交換を行いながら、広報やセミナーの内容を検討することで、事業者のニーズに合った事業を効果的・効率的に実施することができました。

その結果、292社の事業者に求人票を掲載いただき、セミナーを通じて魅力的な求人票の作成方法や最新の面接の進め方をしっかりと理解してもらうことで、求人票掲載企業の約90%が応募者を獲得できました。



事業紹介③⑥

地域子育て支援拠点事業

(担当区局所管課：こども青少年局地域子育て支援課(各区))

1 協働契約の相手方

市内で子育て支援の活動実績を有するNPO法人、保育所等の児童福祉施設を運営する社会福祉法人等

2 事業費

1,168,990,380円(管理・運営に関する委託費等)

3 事業内容

就学前の子どもとその保護者が遊び、交流するスペース「親子の居場所」の提供、子育てに関する相談、子育て情報の提供、子育て家庭のニーズに応じた事業・施設の利用支援等を行うとともに、地域で子育て支援に関わる方のネットワークづくりや人材育成を行う拠点を、全区で運営しています。

4 事業実績 <各区の地域子育て支援拠点>

区名	拠点名称	協働契約の相手方
鶴見区	わっくんひろば、わっくんひろばサテライト	社会福祉法人 青い鳥
神奈川区	かなーちえ、かなーちえサテライト	特定非営利活動法人 親がめ
西区	スマイル・ポート	特定非営利活動法人 シャーロックホームズ
中区	のんびりんこ	公益財団法人 横浜YMCA
南区	はぐはぐの樹	特定非営利活動法人 さくらザウルス
港南区	はっち	特定非営利活動法人 ちゅーりっぷ
保土ヶ谷区	こっころ、こっころサテライト	特定非営利活動法人 ピアわらべ
旭区	ひなたぼっこ、ひなたぼっこサテライト	特定非営利活動法人 子そだちしえん・あさひ
磯子区	いそピヨ	社会福祉法人 青い鳥
金沢区	とことこ	公益財団法人 横浜YMCA
港北区	どろっぷ、どろっぷサテライト	特定非営利活動法人 ビーのビーの
緑区	いっぼ	特定非営利活動法人 グリーンママ
青葉区	ラフル、ラフルサテライト	特定非営利活動法人 ワーカーズ・コレクティブ パレット
都筑区	Popola (ポポラ)、Popola サテライト	特定非営利活動法人 こども応援ネットワーク
戸塚区	とつとの芽、とつとの芽サテライト	特定非営利活動法人 子育てネットワークゆめ
栄区	にこりんく	社会福祉法人 地域サポート虹
泉区	すきっぷ	特定非営利活動法人 ちょこっといずみ
瀬谷区	にこてらす	特定非営利活動法人 さくらんぼ

5 協働で事業を行った効果

協働契約書の作成時から、対等な立場で区と事業者が議論し、目標、計画、役割分担を定め、お互いが共有することにより、地域の子育て支援活動の実績を有する事業者のノウハウやアイデア等を活かし、地域の特性や実情を踏まえたきめ細かな子育て支援を区と事業者が一緒になって行うことができました。

事業紹介③

生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業

(担当区局所管課：こども青少年局こどもの権利擁護課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人かながわ女のスペースみずら

2 事業費

1,624,145 円 (補助金)

3 事業内容

(1) 個別支援事業 (愛称：りらサポート)

生活リスクを抱えた女性に対し、公民の特性を生かした支援を双方向で実施する。相談者のニーズを基に、定期面接、同行支援などを組み合わせて、必要に応じ公的サービスにつなげ、生活リスクの軽減や生活状況の安定を目指し、支援を実施する。

(2) テーマ別ホットライン

相談ニーズが高いテーマに対し、受付日時を設定した専用回線での電話相談を実施する。また、その中で把握した対象者を必要に応じてりらサポートや横浜市の女性福祉相談につなげる。

(3) 出張相談

申請者は、地域子育て支援拠点や認可外保育所等に出向き、出張相談を実施する。また、その中で把握した対象者を必要に応じてりらサポートや横浜市の女性福祉相談につなげる。

(4) 医療・心理分野と連携したDV被害者の回復期支援

医師や心理カウンセラー等によるピアカウンセリング講座等を開催し、医療・心理分野と連携したDV被害者の回復期の支援を行う。

4 事業実績

事業名	実績
りらサポート	電話相談や面談など延べ 85 回の支援を実施。
テーマ別ホットライン	令和 4 年 12 月及び令和 5 年 1 月に実施。相談件数：計 16 件。
出張相談	随時実施
医療・心理分野と連携した DV 被害者の回復期支援	精神科医を講師に迎えたオンライン講座を全 3 回実施予定であったが、参加の応募が無く中止。

5 協働で事業を行った効果

協働で相談支援事業を行うことで、相談時間の柔軟な対応、同行支援・出張相談などの細やかな相談体制の充実、民間から行政相談窓口への円滑な連携、相談窓口の周知や NPO 法人が行う相談支援活動の信頼性が高まるなどの効果がありました。

事業紹介③⑧ 横浜市ことぶき協働スペース事業

(担当区局所管課：健康福祉局生活支援課（援護対策担当）)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

2 事業費

29,575,471円（委託費）

3 事業内容

寿地区の住民、地区内外の各種団体及び事業者等とともに、寿地区のまちづくり・地域支援を目的とする仕組みづくりや取組を推進する事業として、横浜市寿町健康福祉交流センターの建物内で実施しています。令和元年度の開設から4年目を迎え、住民や地域で活動する方々との対話を大切に、連携を地域の力とする事業を展開しています。

- 【ことぶき協働スペースの事業6つの柱】
- ① 地区内外の団体等と進めるまちづくり
 - ② 地域支援に必要な取組の企画実施
 - ③ 団体等の連携と交流の推進
 - ④ ボランティア活動の促進
 - ⑤ 寿地区に関する情報収集・発信
 - ⑥ 寿地区で行う調査研究の支援等

4 事業実績

コロナ第6～8波の禍中、住民や活動者の命と健康に寄り添う地域連携会議、「寿コロナ感染対策ZOOM会議」（医療者、介護事業者、簡易宿泊所管理者、中区福祉保健課で組織）の事務局として、課題や提案を整理し、情報共有に努めました。また、前年度に継続して「寿歴史研究会」の事務局を担い、地域の活動者18人の執筆協力を得て、戦後1945年から2022年まで77年の歩みを俯瞰的・通史的に後世に伝える『横浜寿町～地域活動の社会史～』上下巻を刊行しました。出版記念シンポジウムにて、寿の歴史を踏まえた戦後の日本社会の変遷と課題や寿から社会に伝えるメッセージを語り合いました。

寿地区の今を支える活動者とともに連携してできることを考える「伴走サロン」「人権サロン」「生きがい就労サロン」「防災減災サロン」、さらに、「ことぶき協働フォーラム2023」を開催しました。

住民が語る人生観に聴き手が学ぶ「寿・人生カタリバ」を定期開催し、語り手と聞き手で作る和やかな空間から「聞き書き本」が生まれました。制作においては住民自身が書き手となり、聞き書きボランティアとの協働が進みました。また、個人の特技やデジタル技術を活かすものづくりを住民とともに楽しみました。広報誌「テラス」を隔月発行し、協働の取組の特集記事や活動レポート、簡易宿泊所管理者インタビュー、お薦め図書などのシリーズを定期掲載したほか、WebやSNSを活用した地区内外への情報発信に努めました。



上下巻全 624 頁

5 協働で事業を行った効果

官民及び関係機関との協働により、地域の実情に即した連携の仕組み形成や、寿の歴史に社会づくりの原型を学ぶ研究や対話の場面など、共に考え、実践するつなぎ役として、地域支援の中間機能を進めることができました。

事業紹介③

よこはまウォーキングポイント事業

(担当区局所管課：健康福祉局健康推進課)

1 協働契約の相手方

- ・株式会社NTTドコモ
- ・凸版印刷株式会社
- ・オムロンヘルスケア株式会社



2 事業費

356,892,000円(決算額)

3 事業内容

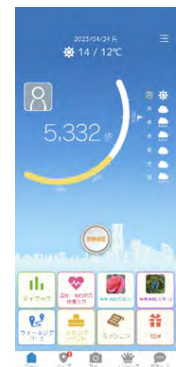
18歳以上の横浜市民等を対象に、ウォーキングを通して日常生活の中で楽しみながら継続して健康づくりに取り組んでいただく事業です。

専用のアプリをダウンロードしたスマートフォンもしくは歩数計を持って歩いた歩数に応じて、ポイントが付与されます。貯まったポイントに応じて抽選で景品が当たります。

4 事業実績

「楽しみながら健康づくり」という本事業のしくみは、横浜市民等の高い関心を引き出すことにつながり、令和4年度末までに36万人以上の方にご参加いただいています。

また、大学などの研究機関と行った事業検証の結果、高血圧の新規発症抑制や、高齢者の運動機能維持への効果も確認されています。



アプリ画面イメージ

5 協働で事業を行った効果

歩数計リーダーの維持管理、歩数計アプリシステムの運用及びインセンティブの提供など、民間事業者との役割分担により効率的に事業を実施することができました。令和4年度はウェアラブル端末との歩数連携や、血圧・体重などのバイタルデータの入力項目新設など、アプリの魅力向上を図りました。

また、フォトコンテストや参加者同士でチームを組んで歩数を競うチーム対抗戦などコロナ禍でも密を避けてできる取組を実施するとともに、参加者の体験談募集と共有や、継続参加者の表彰を行い、楽しみながら継続できるよう参加者を支援したほか、共同事業者の知見やノウハウを活用し、ウォーキングや健康についてのオンラインセミナーを開催しました。



事業紹介④

食品ロス削減・プラスチック対策プロモーション協働事業

(担当区局所管課：資源循環局 3 R 推進課)

1 協働契約の相手方

横浜メディアビジネス総合研究所(YMBL)

2 事業費

6,000,000円(負担金)

3 事業内容

SDGs(持続可能な開発目標)の達成を推進するため、世界的な課題である食品ロス削減及びプラスチック問題の解決に向け、様々な企業・団体との連携を進めるとともに、市民や企業・団体に対し、食品ロス削減及びプラスチック問題に関する情報の共有・収集・発信を行い、市民の行動の推進と企業・団体活動への波及を目指します。

4 事業実績

(1) メディアやWEBサイトを活用したプロモーション

既存の食品ロス削減に関するWEBサイト「YOKOHAMA FOOD LOVE」に加え、プラスチック対策に関するWEBサイト「YOKOHAMA RePLASTIC」を立ち上げ、企業や団体の取組の紹介のほか、イベント情報などを掲載しました。



(2) YOKOHAMA RePLASTICフォーラム

事業者の取組を紹介するブース出展や関係者による講演など、様々な事業者のプラスチック対策やSDGsに関する取組を共有する場として、フォーラムを開催しました。



「プラスチック資源循環の現状と展望について」

実施日時：令和4年11月22日(火)14:00~16:30

実施場所：横浜市役所1F アトリウム

来場者数：198名

5 協働で事業を行った効果

企業・団体の視点で企画し、また、YMBLが持つネットワークを活用したことで、様々な業種にわたり取組を進めることができたほか、取組の中で、新たな企業・団体と関係を構築することができ、今後の活動の可能性を広げることができました。

事業紹介④

横浜市マンション管理組合サポートセンター事業

(担当区局所管課：建築局住宅再生課)

1 協働契約の相手方

- ・一般社団法人 神奈川県マンション管理士会
- ・特定非営利活動法人 建物ドクターズ横浜
- ・特定非営利活動法人 横浜マンション管理組合ネットワーク
- ・特定非営利活動法人 日本住宅管理組合協議会神奈川県支部

2 事業費

1,900,000円 (負担金)

3 事業内容

管理組合が抱えている課題の解決を図るため、横浜市とマンション関連4団体が協働して、マンション管理組合の交流会やセミナー等を実施しました。交流会では、マンションの管理組合関係者とマンション管理士等の専門家が、管理組合が抱える課題をテーマに意見交換を行いました。

4 事業実績

令和4年度の実績

- ・各区交流会：計211回、延べ1,259管理組合の参加。
- ・セミナー（ソフト編）：オンラインで実施、動画を作成し、HPに掲載。(8/6～)
- ・セミナー（ハード編）：オンラインで実施、動画を作成し、HPに掲載。(2/18～)
- ・全市版WEB交流会：管理組合を対象に12回実施。



各区交流会

5 協働で事業を行った効果

横浜市内に存するマンション管理組合の管理運営に関する諸問題を解決する一助となるように、毎月各区での交流会や年2回のセミナーを開催したほか、市内全域の管理組合同士の交流の場としてWEB交流会を開催し、管理組合としての基礎知識の習得を促し、管理組合の適正な運営に寄与しました。

事業紹介④

ヨコハマ市民まち普請事業

(担当区局所管課：都市整備局地域まちづくり課)

1 協働契約の相手方

- ・ 特定非営利活動法人 市民セクターよこはま
- ・ 横浜市住宅供給公社

2 事業費

5,357,000円（コンテストの企画及び運営などに関する委託費）

3 事業内容

地域の課題解決や魅力向上のための施設整備に関する市民からの提案について、整備助成対象を選考するための公開コンテスト（二段階）を開催しました。

施設整備を提案した市民団体の支援や市民主体のまちづくりを啓発する広報を実施しました。

4 事業実績

- (1) 1次コンテスト（7月9日）
- (2) 活動懇談会・整備成果報告会（9月18日）
- (3) 2次コンテスト対象提案整備予定地視察（10月29日）
- (4) 2次コンテスト（1月29日）
- (5) ヨコハマ市民まち普請事業部会運営（通年）
- (6) ヨコハマ市民まち普請事業広報（チラシ等作成・通年）



1次コンテスト発表の様子

5 協働で事業を行った効果

市民活動の支援やまちづくりの支援実績があるNPO法人等と協働することで、それぞれの団体のノウハウを生かした提案団体への支援や、わかりやすい公開コンテストの運営、ネットワークを生かした広報活動など、まち普請事業をより効果的に進めることができました。



2次コンテスト質疑の様子

事業紹介④ 横浜市広域シェアサイクル事業社会実験（新規）

（担当区局所管課：道路局交通安全・自転車政策課）

1 協働契約の相手方

- (1) 北部区域・南部区域：OpenStreet株式会社（他連携事業者4社）
- (2) 中部区域：株式会社ドコモ・バイクシェア



市長定例記者会見の様子（令和4年6月10日）

- （左）武岡 雅則 代表取締役社長
（株式会社ドコモ・バイクシェア）
- （中）山中竹春横浜市長
- （右）工藤 智彰 代表取締役 CEO
（OpenStreet 株式会社）

2 事業費

6,451,000 円（社会実験に関する広報費等）

3 事業内容

地域の移動手段としての自転車の役割の拡大等を見据え、横浜市広域でのシェアサイクル事業社会実験の協働事業者として OpenStreet 株式会社（他連携事業者4社）及び株式会社ドコモ・バイクシェアと令和4年6月10日に協定を締結し、横浜市広域でシェアサイクル事業の社会実験を行っています。

4 事業実績

公民連携で事業を推進し、社会実験開始以降サイクルポートが140箇所（公有地91箇所、民有地49箇所）増加しました。その結果、利用回数及び利用者数も着実に増加しています。

	ポート数（箇所）	ラック数（台）	利用回数／月（回）	利用者数／月（人）
社会実験開始時 （令和4年6月）	122※	738	21,500	7,400
令和4年度末時点	262（+140）	1,867（+1,129）	33,700（+12,200）	11,500（+4,100）

※社会実験開始前までは協働事業者の単独事業で整備

5 協働で事業を行った効果

サイクルポートの設置に関して本市が公有地の活用の調整等を進めました。

令和4年度末に実施した利用者アンケートでは、8割以上の方が「満足」、「やや満足」と回答しており、市民の移動手段の多様化、市民生活の利便性の向上に貢献できていると考えられます。令和5年度以降も、公有地・民有地におけるポートの増設、利用者の拡大に協働して取り組んでいきます。

〈参考〉 横浜市市民協働条例

○横浜市市民協働条例

平成24年6月25日

条例第34号

横浜市市民協働条例をここに公布する。

横浜市市民協働条例

横浜市市民活動推進条例(平成12年3月横浜市条例第26号)の全部を改正する。

横浜市では、これまで多くの市民の努力のもとに、自主的で自由な市民の活動に幅広く支援が行われてきた。特に不特定多数のもの利益の増進に寄与することを目的とした市民の活動の支援を推進するとともに、市民協働の発展にも力を注いできた。

広範で豊かな市民の活動があつて、初めて市民協働も進展していくのである。

いま時代の展開とともに、市民協働の現場からは、より適切なパートナーシップの構築のため、協働で行う事業の進め方等について、新たな規範を定める必要性が指摘されてきた。

市民協働は、行政と市民、市民団体及び地縁による団体等市民協働を実施するものたちの協議によって個々に形づくられていくものである。そのため、市民協働の形態も多岐にわたることになる。

このような市民協働による社会は、自ら目指すところにより活動していくための自由と権利が保障されている社会であるとともに、お互いを尊重し合い、自己のみの利益追求ではなく、相互に助け合うことのできる社会である。

ここに、市民協働を進める上で必要となる横浜市の責務と踏まえておくべき基本的事項を定め、市民の活動や市民協働の環境を整備するとともに、市民の知恵や経験を市政に反映することにより協働型社会の形成を図るものである。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、市民協働に関する基本的事項を定めることにより、市民等が自ら広く公共的又は公益的な活動に参画することを促進し、もって自主的・自律的な市民社会の形成に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「市民等」とは、市民、法人、地方自治法(昭和22年法律第67号)第260条の2第1項に定める地縁による団体及びこれらに類するものをいう。

2 この条例において「市民協働」とは、公共的又は公益的な活動及び事業を横浜市(以下「市」という。)と市民等とが協力して行うことをいう。

3 この条例において「市民公益活動」とは、市民等が行う公共的又は公益的な活動をいう。

- 4 この条例において「市民協働事業」とは、市と市民等が第8条に定める基本原則に基づいて取り組む事業をいう。
- 5 この条例において「中間支援組織」とは、市と市民等を相互に媒介し、市民等の自立と課題解決を支援するため、市民等のネットワーク化と交流促進、情報収集と提供、相談とコンサルティング、調査研究、人材育成と研修、活動支援と助成又は政策提言等を行う組織をいう。

(市の責務)

- 第3条 市は、市民公益活動及び市民協働事業が円滑に行われるために、情報の提供並びに人的、物的、財政的及び制度的にできる限りの支援をしなければならない。
- 2 市は、営利を目的とせず、自主的に行う、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする活動が活発に行われる環境づくりに努めるものとする。

(市民等の責務)

- 第4条 市民等は、市から財政的支援を受けた市民公益活動及び市民協働事業については公正に行わなければならない。
- 2 市民等は、その特性を生かしながら市民協働事業を行うとともに、活動内容が広く市民の理解を得られるように努めなければならない。

第2章 市民協働

第1節 市民公益活動

(市民公益活動)

- 第5条 市は、市民等が行う市民公益活動(次の各号に掲げるものを除く。)を特に公益性が高いと判断したときは、活動場所の提供及び財政的支援をすることができる。
- (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを目的とする活動
 - (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを目的とする活動
 - (3) 特定の公職(公職選挙法(昭和25年法律第100号)第3条に規定する公職をいう。以下同じ。)の候補者(当該候補者になろうとする者を含む。)若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする活動
 - (4) 営利を主たる目的とする活動

(市民活動推進基金)

- 第6条 市民公益活動を財政的に支援するために、市に横浜市市民活動推進基金(以下「基金」という。)を設置する。
- 2 市が基金に積み立てる額は、歳入歳出予算をもって定める。
 - 3 基金に属する現金は、金融機関への預金その他の確実かつ有利な方法により保管しなければならない。
 - 4 基金の運用から生ずる収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に積み立てるものとする。
 - 5 基金は、その設置の目的を達成するために必要がある場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(支援申請等)

- 第7条 市民等は、市から助成金の交付、施設の優先的使用等特別な支援を受けて市民公益活動を行うときは、あらかじめ規則で定める書類を市長に提出しなければならない。
- 2 市民等は、前項の活動が終了したときは、速やかに、事業報告書を市長に提出しなければならない。
 - 3 市長は、必要があると認めるときは、前2項の規定により提出された書類について、当該市民等に報告又は説明を求め、その結果に基づいて必要な措置を講ずることができる。
 - 4 市長及び当該市民等は、規則で定めるところにより、第1項及び第2項に規定する書類又はその写しを一般の閲覧に供しなければならない。

第2節 市民協働事業

(市民協働事業の基本原則)

- 第8条 市及び市民等は、次に掲げる基本原則に基づいて、市民協働事業を行うものとする。
- (1) 市及び市民協働事業を行う市民等は、対等の立場に立ち、相互に理解を深めること。
 - (2) 市及び市民協働事業を行う市民等は、当該市民協働事業について目的を共有すること。
 - (3) 市及び市民協働事業を行う市民等は、当該市民協働事業について、その情報(第13条に規定する秘密を除く。)を公開すること。
 - (4) 市及び市民協働事業を行う市民等は、相互の役割分担を明確にし、それぞれが当該役割に応じた責任を果たすこと。
 - (5) 市は、市民協働事業を行う市民等の自主性及び自立性を尊重すること。

(市民協働事業を行う市民等の選定)

- 第9条 市長は、市の発意に基づき市民協働事業を行おうとするときは、その相手方となる市民等を公正な方法により選定しなければならない。
- 2 市長は、市民協働事業の相手方となる市民等の選定に当たっては、当該市民協働事業に必要な技術、専門性、サービスの質その他の事業を遂行する能力を総合的に考慮しなければならない。

(市民協働事業の提案)

- 第10条 市民協働事業を行おうとする市民等は、市に対し、市民協働事業を提案することができる。
- 2 市長は、前項の提案が行われたときは、速やかに、当該提案を審査し、採用の可否を決定し、理由を付して提案者に通知しなければならない。この場合においては、前条第2項の規定を準用する。

(自主事業)

- 第11条 市民協働事業を行う市民等は、当該市民協働事業に支障がない限り、当該市民協働事業以外の事業(以下「自主事業」という。)を当該市民協働事業とともに行うことができる。
- 2 市民等は、自主事業を行うときは、あらかじめ市に届け出るものとする。自主事業を終了したときも同様とする。

(協働契約)

第12条 市は、第9条第1項の選定又は第10条第2項の決定により市民協働事業を行う場合は、規則で定める軽易なものを除き、当該市民協働事業を行う市民等と市民協働事業に関する契約(以下「協働契約」という。)を締結するものとする。

2 前項の協働契約には、事業目的、事業の進め方並びに役割、費用及び責任の分担その他規則で定める事項を定めるものとする。

(秘密の保持)

第13条 市民協働事業を行う市民等は、当該市民協働事業を行うにつき知り得た秘密を漏らしてはならない。当該市民協働事業が終了した後も、また同様とする。

(負担)

第14条 市は、市民協働事業を行う市民等に対して、公益上必要な負担を負うものとする。この場合において、市は、市民等の自主性及び自立性を重んじるとともに、効率的・効果的なものとななければならない。

(事業評価)

第15条 市及び市民等は、当該市民協働事業の終了後(当該市民協働事業が年度を越えて継続する場合は、年度終了後)に、事業の成果、役割分担等について、相互に評価を行うものとする。

2 前項の規定により評価を行った場合には、当該評価を公表するものとする。

第3節 中間支援組織

(中間支援組織)

第16条 市及び市民等は、市民協働事業を円滑に進めるため、中間支援組織の育成に努めるものとする。

2 市及び市民等は、中間支援組織の助言に対して誠実に対応するものとする。

第3章 市民協働推進委員会

(市民協働推進委員会)

第17条 市民協働の推進に関し必要な事項を調査審議するため、市長の附属機関として、横浜市市民協働推進委員会(以下「市民協働推進委員会」という。)を置く。

2 市民協働推進委員会は、市民協働の推進に関し必要な事項について、市長に意見を述べることができる。

3 市民協働推進委員会に、必要に応じ部会を置くことができる。

(組織)

第18条 市民協働推進委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が任命する。

(1) 学識経験のある者

(2) 市民等

(3) 前2号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

(委員の任期)

第19条 前条第2項の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第2項の委員は、再任されることができる。

第4章 雑則

(報告)

第20条 市長は、市における市民協働の取組み状況について、適宜、議会に報告するものとする。

(読替え)

第21条 水道事業、交通事業及び病院事業並びに教育委員会において行う市民協働については、この条例(第3章及び附則第1項を除く。)の規定中「市長」とあるのは「公営企業管理者」又は「教育委員会又は教育長」と、「規則」とあるのは「企業管理規程」又は「教育委員会規則」と読み替えるものとする。

(委任)

第22条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成25年2月規則第13号により同年4月1日から施行)

(適用)

2 この条例は、この条例の施行の日以後に始める市民協働から適用し、同日前に現に行われている市民協働については、なお従前の例による。

(見直し)

3 この条例の施行の日から起算して3年ごとに、この条例の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて見直しを行うものとする。

【 資 料 編 】

各区局における協働事業

令和4年度において、市民等と本市が協働の6原則に則って取り組んだ事業は242事業あり、そのうち、区役所が所管した協働事業は131事業、局が所管した協働事業は111事業です。

(1) 分野ごとの事業数について

【令和4年度 横浜市における協働事業数（分野別）】

分 野		事業数		
		区	局	合計
1	市民活動・地域活動に関する事業	62	11	73
2	環境の保全に関する事業	22	20	42
3	保健・医療・福祉に関する事業	11	12	23
4	まちづくりの推進に関する事業	14	14	28
5	子ども・青少年の健全育成に関する事業	9	16	25
6	文化・スポーツ・生涯学習の振興に関する事業	7	14	21
7	人権・男女共同参画に関する事業	0	6	6
8	防災・災害救援活動に関する事業	2	4	6
9	職業能力の開発・雇用機会の拡充に関する事業	0	0	0
10	経済活動の活性化・消費生活に関する事業	1	7	8
11	防犯・地域安全活動に関する事業	1	1	2
12	その他調査・研究等	2	6	8
合 計		131	111	242

【参考】協働の6原則

- ① 対等の原則（市民活動と行政は対等の立場に立つこと）
- ② 自主性尊重の原則（市民活動が自主的に行われることを尊重すること）
- ③ 自立化の原則（市民と行政、双方が自立した存在で協働を進めること）
- ④ 相互理解の原則（市民活動と行政がそれぞれの長所、短所や立場を理解しあうこと）
- ⑤ 目的共有の原則（協働に関して市民活動と行政がその活動の全体または一部について目的を共有すること）
- ⑥ 公開の原則（市民活動と行政の関係が公開されていること）

（市民と行政のための協働ハンドブック「Let's 協働入門」より引用）

(2) 区役所所管の協働事業<一覧表> (131事業)

事業名	所管課	ページ
鶴見区新たなチャレンジ応援事業（補助金）	鶴見区 区政推進課	資-10
「鶴見コンシェルジュ養成講座」の開催	区政推進課	
大学連携事業（鶴見大学及び横浜商科大学）	区政推進課	
環境行動推進事業	区政推進課	
鶴見区市立保育園紹介動画制作事業【本編12ページ】	こども家庭支援課	
かながわ地域支援補助金事業（スタートアップコース）	神奈川区 区政推進課	
かながわ地域支援補助金事業（地域づくり大学校卒業生支援コース）	区政推進課	
かながわ地域支援補助金事業（地域人材マッチングコース）	区政推進課 地域振興課	
助っ人BANK	地域振興課	
神奈川区すくすくかめっ子事業	こども家庭支援課	
温暖化対策・SDGsの推進に向けた取組	西区 区政推進課	資-11
緑化の取組	区政推進課	
西区地域のつながりを育み強める補助金	区政推進課	
まちづくりアドバイザー派遣	区政推進課	
西区地域づくり大学校修了生支援補助金	区政推進課	
にしく市民活動支援センター運営事業【本編13ページ】	地域振興課	
初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業	中区 区政推進課	
SDGs推進事業	区政推進課	
中区元気な地域づくり推進事業	地域振興課	
食育マルシェ	福祉保健課	
区の花「さくら」普及啓発活動	南区 区政推進課	資-12
緑のカーテンの取組	区政推進課	
脱炭素行動普及啓発事業	区政推進課	
みなみ・ちからアップ補助金	地域振興課	
みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ管理運営業務【本編14ページ】	地域振興課	
南区地域の力応援補助金	地域振興課	
南区地域福祉保健計画チャレンジ支援事業	福祉保健課	
みんなでつくるふるさと港南事業	港南区 区政推進課	
港南区地球温暖化対策推進事業	区政推進課	
港南区地域力アップ補助金	区政推進課	
セカンドライフ大学校【本編15ページ】	区政推進課	資-13
港南区地域活動ICT導入補助金	区政推進課	
港南区元気な地域づくりフォーラム	区政推進課	
港南区民活動支援センター運営事業【本編16ページ】	地域振興課	

事業名	所管課	ページ	
港南区区民企画運営講座	港南区 地域振興課	資-13	
自治会町内会向けLINEなどの使い方支援事業 【本編17ページ】	地域振興課		
健康アクションこうなん5推進事業	福祉保健課		
健康づくり月間事業	福祉保健課		
移動販売支援事業	高齢・障害支援課		
横浜国大パートナーシップ事業	保土ヶ谷区 区政推進課		
ICT活用支援事業	区政推進課		
保土ヶ谷区の「住み良いまちづくり活動」【本編18ページ】	区政推進課		
星川駅周辺等の魅力づくりに関する事業【本編19ページ】	区政推進課	資-14	
保土ヶ谷区 地域運営補助金	区政推進課		
ほどがや市民活動支援センター運営事業【本編20ページ】	地域振興課		
保土ヶ谷区 市民活動はぐくみ補助金	地域振興課		
保土ヶ谷ほっとなまちづくり推進事業	福祉保健課		
保土ヶ谷ほっとなまちづくり地区別計画推進事業	福祉保健課		
旭区きらっとあさひ地域支援補助金	旭区 区政推進課 福祉保健課 高齢・障害支援課		
あさひのつながり応援補助金	区政推進課 福祉保健課 高齢・障害支援課		
ふるさとの川環境学習	区政推進課		
ホテルの舞う里づくり	区政推進課		
緑のカーテンづくり推進	区政推進課		
NPO法人オールさこんやまの機能強化【本編21ページ】	区政推進課		
脱温暖化行動推進	区政推進課		資-15
『新・あさひ散歩』ウォーキング	地域振興課		
旭区文化芸術活動支援事業	地域振興課		
横浜旭ジャズまつり支援事業	地域振興課		
旭区民スポーツ祭支援事業	地域振興課		
旭区マスコットキャラクター普及啓発事業	地域振興課		
認知症をみんなでささえるまちづくり事業	高齢・障害支援課		
堀割川魅力づくり活動支援	磯子区 区政推進課		
いそごECOアクション事業	区政推進課		
グリーンカーテン育成事業	区政推進課	資-16	
磯子のまち花いっぱい事業	区政推進課 地域振興課		
いそご多文化共生ラウンジ活動紹介パネル展事業 【本編22ページ】	地域振興課		

事業名	所管課	ページ
磯子区地域運営補助金	磯子区 地域振興課	資-16
磯子区地域の居場所づくり支援補助金	地域振興課	
磯子区青少年育成活動補助金	地域振興課	
磯子区青少年の地域活動拠点づくり事業	地域振興課	
災害時における通信の協力に関する協定	金沢区 総務課	
クラウド電話を活用した災害等情報伝達強化事業	総務課	
旧川合玉堂別邸保全活用事業	区政推進課	
“かなざわ八携協定”の推進	区政推進課	
金沢シーサイドタウン活性化	区政推進課	
地域の魅力発見・発信協働事業	区政推進課	
キャンパスタウン金沢サポート事業	地域振興課	
金沢区市民活動サポート補助金	地域振興課	
金沢区地域ネットワーク支援事業補助金	地域振興課	
金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業補助金	地域振興課	
つながりステーション運営事業	地域振興課	資-18
ジモ活～地元で活動・活躍・復活しませんか～ 【本編23ページ】	地域振興課	
港北水と緑の学校事業【本編24ページ】	港北区 区政推進課	資-19
港北AAA(トリプルエー)(安全で安心な明日を)地域防犯力向上作戦	地域振興課	
地域のチカラ応援事業	地域振興課	
わがまち港北映像ライブラリ事業【本編25ページ】	地域振興課	
ウォーキングから始まる健康づくり事業	福祉保健課	
緑区地域課題チャレンジ提案事業	緑区 地域振興課	
緑区市民活動支援センター事業・市民活動パワーアップ支援事業	地域振興課	
区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業	地域振興課	
青少年向け読書啓発事業	地域振興課	資-20
みどりサンタプロジェクト2021	地域振興課	
横浜創英大学との協働による読書活動推進事業	地域振興課	
緑区デジタル活用促進事業【本編26ページ】	地域振興課	
青葉環境エコ事業	青葉区 区政推進課	
青葉6 大学連携事業	区政推進課	
フラワーダイアログあおば事業【本編27ページ】	区政推進課	
あおば地域サポート事業	地域振興課	
シニア楽農園事業	都筑区 区政推進課	資-20
メイドインつづき推進事業	区政推進課	

事業名	所管課	ページ	
つづき交流ステーション	都筑区 区政推進課	資-20	
東京都市大学との連携事業	区政推進課		
輝く女性応援プロジェクト	地域振興課		
つづき人交流フェスタ	地域振興課		
市民ライター	地域振興課		
読書活動推進事業	地域振興課		
エコ普及・啓発事業	戸塚区 区政推進課		
とつか区民活動センター運営事業【本編28ページ】	地域振興課		
とつか区民の夢プロジェクト補助金事業	地域振興課		
地域で育む青少年健全育成事業	地域振興課		資-21
戸塚っ子いきいきアートフェスティバル	地域振興課		
大学と連携した親子健康づくり事業「つながる健康かがく部」	福祉保健課		
戸塚区地域ネットワーク見守り事業「みまもりネット」	高齢・障害支援課		
とつか花できれいなまちづくり事業	戸塚土木事務所		
セーフコミュニティ事業	栄区 区政推進課		
栄区みんなが主役のまちづくり協働推進事業	区政推進課		
花いっぱい魅力づくり事業	区政推進課		
本郷台駅周辺のまちづくり推進事業	区政推進課	資-22	
郊外住宅地の持続可能なまちづくりの推進	区政推進課		
さかえ区民活動センター運営事業【本編29ページ】	地域振興課		
泉区地域運営補助金	泉区 区政推進課		
脱炭素化行動の取組	区政推進課		
泉区窓口案内ボランティア事業	区政推進課		
泉区内の食べきり協力店啓発動画の作成	地域振興課		
緑化推進事業	瀬谷区 区政推進課		
窓口サービス向上事業（せやまるサポーター）	区政推進課		
I T交流コーナー（パソコン無料相談会）	地域振興課		資-23
瀬谷区いきいき区民活動支援補助金	地域振興課		
瀬谷区地域運営補助事業	地域振興課		
地域日本語教育推進モデル地域事業（瀬谷区）	地域振興課		
瀬谷区寄り添い型生活支援事業【本編30ページ】	こども家庭支援課		

(3) 局所管の協働事業<一覧表> (111 事業)

事業名	所管課	ページ
ヨコハマ・エコ・スクール (Y E S) 事業	温暖化対策統括本部 調整課	資-24
ペロブスカイト太陽電池の先行実証実験	調整課	
循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業【本編 31 ページ】	調整課	
「SDG s デザインセンター」事業【本編 32 ページ】	SDG s 未来都市推進課	
共創フロント	政策局 共創推進課	
横浜版地域循環型経済推進事業【本編 33 ページ】	共創推進課	
地域ダイバーシティ in 横浜	男女共同参画推進課	
ジェンダー問題の理解促進に向けた地域展開事業	男女共同参画推進課	
理工系 S T E M 女子応援事業	男女共同参画推進課	
企業との連携	男女共同参画推進課	資-25
地域防災力向上事業 (地域防災活動奨励助成金)	総務局 地域防災課	
地域防災力向上事業 (町の防災組織活動費補助金)	地域防災課	
ウクライナ避難民等支援事業・オール横浜支援パッケージ	国際局 政策総務課	
国際平和推進のための啓発活動協働事業【本編 34 ページ】	政策総務課	
元気な地域づくり推進事業 (協働による地域人材の発掘・育成関連事業)【本編 35~36 ページ】	市民局 地域活動推進課	
自治会町内会館整備費補助事業	地域活動推進課	
地域活動推進費	地域活動推進課	
広域大規模災害時における行政、社協、NPO 等の連携体制構築【本編 37 ページ】	市民協働推進課	
横浜市北部地域療育センターを利用するきょうだいの地域での支援	市民協働推進課	
よこはま夢ファンド登録団体助成金事業	市民協働推進課	
NPO組織基盤強化ワークショップ事業【本編 38 ページ】	市民協働推進課	
NPO法人活動支援講座兼ファンドレイジング講座協働事業【本編 39 ページ】	市民協働推進課	
横浜市市民協働推進センター運営事業【本編 40 ページ】	市民協働推進課	
人権啓発ポスターの作成	人権課	
地域文化サポート事業	にぎわいスポーツ文化局 文化振興課	
スタートアップ成長支援業務【本編 41 ページ】	経済局 新産業創造課	
創業・スタートアップ成長支援情報発信事業【本編 42 ページ】	新産業創造課	
スタートアップ社会実装推進事業【本編 43 ページ】	新産業創造課	
令和4年度 イノベーション人材育成事業【本編 44 ページ】	新産業創造課	
横浜市イノベーション人材交流促進業務委託【本編 45 ページ】	新産業創造課	
横浜のビジネス環境等発信業務【本編 46 ページ】	新産業創造課	

事業名	所管課	ページ
令和4年度横浜市中心企業人材確保支援事業 【本編 47 ページ】	経済局 ものづくり支援課	資-26
青少年の地域活動拠点づくり事業	こども青少年局 青少年育成課	資-27
青少年関係団体活動補助事業	青少年育成課	
地域ユースプラザ事業	青少年相談センター	
プレイパーク支援事業	放課後児童育成課	
親と子のつどいの広場事業	地域子育て支援課	
地域子育て支援拠点事業【本編 48 ページ】	地域子育て支援課	
生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業 【本編 49 ページ】	こどもの権利擁護課	
地域福祉保健計画推進事業	健康福祉局 福祉保健課	
横浜市孤立予防対策事業	福祉保健課	
生活あんしんサポート事業	高齢在宅支援課	
横浜市ことぶき協働スペース事業【本編 50 ページ】	生活支援課	
介護保険総合案内パンフレット及び介護サービス事業者 リストの作成	介護保険課	
よこはまウォーキングポイント事業【本編 51 ページ】	健康推進課	
禁煙支援薬局	健康推進課	
よこはま健康応援団事業	健康推進課	
市民の健康づくり推進事業	健康推進課	
パリ公立病院連合との MOU 締結	医療局 救急・災害医療課	
こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業	地域医療課	
環境教育出前講座「生物多様性で YES!」	環境創造局 政策課	資-29
こども『エコ活。』大作戦！	政策課	
はじめよう！横浜でエシカル消費プレゼントキャンペーン	政策課	
地域緑のまちづくり事業	みどりアップ推進課	
よこはま森の楽校	みどりアップ推進課	
森を育む人材の育成事業①	みどりアップ推進課	
森を育む人材の育成事業②	環境活動支援センター 公園緑地維持課	
こども「いきいき」生き物調査	環境科学研究所	
公園愛護会活動等支援事業	公園緑地維持課	
市民や企業と連携した地産地消の展開事業 身近に農を感じる地産地消の推進事業	農業振興課	
食品ロス削減・プラスチック対策プロモーション協働事業 【本編 52 ページ】	資源循環局 3R 推進課	
小型家電リサイクル事業	業務課	

事業名	所管課	ページ	
総合的な空家等対策の推進	建築局 住宅政策課	資-30	
横浜市マンション管理組合サポートセンター事業 【本編 53 ページ】	住宅再生課		
地域まちづくり支援制度	都市整備局 地域まちづくり課		
ヨコハマ市民まち普請事業【本編 54 ページ】	地域まちづくり課		
郊外住宅地における公民連携によるまちづくりの推進	地域まちづくり課		
まちの不燃化推進事業	防災まちづくり推進課		
横浜市交通政策推進協議会モビリティマネジメント推進部 会	都市交通課		
海軍道路の桜を次世代に繋げるための接ぎ木イベント	都市整備局上瀬谷整備推進課 資源循環局金沢工場 瀬谷区区政推進課		
地域交通サポート事業	道路局 企画課		資-31
ハマロード・サポーター事業	管理課		
水辺愛護会活動支援	河川企画課		
梅田川水辺の楽校プロジェクト	道路局 河川企画課		
地域防犯及び道路・河川施設の損傷等に関する協定	建設課		
横浜市広域シェアサイクル事業社会実験【本編 55 ページ】	交通安全・自転車政策課		
みなとみどりサポーター	港湾局 賑わい振興課		
山下公園海底清掃大作戦事業	水域管理課		
海洋プラスチック削減のための河川でのプラスチック回収 システム	新本牧事業推進課		
家庭防災員自主活動補助金事業	消防局 予防課	資-32	
道志水源林ボランティア事業	水道局 広報課		
水源エコプロジェクト W=eco・p (ウィコップ)	広報課		
横浜市水道局広報サポーター事業者登録制度	広報課		
大学連携による水道事業啓発事業	広報課		
はまっ子未来カンパニープロジェクト	教育委員会事務局 小中学校企画課		
親の交流の場づくり事業	学校支援・地域連携課		
地域学校協働活動事業	学校支援・地域連携課		
歴史散策・歴史ウォーク	中央図書館サービス課		資-33
うみそらブックふえす	中央図書館サービス課		
西菅田団地ブックフェスティバル	中央図書館サービス課		
つるみ子育て・個育ちフォーラム in やこう	中央図書館サービス課		
ミヤコタナゴ保護育成事業	生涯学習文化財課		

事業名	所管課	ページ
読書活動推進	教育委員会事務局 鶴見図書館	資-33
読書活動推進	神奈川図書館	
読書活動推進（講演会）	港南図書館	
読書活動推進（講演会）	港南図書館	
星川駅～天王町駅 連続立体交差事業ポスター展	保土ヶ谷図書館	
子ども向け紙芝居口演	保土ヶ谷図書館	
図書館の環境整備	旭図書館 栄図書館	資-34
読書活動推進（講演会）	南図書館	
作ってみよう紙芝居	南図書館	
おはなしフェスティバル	南図書館	
読書活動推進（上映会・講演会・図書展示）	港北図書館	
読書活動推進（講演会）	港北図書館	
読書活動推進（パネル展示・講演会）	港北図書館	
青葉おはなしフェスティバル	山内図書館	
「Dボックス」の設置	山内図書館	
読書活動推進	都筑図書館	
おはなし会の実施	市立図書館全館	
図書修理	市立図書館 15 館	
書架整理	市立図書館 12 館	

(4) 区役所所管の協働事業<概要>

事業名〔所管課〕<活動の分野>、事業内容、(協働の相手方)について記載しています。

【鶴見区】

<p>鶴見区新たなチャレンジ応援事業(補助金)〔区政推進課〕<市民活動・地域活動> 地域の課題解決に向けた事業のうち、新たな立上げ、または既存の事業を発展させる取組を支援。 (協働の相手方:主に鶴見区民により組織され、区民が自由に参加できる活動を行っている団体)</p>
<p>「鶴見コンシェルジュ養成講座」の開催〔区政推進課〕<市民活動・地域活動> 鶴見の魅力を「知る」「見る」「伝える」ための公開講座を、横浜商科大学・区民団体と協働して企画し、開催。 (協働の相手方:横浜商科大学)</p>
<p>大学連携事業(鶴見大学及び横浜商科大学)〔区政推進課〕<まちづくりの推進> 区内にある2つの大学と鶴見区にて、連携事業を実施。また、各部署での連携事業の進捗や実施結果について協議を行った。※令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、書面会議による開催。 (協働の相手方:鶴見大学、横浜商科大学)</p>
<p>環境行動推進事業〔区政推進課〕<環境の保全> 区内の民間企業等が実施する環境や経済というテーマに関連した出張授業・工場見学の内容を小中学校向けにまとめた冊子の更新など、環境行動の普及啓発を行った。 (協働の相手方:事業者、区内小中学校)</p>
<p>鶴見区市立保育園紹介動画制作事業〔こども家庭支援課〕<子ども・青少年の健全育成> こちらの事業の詳細については、本編12ページをご参照ください。</p>

【神奈川区】

<p>かながわ地域支援補助金事業(スタートアップコース)〔区政推進課〕<市民活動・地域活動> 地域の課題を解決するために、区民団体が自主的に取り組む事業に対して支援を行う。 (協働の相手方:区民を中心に構成される概ね5人以上の団体)</p>
<p>かながわ地域支援補助金事業(地域づくり大学校卒業生支援コース)〔区政推進課〕 <市民活動・地域活動> 地域課題解決または魅力発信が期待でき、地域づくり大学校卒業時に提出した「アクションプラン」を実現するために始める取組や、新たに地域で始める取組に対して支援を行う。 (協働の相手方:神奈川区地域づくり大学校の卒業生が2人以上(うち1人以上は卒業後3年以内の者)の団体)</p>
<p>かながわ地域支援補助金事業(地域人材マッチングコース)〔区政推進課・地域振興課〕 <市民活動・地域活動> 多くの地域で共通する課題である「地域活動の担い手不足」解消のため、地域人材の裾野を広げるために地区全体で取り組む住民アンケート及びアンケート回答者と地域活動を繋ぐための交流会等の支援を行う。 (協働の相手方:連合町内会、自治会町内会)</p>
<p>助っ人BANK〔地域振興課〕<市民活動・地域活動> 特技や技術、豊かな経験・知識などを活かして、ボランティアとして地域の手伝いをしたいと考える方(登録者)を、支援を求める方(依頼者)へつないだ。 (協働の相手方:区内で活動している個人又は団体)</p>
<p>神奈川区すくすくかめっ子事業〔こども家庭支援課〕<子ども・青少年の健全育成> 子育て中の親子が仲間づくりをすることができる「親子のたまり場」づくりに取り組む。地域のボランティアが支え手となり、区内に47会場(45地区)がある。特定非営利活動法人親がめが要となって町内会・民生委員児童委員協議会・保育所等とのネットワークを形成。 (協働の相手方:未就学児の子育て支援のための活動を実施し、区民を中心に構成される概ね5人以上の団体)</p>

【西区】

<p>温暖化対策・SDGsの推進に向けた取組〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>環境に配慮した具体的な取組やSDGs達成に向けた取組を行うきっかけとして、小中学生を対象とした参加型取組「にしくSDGsチャレンジ」を実施したほか、SDGs達成に向けた取組を進める機運醸成を図るため、若い世代が作成したSDGsに関する作品のパネル展や、区内企業・団体のSDGs達成に向けた取組を発信する「にしくSDGsアクション」を開催した。</p> <p>また、事業者団体等への打ち水物品の貸出しやライトダウンの周知など、脱温暖化行動の普及啓発を行った。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：区内事業者・団体）</p>
<p>緑化の取組〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>「にしく緑花サポーター」に登録いただいた団体等への花苗等の配布を通じて、サポーターと協力し、区内の緑化を推進した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：希望する区内公共施設・小中学校、緑化に取り組む地域ボランティア）</p>
<p>西区地域のつながりを育み強める補助金〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>地域の課題を解決する取組や活動の担い手を増やす等、地域活動の活発化・充実化をめざす活動に要する経費を補助。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：自治会町内会を含む2つ以上の主体が連携していること等の要件を満たす団体）</p>
<p>西区まちづくりアドバイザー派遣事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>地域が実施する地域活動やまちづくり活動の企画・運営に対し、専門的な立場からの助言を行う等、地域の自主的活動を支援する“アドバイザー”を派遣。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：地区連合、自治会町内会、又は自治会町内会が関わる協議会等の組織）</p>
<p>西区地域づくり大学校修了生支援補助金〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>地域人材の育成を目指す西区地域づくり大学校の修了生が活動を始める際、円滑な活動開始に向けて活動実施に伴う経費を補助。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：西区地域づくり大学校修了生）</p>
<p>にしく市民活動支援センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編13ページをご参照ください。</p>

【中区】

<p>初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞</p> <p>初黄・日ノ出町地区において、安全・安心で健全なまちへの再生に向けて、地元協議会や警察、行政が協働したまちづくりを進めた。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：協働事業：初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会 NPO法人黄金町エリアマネジメントセンター 活動支援：初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会）</p>
<p>SDGs推進事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>中区SDGsマルシェを開催し、横浜野菜の販売を通じ、SDGsに対する区民意識の醸成を図った。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：NPO法人スーリールファム）</p>
<p>中区元気な地域づくり推進事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>自治会町内会をはじめとした地域のような主体が連携・協働した、地域課題解決の取組を支援する。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：(1)自治会町内会を含む2つ以上の主体が連携していること (2)主体同士が相互に協議し、合意形成する場があること (3)年度を超えて継続的に取り組むこと。）</p>
<p>食育マルシェ〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>野菜摂取向上および地産地消の普及啓発を目的としたイベント。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：NPO法人スーリールファム、中区食生活等改善推進委員会）</p>

【南区】

<p>区の花「さくら」普及啓発活動〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>公園愛護会や区民と協働で、南区の花「さくら」普及花の普及啓発を促進。</p> <p>(協働の相手方：公園愛護会、区内小学校、南区民)</p>
<p>緑のカーテンの取組〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>ヒートアイランド対策や地球温暖化防止を目的に、希望する地域のグループに緑のカーテン栽培物品を提供。</p> <p>(協働の相手方：南区民で緑のカーテン栽培に取り組む地域のグループ)</p>
<p>脱炭素行動普及啓発事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>脱炭素社会の実現に向けた意識の向上につなげるため、民間企業がCSR(企業の社会貢献)活動の一環として行っている、地球温暖化対策などをテーマとした出前講座について取りまとめた冊子を作成し、区内小学校へ配付。</p> <p>(協働の相手方：民間企業)</p>
<p>みなみ・ちからアップ補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>自治会町内会をはじめとした地域の様々な主体が連携して行う、地域課題の解決にむけた継続的な取組を支援。</p> <p>(協働の相手方：南区内で、地域の課題を解決しようとする意思のある自治会町内会と、ひとつ以上の団体が連携しているもの。かつ、民主的な意思決定を通して、地域課題の解決に向けた継続的な取組を行っている、又は行おうとしているもの。)</p>
<p>みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ管理運営業務〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編14ページをご参照ください。</p>
<p>南区地域の力応援補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>地域の様々な主体と連携して新たに地域の課題解決に取り組む団体の継続的な活動を支援。</p> <p>(協働の相手方：新たに地域の課題解決に取り組む意思があり、南区内の自治会町内会と連携・協働して取組を行おうとしている団体。または、既に南区内で地域の課題解決に取り組んでおり、他団体と連携し現行とは異なる取組を行おうとしている団体。)</p>
<p>南区地域福祉保健計画チャレンジ支援事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>南区地域福祉保健計画の推進を図ることを目的に、地域福祉保健活動推進の事業立ち上げを支援し、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを進めた。</p> <p>(協働の相手方：活動場所が南区内で地域福祉保健計画推進のために事業を新たに展開する市民活動団体)</p>

【港南区】

<p>みんなで作るふるさと港南事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>港南区の花ひまわりの栽培や港南区野菜の直売会を通じ、公園愛護会、保育園、農家、港南区食生活等改善推進委員会、商店街、自治会町内会及び地域の皆さまとともに、公園や緑地等の自然環境の保全や地産地消の推進等に取り組み、港南区への愛着を深め地域の活性化を図った。</p> <p>(協働の相手方：公園愛護会、保育園、農家、港南区食生活等改善推進委員会、商店街、自治会町内会)</p>
<p>港南区地球温暖化対策推進事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>緑のカーテン普及のため、保育園、小学校及び商店街にゴーヤ苗を配布し、緑化推進を図った。また、自治会町内会や横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携し、自治会町内会、協力店舗及び区役所での廃食油回収を実施した。区内事業者と連携した一斉消灯を実施し、企業や区民への節電に対する意識啓発を行った。</p> <p>(協働の相手方：保育園、小学校、商店街、自治会町内会、区内事業者、横浜市地球温暖化対策推進協会)</p>
<p>港南区地域力アップ補助金〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>港南区内の地区連合町内会と地区社会福祉協議会が連携し、地域の様々な課題解決に向けた自主的な取組や地域の新しい魅力創出の取組の企画・運営、気軽に参加できる新しい取組への挑戦、これらを広く周知する広報活動を支援する。</p> <p>(協働の相手方：連合自治会町内会、地区社会福祉協議会)</p>
<p>セカンドライフ大学校〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編15ページをご参照ください。</p>

<p>港南区地域活動 ICT 導入補助金〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>新型コロナウイルス感染症等の影響により、自治会町内会活動や地域での交流の機会が失われ、地域のつながりが希薄になることが危惧されるなか、新しい生活様式の中にあって ICT の導入・活用によって地域の絆をつなぎ、地域活動の継続と活性化を図る。</p> <p>(協働の相手方：連合自治会町内会、単位自治会町内会)</p>
<p>港南区元気な地域づくりフォーラム〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>港南ひまわりプラン（第4期港南区地域福祉保健計画）や区内で行われている様々な地域活動、協働による地域づくりを進めるための方向性などについて、地域の方と共有するイベント。</p> <p>(協働の相手方：港南区連合町内会長連絡協議会、港南区社会福祉協議会)</p>
<p>港南区民活動支援センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編 16 ページをご参照ください。</p>
<p>港南区区民企画運営講座〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>地域の課題などについて、同じ思いの人との交流を通し、考えを深めながら解決を目指す活動を支援。</p> <p>(協働の相手方：港南区民(在住・在学・在勤)を中心とする3名以上のグループで、かつ、主に区内を拠点として活動しているグループ)</p>
<p>自治会町内会向けLINEなどの使い方支援事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編 17 ページをご参照ください。</p>
<p>健康アクションこうなん5推進事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>港南区食生活等改善推進委員会の企画により、ウォーキングマップ「Walking で港南区を知ろう！Vol.3」を作成し、区民利用施設に配架・活動団体等へ配付（4,000部）</p> <p>(協働の相手方：港南区食生活等改善推進委員会)</p>
<p>健康づくり月間事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の向上、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりの推進のため、「ひまわり健康フェア2022」のほかパネル展などの健康づくり月間のイベントを支援</p> <p>(協働の相手方：港南区医師会・港南区歯科医師会・港南区薬剤師会・港南区獣医師会・港南区連合町内会長連絡協議会・港南区保健活動推進委員会・港南区食品衛生協会・港南区食生活等改善推進委員会・港南区生活衛生協議会)</p>
<p>移動販売支援事業〔高齢・障害支援課〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>買い物が困難な方への支援として、区内で移動販売を実施する事業者を支援。地域住民や関係機関とともに、ニーズ調査から移動販売の趣旨説明、販売場所の確保や周知活動を行っている。生活支援だけでなく、コミュニティの形成や見守り、介護予防にも効果を発揮している。</p> <p>(協働の相手方：㈱ダイエー、㈱セブン-イレブン・ジャパン、自治会町内会等地域住民、港南区内地域ケアプラザ、港南区社会福祉協議会)</p>

【保土ヶ谷区】

<p>横浜国大パートナーシップ事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞</p> <p>区内唯一の大学法人である横浜国立大学と連携を強化することにより、大学と行政が各々持つ知的・人的・物的資源を生かして地域の課題解決を図るとともに、効果的に事業を展開している。</p> <p>(協働の相手方：国立大学法人 横浜国立大学)</p>
<p>ICT 活用支援事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>ICT を活用した新たな地域の活動や交流が展開できるよう、ウェブ会議の開催方法を学ぶ研修会や地域へのアドバイザー派遣など、地域活動における ICT の活用支援を実施。</p> <p>(協働の相手方：NPO 法人パソコンよこはま宿)</p>
<p>保土ヶ谷区の「住み良いまちづくり活動」〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編 18 ページをご参照ください。</p>

<p>星川駅周辺等の魅力づくりに関する事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ こちらの事業の詳細については、本編 19 ページをご参照ください。</p>
<p>保土ケ谷区 地域運営補助金〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 新たに自治会町内会（地区連合自治会を含む）と地域の様々な主体が連携・協働した、主体的・継続的な地域課題解決の取組を支援。 （協働の相手方：(1)自治会町内会を含む2つ以上の主体が連携していること (2)主体同士が相互に協議し合意形成する場があること (3)年度を超えて継続的に取り組むこと 等の要件を満たす団体)</p>
<p>ほどがや市民活動支援センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 20 ページをご参照ください。</p>
<p>保土ケ谷区 市民活動はぐくみ補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 市民活動がより活性化することを目的に市民活動の「事業」を支援するために、事業費の一部を「補助」するもの。 （協働の相手方：区民及び区内で活動する様々な関係団体・機関）</p>
<p>保土ケ谷ほっとなまちづくり推進事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ 区民、事業者、公的機関等が、地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域のつながりづくりや見守り・支えあいの取組を進めることを目的に、第4期地域福祉保健計画を推進した。 （協働の相手方：区民及び区内で活動する様々な関係団体・機関）</p>
<p>保土ケ谷ほっとなまちづくり地区別計画推進事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ 保土ケ谷ほっとなまちづくり（保土ケ谷区地域福祉保健計画）の地区別計画の推進にあたり、感染症対策を工夫しながら地域活動の充実に取り組んだ。 （協働の相手方：区内 22 地区で地域福祉保健計画を推進している母体（主に地区社会福祉協議会等）と具体的取組の担い手）</p>

【旭区】

<p>旭区きらっとあさひ地域支援補助金〔区政推進課、福祉保健課、高齢・障害支援課〕＜市民活動・地域活動＞ 旭区内で地域福祉の推進など、地域課題解決に向けた新たな事業に取り組む団体に対して活動に必要な経費を補助。 （協働の相手方：5人以上の旭区民を含む構成員で構成された団体であり、一定の要件を満たすもの）</p>
<p>あさひのつながり応援補助金〔区政推進課、福祉保健課、高齢・障害支援課〕＜市民活動・地域活動＞ 旭区内で地域課題解決に向けて区民が自主的に取り組む活動の立上げを支援。 （協働の相手方：2人以上の旭区民を含む構成員で構成された団体であり、一定の要件を満たすもの）</p>
<p>ふるさとの川環境学習〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 子ども達が、区の中心部を流れる帷子川に愛着を深め、身近な自然環境に関心を持つきっかけづくりとなるよう、区内の希望する小学校に対し、帷子川環境学習を実施。 （協働の相手方：NPO 法人どろんこクラブ、公益社団法人保土ケ谷法人会旭支部連合会）</p>
<p>ホタルの舞う里づくり〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 地域や学校の協力の下、専門家の指導を受けながら、旭区の昆虫であるホタルの舞う里づくりを行い、水と緑に恵まれた旭区の特性を活かした、ふるさと旭の魅力を高める取組を実施。 （協働の相手方：横浜ほたるの会、区内高等学校（1校）、ホタルの舞う里づくりに協力する区民）</p>
<p>緑のカーテンづくり推進〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 緑のカーテン栽培のためのゴーヤ苗の配布や、区内の希望する小・中学校、特別支援学校、幼稚園、民間保育園、認定こども園で、ゴーヤやアサガオ、ヘチマ等つる性植物を使った緑のカーテンづくりを推進。 （協働の相手方：ゴーヤ苗配布応募者、区内小・中学校、特別支援学校、幼稚園、民間保育園、認定こども園）</p>
<p>NPO 法人オールさこんやまの機能強化〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 21 ページをご参照ください。</p>

<p>脱温暖化行動推進〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>区HPにて「楽しくお家でエコ！実践講座」の動画を公開するとともに区役所において講座を開催し、広く区民に向けて地球温暖化対策について普及啓発を実施。</p> <p>(協働の相手方：環境まちづくり市民の会サステイナブルあさひ)</p>
<p>『新・あさひ散歩』ウォーキング〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>旭区の魅力再発見を目的に、「旭ガイドボランティアの会」の案内による一般区民向けウォーキングを開催。</p> <p>(協働の相手方：旭ガイドボランティアの会)</p>
<p>旭区文化芸術活動支援事業〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>旭区の文化芸術活動の振興のため、区民の意欲的で創意豊かな文化芸術事業を募集。審査を経て協働の相手方となった事業について、開催に必要な経費の一部補助や事業PR等により支援を実施。</p> <p>(協働の相手方：旭区を中心に活動している文化芸術団体)</p>
<p>横浜旭ジャズまつり支援事業〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>年間を通して実行委員会議に参加し、企画・運営支援、必要な経費の一部補助や事業PR等、実行委員会の活動の支援を実施。</p> <p>(協働の相手方：旭ジャズまつり実行委員会)</p>
<p>旭区民スポーツ祭支援事業〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>開会式から大会、表彰式の実施にあわせ開催される実行委員会議に参加し、企画・運営支援、開催に必要な経費の一部補助や事業PR等により支援を実施。</p> <p>(協働の相手方：旭区民スポーツ祭実行委員会)</p>
<p>旭区マスコットキャラクター普及啓発事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>旭区マスコットキャラクター「あさひくん」の新たな啓発手法として、令和4年7月より導入した「あさひくんAR」を有効に活用し、あさひくんの更なる普及・認知度の向上を目的とした各種企画の立案を行った。</p> <p>(協働の相手方：神奈川県立産業技術短期大学校)</p>
<p>認知症をみんなでささえるまちづくり事業〔高齢・障害支援課〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>認知症の方が暮らしやすい地域をつくるため、区内の医療機関、介護事業所、商店街、各事業団体、企業、地域組織、ボランティア等と協働しながら、認知症の相談支援、見守り活動、認知症の理解促進等を進めた。</p> <p>(協働の相手方：旭区内で認知症の人を見守る趣旨に賛同した企業等、認知症の啓発等を図る団体)</p>

【磯子区】

<p>堀割川魅力づくり活動支援〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞</p> <p>堀割川の魅力や現状の課題を区民に認識してもらうため、イベントや広報活動、その他堀割川の魅力づくりに資する環境活動を行う団体を支援。</p> <p>(協働の相手方：堀割川魅力づくり実行委員会)</p>
<p>いそご ECO アクション事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>子ども達が楽しみながら環境問題を学べる体験型イベント「夏休みいそごエコスクール」や「いそご子どもエコフェスタ」を開催し、環境に対する意識啓発を行った。</p> <p>(協働の相手方：NPO法人ソフトエネルギープロジェクト、横浜市地球温暖化対策推進協議会、NPO法人eco体験工房、区内企業)</p>
<p>グリーンカーテン育成事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>自然の力で夏を涼しくする「グリーンカーテン」の普及・啓発の取組として、区内の公共施設や教育機関へ苗や土等を配布し、グリーンカーテンの育成に取り組んだ。</p> <p>(協働の相手方：区内小・中・高等学校、市立保育園、民間保育園、幼稚園、地域ケアプラザ、コミュニティハウス、地区センター、その他公共施設)</p>

<p>磯子のまち花いっぱい事業〔区政推進課・地域振興課〕＜環境の保全＞</p> <p>道路から見える住宅の庭など区内を花で彩ることにより、緑や花に対する区民の関心を高めるため、花の種と球根を配布した。配布した種を上手に育てられるよう、春と秋に区民向けの「花の育て方講座」を開催した。また、ボランティア団体グリーンサポーターズ・いそごと協働で区役所周辺の緑化を推進した。</p> <p>(協働の相手方：花の種と球根を配布した磯子区内在住・在勤・在学の方、グリーンサポーターズ・いそごと)</p>
<p>いそごと多文化共生ラウンジ活動紹介パネル展事業〔地域振興課〕＜その他調査・研究等＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編 22 ページをご参照ください。</p>
<p>磯子区地域運営補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>自治会町内会を含む 2 つ以上の団体が連携して、地域の課題解決へ継続的に取り組む事業の必要経費を補助。</p> <p>(協働の相手方：(1)地域の課題解決に向けて、自治会町内会を含む 2 つ以上の団体が連携している (2)民主的な意思決定の場がある (3)年度を超えて継続的な取組を行っている、又は行おうとしている 等の要件を満たす団体)</p>
<p>磯子区地域の居場所づくり支援補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>空き家や空き店舗、住居の空き部屋等を活用した地域交流の場や居場所づくりを進める団体に対して、施設改修や活動のための必要経費を補助。</p> <p>(協働の相手方：区民を含む複数人で組織され、自治会、町内会はじめ地域活動団体等と連携し、継続的に取組を行っている団体で、(1)地域の活性化を目的としていること、 (2)空き家・空き店舗・住居の空き部屋等を活用すること 等の要件を満たす団体)</p>
<p>磯子区青少年育成活動補助金〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>磯子区内の青少年育成を目的に自主的に活動する団体に対して、活動費の一部を補助。</p> <p>(協働の相手方：磯子区内の中学生までの青少年の健全育成を目的とし、 (1)規約・会則等の定めがあること (2)政治、宗教又は営利活動を目的としないこと (3)次年度以降も継続して活動する見込みがあること (4)団体の代表者(法人の場合は代表者及び役員)が暴力団員でないこと 等の要件を満たす団体)</p>
<p>磯子区青少年の地域活動拠点づくり事業〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>中・高校生世代を中心とした青少年が安心して気軽に集い、仲間や異世代との交流、社会参加プログラム等の体験活動を行う「磯子区青少年の地域活動拠点」を実施し、青少年の成長を支援。</p> <p>(協働の相手方：特定非営利活動法人 コロンブスアカデミー)</p>

【金沢区】

<p>災害時における通信の協力に関する協定〔総務課〕＜防災・災害救援活動＞</p> <p>災害時のアマチュア無線非常通信による避難所等との情報受伝達を目的として、協定を締結。</p> <p>(協働の相手方：横浜市アマチュア無線非常通信協力会金沢区支部)</p>
<p>クラウド電話を活用した災害等情報伝達強化事業〔総務課〕＜防災・災害救援活動＞</p> <p>クラウド電話を活用した緊急時情報システム（音声通話回線を利用した一斉情報伝達）により、自治会町内会長等への迅速な情報伝達を行い、町内会の連絡体制の再検討や地域の共助意識の向上に繋がっている。</p> <p>(協働の相手方：株式会社 137)</p>
<p>旧川合玉堂別邸保全活用事業〔区政推進課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>旧川合玉堂別邸（園庭緑地）の園庭の整備や開園について、地域と協働しながら取組を実施。</p> <p>(協働の相手方：旧川合玉堂別邸及び園庭緑地運営委員会)</p>

<p>“かなざわ八携協定”の推進〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>地球温暖化や少子高齢化などの社会的課題の解決を目指すとともに金沢区の地域活性化を図るため、鉄道事業者、企業、大学、商工業などの八者により「かなざわ八携協定」を締結し、八者による連携を図っている。</p> <p>（協働の相手方：京浜急行電鉄(株)、(株)横浜シーサイドライン、横浜商工会議所金沢支部、(株)横浜八景島、学校法人関東学院、公立大学法人横浜市立大学、一般社団法人横浜金沢観光協会）</p>
<p>金沢シーサイドタウン活性化〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>横浜市立大学と協定を締結し、エリアマネジメント組織の自立自走に向けて建築局の団地総合再生支援事業の活用支援を行い、一般社団法人が設立された。</p> <p>（協働の相手方：横浜金沢シーサイド エリアマネジメント協議会 （現一般社団法人 金沢シーサイドあしたタウン））</p>
<p>地域の魅力発見・発信協働事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>区内の魅力的な風景やスポットをボランティアで写真撮影する「区民カメラマン」の取組や、自らの言葉で発信できる人材の創出を目的として、ライター活動のノウハウを学ぶことができる養成講座を開催する等、区民と協働して区の魅力発信を行った。</p> <p>（協働の相手方：区民カメラマンの認定を受けた区民等、養成講座を受講した区民等）</p>
<p>キャンパスタウン金沢サポート事業〔地域振興課〕＜まちづくりの推進＞</p> <p>関東学院大学、横浜市立大学の教員や学生が金沢区の地域活性化・課題解決に取り組む活動に対して補助金を交付。</p> <p>（協働の相手方：学校法人関東学院、公立大学法人横浜市立大学の教員又は学生が代表を務める3名以上の団体。調査研究の場合1名でも可）</p>
<p>金沢区市民活動サポート補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>市民活動団体が行う公益性の高い事業に対して補助金を交付。</p> <p>（協働の相手方：・団体の構成員が5名以上で、その半数以上が区内に在住・在勤・在学するものであること ・団体及び代表者の存在が明確であること ・過去に3回以上本補助金の交付を受けていないこと 等の要件を満たす団体）</p>
<p>金沢区地域ネットワーク支援事業補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>①地域のつながりコース：身近な地域の一定の範囲における、自治会町内会を含む地域の様々な主体が連携・協働した、主体的・継続的な地域課題解決の取組を支援。</p> <p>②きっかけづくりコース：地域の様々な主体が連携・協働した主体的・継続的な地域課題解決や魅力づくりの取組を支援。</p> <p>（協働の相手方：〔両コース共通要件〕 民主的な意思決定の場があること及び年度を超えて継続的な取組を行っていること 〔①地域のつながりコース〕 自治会町内会を含む2つ以上の団体が連携していること 〔②きっかけづくりコース〕 公的に委嘱されている者と団体が連携していること 又は2つ以上の団体が連携していること 等の要件を満たす団体）</p>
<p>金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業補助金〔地域振興課〕</p> <p>＜市民活動・地域活動＞</p> <p>空き家、空き店舗等の活用により、多世代の交流、子育て支援、高齢者の生活支援等、身近な地域の課題解決を目的とし、地域の活性化に向けた取組を支援。</p> <p>（協働の相手方：・区民が自由に参加し継続的な活動を行っている団体であること ・空き家・空き店舗を活用した事業であること ・地域の活性化を目的としていること 等の要件を満たす団体）</p>

つながりステーション運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

地域の活動拠点（コミュニティサロン）と金沢区役所が協定を締結し、拠点間の交流と情報交換により、運営ノウハウの共有と向上を図ることで区内の拠点の普及・活性化を図っている。

（協働の相手方：次の要件を全て備えたもの）

- ①活動拠点を金沢区内に設置し、地域住民の相互交流、市民公益活動等の場を自主的に運営すること
- ②「ヨコハマ市民まち普請事業制度要綱」に基づく助成金、「金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業補助金交付要綱」に基づく補助金の交付を受けた者、またはこれらに類する者）

ジモ活～地元で活動・活躍・復活しませんか～〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

こちらの事業の詳細については、本編 23 ページをご参照ください。

【港北区】**港北水と緑の学校事業**〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞

こちらの事業の詳細については、本編 24 ページをご参照ください。

港北AAA(トリプルエー)(安全で安心な明日を)地域防犯力向上作戦〔地域振興課〕

＜防犯・地域安全活動＞

区内で発生した犯罪情報をいち早く区民に提供し、地域の防犯活動に役立てるようにするとともに、区民主体の防犯活動が推進できるよう、住民・企業・防犯関連団体との連携を基に地域の防犯力向上を図った。

（協働の相手方：区内で活動している防犯関係団体及び個人）

地域のチカラ応援事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

地域住民が主体となって、地域課題の解決を図るとともに、港北区の魅力を高める事業を行う団体に対して補助金を助成。※スタートアップコース及び地域元気づくりコースは、令和4年度より継続事業のみ助成対象とし、新規の受付は終了。

（協働の相手方：〔チャレンジコース〕これまでに地域における市民活動やイベント等の取組実績がある団体（5人以上）

〔スタートアップコース〕設立初期の団体（5人以上）

〔地域元気づくりコース（地域運営補助金）〕自治会町内会を含む複数構成の団体

〔パートナーシップコース〕これまでに地域における市民活動やイベント等の取組実績がある団体（5人以上）

わがまち港北映像ライブラリ事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

こちらの事業の詳細については、本編 25 ページをご参照ください。

ウォーキングから始まる健康づくり事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞

トレッサ横浜と協働で製作した「雨の日でも歩こう港北！ウォーキングマップ」及び歩数計アプリを活用した大規模集客施設内でのウォーキングイベントを企画・実施した。

また、従前の協定内容を見直し、「港北区とトレッサ横浜との健康増進に関する協定書」を改めて締結し、区民の健康増進及びその他地域貢献において、一層の連携、協力した取組を図ることとした。

（協働の相手方：トレッサ横浜）

【緑区】**緑区地域課題チャレンジ提案事業**〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

地域が抱える様々な課題を解決するために、区内の公益的活動に対し、補助金を交付。

（協働の相手方：下記のいずれかに該当し、活動場所が緑区内である団体）

- ①2人以上の会員で組織された脱炭素化に寄与する取組を行う団体
- ②5人以上の会員で組織された団体）

緑区市民活動支援センター事業・市民活動パワーアップ支援事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

市民活動や地域活動を支援するため、支援センター運営委員会と区役所が協働で事業を実施。活動団体の相互交流の機会を提供する事業、仲間づくりや地域を知るきっかけとなる講座等を開催。

（協働の相手方：緑区内に事務所及び活動場所を有する団体、市民活動、地域活動を始めたい区民）

<p>区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>科学技術分野において高度な研究を行っている東京工業大学と連携し、長津田地区センターにおいて小学生／中学生向けの科学実験教室を実施した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：東京工業大学生命理工学院の学生）</p>
<p>青少年向け読書啓発事業〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>「中学生選抜！私の推し本」として、区内協力校の生徒からお勧め図書を投票してもらい、アンケート用紙をパネル展示。上位作品をポスター形式にして発表。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：中山中学校）</p>
<p>みどりサンタプロジェクト 2022〔地域振興課〕＜環境の保全＞</p> <p>区内にキャンパスを有する4つの大学と連携・協力し、公募した地域の小学生と一緒に十日市場駅周辺美化推進重点地区内をサンタ帽をかぶって清掃活動を行った（総勢68名参加）。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：東洋英和女学院大学、横浜創英大学、昭和大学、東京工業大学）</p>
<p>横浜創英大学との協働による読書活動推進事業〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>横浜創英大学こども教育学部の学生及び緑図書館との協働による事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生によるおはなし会イベント ・絵本リスト冊子『横浜創英大学の大学生が選んだ心に残る絵本』を作成 <p style="text-align: right;">（協働の相手方：横浜創英大学こども教育学部）</p>
<p>緑区デジタル活用促進事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編26ページをご参照ください。</p>

【青葉区】

<p>青葉環境エコ事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>青葉区内小学生のエコ・環境に対する意識の向上及びエコ・環境に対する活動を行っている団体を支援することを目的として、環境出前講座「青葉エコ・スクール」を実施。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：特定非営利活動法人神奈川県環境学習リーダー会、環境保全型農業を推進するネットワーク、特定非営利活動法人ソフトエネルギープロジェクト、ソーラークッキング友の会 横浜ジャパン、一般社団法人日本気象予報士会気象実験クラブ）</p>
<p>青葉6大学連携事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞</p> <p>区内にキャンパスを有する6つの大学と、締結した連携・協力に関する基本協定に基づき、公開講座を始めとした区・大学双方の魅力発信や地域課題の解決に向けた取組を実施。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：國學院大學、星槎大学、玉川大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学）</p>
<p>フラワーダイアログあおば事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編27ページをご参照ください。</p>
<p>あおば地域サポート事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>地域の課題解決に取り組む皆さまを支援するため、補助金の交付等を実施。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：(1)支援対象者：身近な地域の課題を解決しようとする意思のある団体 (2)支援対象事業：自治会町内会と連携・協力して実施し、区内の地域課題の解決を主体的に実施する事業）</p>

【都筑区】

<p>シニア楽農園事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>グループでの農作業を通じた高齢者同士の仲間づくり、健康づくりを促進。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：区内在住で60歳以上の方）</p>
<p>メイドインつづき推進事業〔区政推進課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞</p> <p>区内の中小ものづくり企業と連携し、こどもたちを対象にしたものづくり体験ワークショップ等を実施し、ものづくり企業の魅力発信や住工共生のまちづくりの推進に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：区内中小製造業）</p>
<p>つづき交流ステーション〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>都筑区民が取材、編集・発信する区民主体のウェブサイト。ウェブサイトを通し、様々なコンテンツを用意し、地域情報を発信。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：サイトの企画編集に関わる区民）</p>
<p>東京都市大学との連携事業〔区政推進課〕＜その他調査・研究等＞</p> <p>都筑区にキャンパスがある東京都市大学と、平成21年度に連携協力に関する協定を締結し、様々な連携事業に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：東京都市大学横浜キャンパス）</p>
<p>輝く女性応援プロジェクト〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>女性も男性も自分の生き方を考え、地域の中で住みやすく活躍できるまちとなるように、一般募集した運営委員が講座を企画・運営をした。また、次年度の講座の担い手を発掘した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：市民）</p>
<p>つづき人交流フェスタ〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>市民活動の魅力を紹介し、市民活動への区民の関心を高めるイベントを市民団体と協働で企画運営した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：都筑区民活動センターに登録している市民団体や講座受講生）</p>
<p>市民ライター〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>区民活動センターの広報紙を市民と協働で発行した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：市民ライター養成講座を受講した区民）</p>
<p>読書活動推進事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>区内の読書活動を推進するために、有識者の懇談会や、おでかけ図書館事業、ブックフェスタ事業などを区民と協働で実施した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：読書ボランティア団体）</p>

【戸塚区】

<p>エコ普及・啓発事業〔区政推進課〕＜環境の保全に関する事業＞</p> <p>区民の皆様が環境活動に取り組むきっかけづくりや脱炭素社会の実現に向けて、「とつかエココーディネーター協議会」と連携し、「環境問題講演会」、「環境パネル展」、「区内商業施設でのエコ啓発」、「清掃活動」等を実施。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：とつかエココーディネーター協議会）</p>
<p>とつか区民活動センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編28ページをご参照ください。</p>
<p>とつか区民の夢プロジェクト補助金事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>地域の課題解決や魅力アップに繋がる区民の方々の自主的な活動に対し、補助金を交付。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：文化・芸術振興に関する団体、スポーツ振興に関する団体、国際交流に関する団体、環境保全に関する団体ほか）</p>

<p>地域で育む青少年健全育成事業〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>地域で青少年育成に取り組む団体が協働して事業を行う場合に助成を実施。</p> <p>（協働の相手方：次の事業を実施する団体）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 青少年健全育成 (2) 学齢期から概ね 24 歳までの青少年を対象 (3) 広く参加を呼びかけ (4) 他補助金を受けていない (5) 宗教活動、政治活動及び営利を目的としていない
<p>戸塚っ子いきいきアートフェスティバル〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>区内小・中・高・特別支援学校の児童・生徒が一堂に会し、吹奏楽・合唱・絵画・陶芸等の文化活動を披露する。</p> <p>（協働の相手方：実行委員会、戸塚区青少年指導員協議会、湘南とつか YMCA、戸塚区 PTA 連絡協議会）</p>
<p>大学と連携した親子健康づくり事業「つながる健康かがく部」〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>親子で健康について興味を持ち、考えるきっかけとなるよう区内にある医療系大学が対面やオンラインで講座を実施。その企画準備や、区内の小中学校へ周知の P R を行った。</p> <p>（協働の相手方：横浜薬科大学、湘南医療大学）</p>
<p>戸塚区地域ネットワーク見守り事業「みまもりネット」〔高齢・障害支援課〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>高齢者等のちょっとした異変に気付いた際に、協力事業者から地域ケアプラザ、区役所に連絡・通報をいただき、必要に応じて相談・支援につなげる。</p> <p>（協働の相手方：区内外の民間事業者、区社協、区内地域ケアプラザ）</p>
<p>とつか花できれいなまちづくり事業〔戸塚土木事務所〕＜まちづくりの推進＞</p> <p>「花できれいなまちづくり」活動を戸塚区全体に広げ、すべての鉄道駅、道路、河川、公園を、花で彩られた美しいまちとしていくため、ボランティア団体を設立し、活動を継続していけるよう支援を実施した。</p> <p>（協働の相手方：花さかクラブ）</p>

【栄区】

<p>セーフコミュニティ事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞</p> <p>栄区は、国際認証「セーフコミュニティ」を平成 25 年度に取得し、30 年度には再認証を取得している。「致命的な事故やけがは原因を究明することで予防できる」という考え方の下、住民と行政、関係団体等が協働して、様々な予防活動を展開し、安全・安心なまちづくりを進めた。</p> <p>（協働の相手方：栄区内で安全・安心にかかわる活動を行う自治会町内会・市民活動団体等）</p>
<p>栄区みんなが主役のまちづくり協働推進事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>区民の誰もが暮らしやすく、活力あるまち栄区を実現するため、地域課題の解決や地域の魅力づくり等、区民が団体・グループを構成して行う主体的な活動の支援を目的として、事業費の一部を補助。</p> <p>（協働の相手方：</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 複数の区民等で構成されるボランティアグループ、市民活動団体、NPO 法人、公益法人、企業 ② 1 年以上継続して活動していること。または、1 年以上継続して活動する見込みがあること ③ 区民活動団体の代表は栄区在住、在勤していること <p style="text-align: right;">等の要件を満たす団体）</p>
<p>花いっぱい魅力づくり事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>誰もが四季折々に咲く花の彩りを感じ、心豊かに生活できるよう、世代を超えて「花を愛し、育む人の輪」を広げるため、地域で自主的にオープンガーデンを開催する団体への支援として、花と緑の魅力的なスポットを紹介するリーフレットの一部にオープンガーデンの情報を掲載。</p> <p>（協働の相手方：栄区内でオープンガーデンを開催する会場を 3 箇所以上有する団体のうち、公募に応じた団体）</p>

<p>本郷台駅周辺のまちづくり推進事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞</p> <p>本郷台駅周辺において、オープンスペースにおける日常風景の魅力を増やすような個人やグループによる使用（以下「魅力使用」という。）により、日常風景を豊かにしていくことで魅力向上を図っていくこととし、魅力使用の実践の場として、本郷台駅前広場において「本郷台駅前リビング」と称した公開実験を実施した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：市民、市内団体、市内事業者等）</p>
<p>郊外住宅地の持続可能なまちづくりの推進〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞</p> <p>郊外戸建て住宅地が居住地として選択され、継続的な居住者の流入や住宅の更新等を促進し、持続可能な住宅地の実現を図るために、テーマ型共創フロントでの募集を通して、市内事業者とポータルサイト及びチラシの作成や不動産購入セミナー内でのPRにより、郊外戸建て住宅地が持つ魅力を発信した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：市内事業者等）</p>
<p>さかえ区民活動センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編 29 ページをご参照ください。</p>

【泉区】

<p>泉区地域運営補助金〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>泉区内地区経営委員会向け運営補助を実施。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：地区経営委員会）</p>
<p>脱炭素化行動の取組〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>区内大学の環境系ゼミと連携し、自動車利用からの転換による CO2 削減効果を期待できるシェアサイクルの利用促進リーフレットを作成した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：フェリス女学院大学）</p>
<p>泉区窓口案内ボランティア事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>平成 18 年以降、親しまれる区役所づくりと区民サービスの向上を進めるため、公募の区民ボランティアが区庁舎正面玄関で来庁者を笑顔で迎え、挨拶や案内を実施。また、ボランティアからの区民目線の気付きや提案を年 2 回の定例会議で集め、業務改善につなげた。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：泉区民）</p>
<p>泉区内の食べきり協力店啓発動画の作成〔地域振興課〕＜環境の保全＞</p> <p>食品ロス削減のため、泉区内の食べきり協力店を紹介する啓発動画を作成した。また作成した動画を神奈中バス車内デジタルサイネージに掲載した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：フェリス女学院大学エコキャンパス研究会）</p>

【瀬谷区】

<p>緑化推進事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>継続した区内の緑化推進、緑のカーテンの普及などを目的として、区民の方から育苗ボランティアを募集し、区とボランティアが協働して花苗等の育成を実施。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：区内在住者）</p>
<p>窓口サービス向上事業（せやまるサポーター）〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>親しまれる区役所づくりと区民サービスの向上を進めるため、区民ボランティアが来庁者を笑顔で迎えるとともに、区役所窓口の案内活動を実施。あわせて、ボランティアからの区民目線の気付きや提案を業務改善につなげた。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：区内在住者）</p>
<p>IT 交流コーナー（パソコン無料相談会）〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>パソコンで困っていることや悩みごとを相談できる無料相談会を実施。また、運営を区内のボランティア団体に依頼することにより、ボランティアと利用者の交流を図った。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：パソコンふれあい館・せや）</p>

<p>瀬谷区いきいき区民活動支援補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>区内で自主的に活動している団体が実施する地域の課題解決や活性化につながる事業及び活動に対し、補助金を交付。</p> <p>(協働の相手方：地域課題の解決及び活性化につながる事業・活動を実施する団体)</p>
<p>瀬谷区地域運営補助事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>身近な地域の一定の範囲における、自治会町内会をはじめとした地域の様々な主体が連携・協働した、主体的・継続的な地域課題解決の取組について、必要な経費を補助し支援。</p> <p>(協働の相手方：次の要件すべてを満たすもの)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①身近な一定のまとまりある地域の課題解決をしようとする意思があること ②自治会町内会を含む2つ以上の主体が連携していること ③年度を超えて継続的な取組を行う見込みがあること
<p>地域日本語教育推進モデル地域事業(瀬谷区)〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>区内で増加する外国人住民が、生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えるため、新たな日本語ボランティアの発掘・育成を目的に、日本語ボランティア講座を開催しました。</p> <p>(協働の相手方：横浜市国際交流協会)</p>
<p>瀬谷区寄り添い型生活支援事業〔こども家庭支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編30ページをご参照ください。</p>

(5) 局所管の協働事業<概要>

事業名〔所管課〕<活動の分野>、事業内容、(協働の相手方)について記載しています。

【温暖化対策統括本部】

ヨコハマ・エコ・スクール(YES)事業〔調整課〕<環境の保全>

市民や市民活動団体、事業者、大学、行政等が環境・地球温暖化問題に関する学びや体験などの場を提供する市民参加型プロジェクト。横浜市内で活動する市民団体、事業者、大学等が「YES 協働パートナー」として登録・参画し、YES ブランドを活用した講座やイベント、ワークショップ等を開催。YES 協働パートナーが主催する地球温暖化や環境問題に関する普及啓発の効果が高いと認められた講座の開催経費に対して、補助金の交付など、様々なサポートを実施。

(協働の相手方:「YES 協働パートナー」・市内で温暖化対策に資する活動を行っていること
・規約等を備えていること

等の要件を満たすもの)

ペロブスカイト太陽電池の先行実証実験〔調整課〕<その他調査・研究等>

横浜発の次世代太陽電池である「ペロブスカイト太陽電池」について、東急田園都市線・青葉台駅にて先行実証実験を実施した。本実験は、商用化に向けて開発が進められている同電池が駅という公共空間において一般の方々が身近に感じられる形で実証実験が行われる日本初の取組となった。

(協働の相手方:学校法人桐蔭学園、東急株式会社、東急電鉄株式会社、東芝エネルギーシステムズ株式会社)

循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業〔調整課〕<その他調査・研究等>

こちらの事業の詳細については、本編 31 ページをご参照ください。

「SDGs デザインセンター」事業〔SDGs 未来都市推進課〕<まちづくりの推進>

こちらの事業の詳細については、本編 32 ページをご参照ください。

【政策局】

共創フロント〔共創推進課〕<その他調査・研究等>

民間事業者等から公民連携に関する相談・提案をいただく窓口として、「共創フロント」を開設。いただいた提案は、共創推進室が市役所各部署との橋渡し役となり、実現に向けた検討や調整を行い、公民連携による社会課題・地域課題の解決等を進める。

(協働の相手方:企業、NPO 法人、大学、市民活動団体等、公民連携の担い手となる民間の皆様)

横浜市地域循環型経済推進事業〔共創推進課〕<その他調査・研究等>

こちらの事業の詳細については、本編 33 ページをご参照ください。

地域ダイバーシティ in 横浜〔男女共同参画推進課〕<人権・男女共同参画>

女性活躍推進に向けた取組事例の共有や意見交換を行う異業種交流会を開催

(協働の相手方:横浜市域を中心とする企業・団体)

ジェンダー問題の理解促進に向けた地域展開事業〔男女共同参画推進課〕<人権・男女共同参画>

ジェンダー問題の理解促進のため、ジェンダーについて語るオンライントークやワークショップ等を開催

(協働の相手方:一般社団法人ラシク 045、NPO 法人アクションポート横浜)

理工系STEM女子応援事業〔男女共同参画推進課〕<人権・男女共同参画>

女子中高生・学生や保護者の方々が STEM^{*}分野に関心を持ち、理工系を進路の選択肢とする機会を充実させるため、企業で活躍している女性技術者と理工系分野を学ぶ大学生から、進路選択や仕事について聞くことができるオンラインセミナーを開催

※STEM: Science(科学)・Technology(技術)・Engineering(工学)・Mathematics(数学)分野の総称

(協働の相手方:女性技術者フォーラム (JWEF)、企業、大学)

企業との連携〔男女共同参画推進課〕〈人権・男女共同参画〉

- ・男性の家事・育児参画を進めるためのリーフレット（家事シェアシート）を作成
- ・家事の科学的・効率的なやり方や家事を通じたコミュニケーションを円滑にするコツなどを紹介する家事シェアセミナーを開催
- ・生理に関する様々な負担軽減に向けて横浜市役所及び男女共同参画センター横浜北に「生理用ナプキンの無料提供サービス OiTr（オイテル）」を設置
- ・ジェンダーに関する先入観や固定観念にとらわれず、自分らしく生きることの大切さについて啓発するため、包括連携協定を結ぶ日本生命保険相互会社の女子卓球チーム「日本生命レッドエルフ」の選手を起用したメッセージ動画を作成
（協働の相手方：横浜 DeNA ベイスターズ、株式会社 LION、オイテル株式会社、日本生命保険相互会社）

【総務局】**地域防災力向上事業（地域防災活動奨励助成金）**〔地域防災課〕〈防災・災害救援活動〉

地域防災拠点運営委員会及び地域防災拠点運営委員会連絡協議会の自主的な活動を奨励し、災害時の地域防災拠点の運営を円滑に行うため、防災訓練、研修会、運営のための会合その他の地域防災拠点の運営及び管理に係る活動に対して、助成金を交付。

（協働の相手方：各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会）

地域防災力向上事業（町の防災組織活動費補助金）〔地域防災課〕〈防災・災害救援活動〉

自治会・町内会等の「町の防災組織」が行う災害防止に係る自主的な活動を支援するため、防災訓練、防災資機材等の購入、その他運営のための会合等の防災活動に対して、補助金を交付。

（協働の相手方：自治会・町内会、共同住宅の管理組合等を単位として自主的に設置運営される防災組織）

【国際局】**ウクライナ避難民等支援事業・オール横浜支援パッケージ**〔政策総務課〕〈市民活動・地域活動〉

ウクライナから横浜に避難されて来た方々を支援する「オール横浜支援パッケージ」に基づき市民・企業・民間団体・関係機関等と連携しながら一体となり避難民の皆様の生活をお支えます。

（協働の相手方：APAMAN(株)、神奈川県行政書士会、神奈川県弁護士会、JICA 横浜、Japan Immigration Lawyers Association (JILA) ウクライナ避難民支援チーム、日本財団、(株)ノジマ、ハローワーク横浜、松浦企業(株)、(公財)横浜国際交流協会 (YOKE)、横浜桜木町ワシントンホテル、横浜商工会議所、(公財)横浜 YMCA、(株)レオパレス 21、その他 市民・市内企業等の皆様等）

国際平和推進のための啓発活動協働事業〔政策総務課〕〈その他調査・研究等〉

こちらの事業の詳細については、本編 34 ページをご参照ください。

【市民局】**元気な地域づくり推進事業（協働による地域人材の発掘・育成関連事業）**〔地域活動推進課〕

〈市民活動・地域活動〉

こちらの事業の詳細については、本編 35～36 ページをご参照ください。

自治会町内会館整備費補助事業〔地域活動推進課〕〈市民活動・地域活動〉

自治会町内会活動の充実、発展に寄与するための自治会町内会館の整備に対して助成。

（協働の相手方：市内自治会・町内会）

地域活動推進費〔地域活動推進課〕〈市民活動・地域活動〉

自治会町内会及び地区連合町内会の公益的活動等（環境美化、防災・防犯、社会教育、レクリエーション、福利厚生、文化活動、広報活動等）に対して補助金を交付。

（協働の相手方：市内自治会・町内会、地区連合町内会）

<p>広域大規模災害時における行政、社協、NPO等の連携体制構築〔市民協働推進課〕〈防災・災害救援活動〉 こちらの事業の詳細については、本編 37 ページをご参照ください。</p>
<p>横浜市北部地域療育センターを利用するきょうだい児の地域での支援 〔市民協働推進課、こども青少年局障害児福祉保健課〕〈子ども・青少年の健全育成〉 横浜市北部療育センターにて障害児のきょうだい児の一時預かりを実施し、療育や子育ての環境を整えるため、団体への補助金交付・伴走支援を行った。(参考：本編 6 ページ) (協働の相手方：ちょこつと子育てレスキュー隊)</p>
<p>よこはま夢ファンド登録団体助成金事業〔市民協働推進課〕〈市民活動・地域活動〉 公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附により、NPO 法人が活動を行う上で課題となる活動資金に関し支援。 (協働の相手方：あらかじめ審査の上、団体登録を行った NPO 法人)</p>
<p>NPO 組織基盤強化ワークショップ事業〔市民協働推進課〕〈市民活動・地域活動〉 こちらの事業の詳細については、本編 38 ページをご参照ください。</p>
<p>横浜市 NPO 法人ファンドレイジング講座〔市民協働推進課〕〈市民活動・地域活動〉 こちらの事業の詳細については、本編 39 ページをご参照ください。</p>
<p>横浜市市民協働推進センター運営事業〔市民協働推進課〕〈市民活動・地域活動〉 こちらの事業の詳細については、本編 40 ページをご参照ください。</p>
<p>人権啓発ポスターの作成〔人権課〕〈人権・男女共同参画〉 ポスター掲出により、広く市民に人権尊重の精神を視覚的に訴えること、デザインの作成を通じ、学生に人権の大切さを学ぶ機会、作品発表の機会を提供することを目的として事業を実施。 政策局共創推進課の共創フロント事業を通してエントリーいただいた学校に、人権啓発事業の一環として横浜市教育委員会と共同で人権啓発ポスターを作成。作成したポスターは、市内の小・中学校、各区役所、公共施設、市営地下鉄駅構内、市内企業に配付し掲示依頼。 (協働の相手方：学校法人 岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校)</p>

【にぎわいスポーツ文化局】

<p>地域文化サポート事業〔文化振興課〕〈文化・スポーツ・生涯学習の振興〉 地域課題の解決にアプローチするために文化芸術の持つ創造性をコミュニティやまちの活性化と結びつける活動や、横浜の個性ある文化芸術を市内外へ発信する活動を広く公募し支援。 (協働の相手方：営利を目的としない文化芸術活動を行う団体、市民団体、NPO またはこれに準ずる任意団体)</p>

【経済局】

<p>スタートアップ成長支援業務〔新産業創造課〕〈経済活動の活性化・消費生活〉 こちらの事業の詳細については、本編 41 ページをご参照ください。</p>
<p>創業・スタートアップ成長支援情報発信事業〔新産業創造課〕〈経済活動の活性化・消費生活〉 こちらの事業の詳細については、本編 42 ページをご参照ください。</p>
<p>スタートアップ社会実装推進事業〔新産業創造課〕〈経済活動の活性化・消費生活〉 こちらの事業の詳細については、本編 43 ページをご参照ください。</p>
<p>令和 4 年度イノベーション人材育成事業〔新産業創造課〕〈経済活動の活性化・消費生活〉 こちらの事業の詳細については、本編 44 ページをご参照ください。</p>
<p>横浜市イノベーション人材交流促進業務委託事業〔新産業創造課〕〈経済活動の活性化・消費生活〉 こちらの事業の詳細については、本編 45 ページをご参照ください。</p>
<p>横浜のビジネス環境等発信業務〔新産業創造課〕〈経済活動の活性化・消費生活〉 こちらの事業の詳細については、本編 46 ページをご参照ください。</p>
<p>令和 4 年度横浜市中企業人材確保支援事業〔ものづくり支援課〕〈経済活動の活性化・消費生活〉 こちらの事業の詳細については、本編 47 ページをご参照ください。</p>

【こども青少年局】

<p>青少年の地域活動拠点づくり事業〔青少年育成課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>中・高校生世代を中心とした青少年が安心して気軽に集い、仲間や多世代との交流、社会参加プログラム等の体験活動を行う「青少年の地域活動拠点」を実施し、青少年の成長を支援。</p> <p>(協働の相手方：青少年の地域活動拠点運営団体)</p>
<p>青少年関係団体活動補助事業〔青少年育成課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>(1)横浜市保護司会協議会が行う、青少年の非行防止活動や保護育成活動等への補助を行った。</p> <p>(2)市内の青少年団体が行う青少年健全育成活動の効果的推進と充実のため、補助を行った。</p> <p>(協働の相手方：(1)横浜市保護司会協議会、(2)青少年団体)</p>
<p>地域ユースプラザ事業〔青少年相談センター〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>地域において不登校・ひきこもり状態などにある青少年を支援していく「地域ユースプラザ」を設置・運営。</p> <p>(協働の相手方：地域ユースプラザ事業の運営法人)</p>
<p>プレイパーク支援事業〔放課後児童育成課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>公園等の一部を活用し、子どもの創造力を生かした自由な遊びを行っているプレイパーク事業を支援。</p> <p>(協働の相手方：各プレイパークの運営を支援しているNPO法人)</p>
<p>親と子のつどいの広場事業〔地域子育て支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>就学前の子どもとその保護者が気軽につどい、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供を行う等、子育て中の親子をサポートする市民活動団体等を支援することで、養育者の育児にかかる負担を軽減し、子どもの健やかな育ちを促進。</p> <p>(協働の相手方：法人又は任意団体)</p>
<p>地域子育て支援拠点事業〔地域子育て支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編 48 ページをご参照ください。</p>
<p>生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業〔こどもの権利擁護課〕＜人権・男女共同参画＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編 49 ページをご参照ください。</p>

【健康福祉局】

<p>地域福祉保健計画推進事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、支援機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、市計画を推進するとともに区計画・地区別計画の策定・推進を支援。</p> <p>(協働の相手方：地域住民、自治会町内会、民生委員児童委員、ボランティア団体、市民活動団体、特定非営利活動法人、公益法人、企業、社会福祉協議会等)</p>
<p>横浜市孤立予防対策事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>日常業務で個人宅に訪問するサービスを提供する事業者に協力を依頼し、訪問時に異変を感じたときに、警察・消防や各区役所へ通報していただく「緩やかな見守り」を実施。</p> <p>(協働の相手方：民間事業者)</p>
<p>生活あんしんサポート事業〔高齢在宅支援課〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>高齢者等が在宅で安心して暮らし続けられるよう、横浜市と、掃除や買い物などの生活支援サービスを提供する民間事業者が協定を締結。横浜市は高齢者に対し事業者の情報提供を、事業者はサービスを提供する際、利用者に異変などがあった場合に緊急連絡先に連絡するなどの見守りを行う協働事業を実施。</p> <p>(協働の相手方：介護事業者等)</p>
<p>横浜市ことぶき協働スペース事業〔生活支援課〕＜保健・医療・福祉＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編 50 ページをご参照ください。</p>

<p>介護保険総合案内パンフレット及び介護サービス事業者リストの作成〔介護保険課〕 <保健・医療・福祉></p> <p>横浜市の介護保険パンフレットを企画提案募集で選定された事業者と協働で作成。 (協働の相手方：企画提案募集資料に基づき、協働で介護保険パンフレットの作成を行える企業等)</p>
<p>よこはまウォーキングポイント事業〔健康推進課〕 <保健・医療・福祉></p> <p>こちらの事業の詳細については、本編 51 ページをご参照ください。</p>
<p>禁煙支援薬局〔健康推進課〕 <保健・医療・福祉></p> <p>禁煙を希望する市民がより気軽に相談できるように、横浜市と一般社団法人横浜市薬剤師会が協働し、市内の禁煙支援薬局で、薬剤師による無料禁煙相談を実施。禁煙方法の助言、禁煙補助剤の使用法や禁煙治療を実施している医療機関の紹介等を行った。 (協働の相手方：一般社団法人横浜市薬剤師会)</p>
<p>よこはま健康応援団事業〔健康推進課〕 <保健・医療・福祉></p> <p>「よこはま健康応援団」参加の飲食店等が、健康メニューの提供や栄養成分表示等の実施を通して、横浜市と協働して市民の健康づくりを推進した。 (協働の相手方：横浜市内の飲食店等)</p>
<p>市民の健康づくり推進事業〔健康推進課〕 <保健・医療・福祉></p> <p>協定を締結する民間事業者や大学等と連携し、市民の健康づくりや市内事業所の健康経営の推進につながる取組を実施した。 (協働の相手方：企業、大学等)</p>

【医療局】

<p>パリ公立病院連合との MOU 締結〔救急・災害医療課〕 <保健・医療・福祉></p> <p>横浜市立大学との連携のもと、フランスのパリ公立病院連合(AP-HP)との間に覚書を締結し、臨床・研究・教育に関する協力関係を構築。本覚書に基づき、横浜市・横浜市立大学それぞれの立場から、救急医療をはじめとした医療分野の連携や交流などを推進。 (協働の相手方：横浜市立大学)</p>
<p>こどもホスピス(在宅療養児等生活支援施設)支援事業〔地域医療課〕 <保健・医療・福祉></p> <p>「横浜こどもホスピス～うみとそらのおうち」の、運営法人への市有地の無償貸付、運営費の一部補助と関係機関や地域との調整などの支援を実施。 (協働の相手方：認定 NPO 法人 横浜こどもホスピスプロジェクト)</p>

【環境創造局】

<p>環境教育出前講座「生物多様性で YES!」〔政策課〕 <環境の保全></p> <p>生物多様性の損失や地球温暖化といった環境問題への理解を深めるため、市内の小中学校や地域の皆様を対象に、市民団体・企業・国際機関・市役所など専門知識を持った講師が講義を実施した。 (協働の相手方：企業、NPO、市内小中学校、自治会・町内会等)</p>
<p>こども『エコ活。』大作戦!〔政策課〕 <環境の保全></p> <p>夏に小学生が環境行動に取り組み、日常生活の中の身近な行動から環境問題を考える事業。チェックシートには、横浜 DeNA ベイスターズの選手に登場してもらった。小学生の取組を応援する市内企業から集まった協賛金は、国連 WFP 協会を通じて海外の環境保全活動に寄付された。 (協働の相手方：横浜商工会議所、国連 WFP 協会、株式会社横浜 DeNA ベイスターズ、市立小学校)</p>
<p>はじめよう！横浜でエシカル消費プレゼントキャンペーン〔政策課〕 <環境の保全></p> <p>環境や社会に配慮した商品を選んで買う「エシカル消費」を推奨するため、企業から環境に配慮した商品を提供していただき、SNS を活用したプレゼントキャンペーンを実施した。 (協働の相手方：商品提供をいただいた企業)</p>

<p>地域緑のまちづくり事業〔みどりアップ推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>地域が主体となり、住宅地や商店街、オフィス街、工場地帯などさまざまな街で、地域にふさわしい緑を創出する計画をつくり、計画を実現していくための取組を、市民と協働で進めた。</p> <p>（協働の相手方：地域緑化計画を定め市と協定書を締結した団体。なお団体とは、町内会、商店街、店舗、企業などを構成員として本事業のために新たに設立されたものである。）</p>
<p>よこはま森の楽校〔みどりアップ推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>大学からの事業提案に基づき、キャンパス等を利用し「森の楽しみづくり」をテーマに、市民が森に関わるきっかけとなる環境学習を盛り込んだ講座を実施した。</p> <p>（協働の相手方：協定書を締結した大学）</p>
<p>森を育む人材の育成事業①〔みどりアップ推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>市内で森づくり活動を行うボランティア団体や市民の森愛護会等の活動を支援するために、アドバイザー派遣、ニューズレター発行による情報提供、森づくり体験会・個人ボランティアの派遣等を行った。</p> <p>（協働の相手方：横浜市協働による森づくり要綱により活動承認を受けている団体、市民の森愛護会及びふれあいの樹林愛護会）</p>
<p>森を育む人材の育成事業②〔環境活動支援センター、公園緑地維持課〕＜環境の保全＞</p> <p>市内で活動するボランティア団体や市民の森愛護会等が行う森づくり活動に対して助成金の交付や研修の実施等により、樹林地の維持管理を行う人材の育成及び活動支援を行った。</p> <p>（協働の相手方：横浜市協働による森づくり要綱により活動承認を受けている団体、市民の森愛護会及びふれあいの樹林愛護会）</p>
<p>子ども「いきいき」生き物調査〔環境科学研究所〕＜環境の保全＞</p> <p>市民に地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的としている。過去1年間に家や学校の近くで見つけたり鳴き声を聞いたりした生き物について、丸をつけてもらうアンケート調査を実施。</p> <p>（協働の相手方：横浜市内の小学5年生）</p>
<p>公園愛護会活動等支援事業〔公園緑地維持課〕＜環境の保全＞</p> <p>公園の周辺の自治会町内会や老人会、子ども会等がメンバーとなり、「公園愛護会」を組織し、身近な公園の清掃・除草等を行っている。横浜市はその活動に対し、花壇づくり、堆肥置き場づくり等の技術支援、清掃道具や愛護会の腕章、看板等の物品支援や謝金の交付を実施。また、子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催を支援し、物品の貸出しや、安全講習などを実施。</p> <p>（協働の相手方：公園愛護会、プレイパーク活動団体）</p>
<p>市民や企業と連携した地産地消の展開事業、身近に農を感じる地産地消の推進事業〔農業振興課〕 ＜環境の保全＞</p> <p>地産地消に取り組む個人や団体の活動に対して、横浜農場（※）PR物品の貸出しや各種奨励・補助金の交付等による支援を行った。</p> <p>※食や農に関わる多様な人たち、農畜産物、農景観など横浜らしい農業全体を一つの農場に見立てた言葉。</p> <p>（協働の相手方：地産地消につながる活動をされている方、地産地消・農業・食育等の活動を行う団体に所属している方や、生産者、栄養士、飲食店関係者、流通関係者、企業等で地産地消に取り組んでいる方等）</p>

【資源循環局】

<p>食品ロス削減・プラスチック対策プロモーション協働事業〔3R推進課〕＜環境の保全＞</p> <p>こちらの事業の詳細については、本編52ページをご参照ください。</p>
<p>小型家電リサイクル事業〔業務課〕＜環境の保全＞</p> <p>平成25年に施行された小型家電リサイクル法に基づき、小型家電の回収、リサイクルを市施設61箇所の回収拠点に加え、15店舗の大型スーパー・ホームセンターに専用の回収ボックスを設置し小型家電の回収、リサイクルを進めた。</p> <p>（協働の相手方：イオンリテール株式会社、株式会社イトーヨーカ堂、ユニー株式会社、株式会社島忠、DCM株式会社）</p>

【建築局】

総合的な空家等対策の推進〔住宅政策課〕〈まちづくりの推進〉

第2期横浜市空家等対策計画に基づき、空家化の予防、流通・活用の促進、管理不全の防止、空家除却後の跡地活用を取組の柱として、関係区局、地域住民、専門家団体等と連携して対策を進めた。

(協働の相手方：専門家団体)

横浜市マンション管理組合サポートセンター事業〔住宅再生課〕〈まちづくりの推進〉

こちらの事業の詳細については、本編 53 ページをご参照ください。

【都市整備局】

地域まちづくり支援制度〔地域まちづくり課〕〈まちづくりの推進〉

市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等のまちづくり活動に対して、まちづくりコーディネーター（専門家）の派遣や活動費の助成、身近なハード整備に対する助成を行った。

(協働の相手方：横浜市地域まちづくり推進条例に基づき登録した「地域まちづくりグループ」、同条例に基づき認定を受けた「地域まちづくり組織」又は建築協定運営委員会)

ヨコハマ市民まち普請事業〔地域まちづくり課〕〈まちづくりの推進〉

こちらの事業の詳細については、本編 54 ページをご参照ください。

郊外住宅地における公民連携によるまちづくりの推進〔地域まちづくり課〕〈まちづくりの推進〉

京急沿線の横浜市南部地域（富岡・能見台圏）において、将来を見据えた沿線地域の魅力向上に向けたまちづくりに協働して取り組み、令和3年度に地域の方々と共にまとめた「みんなの富岡・能見台 丘と緑のまちづくり IMAGE BOOK」に基づき複数の地域創発リーディングプロジェクトを引き続き推進するとともに、まちづくり懇談会等を実施した。

(協働の相手方：京浜急行電鉄株式会社)

まちの不燃化推進事業〔防災まちづくり推進課〕〈まちづくりの推進〉

防災上課題のある密集住宅市街地において、市民による防災計画づくりを支援するとともに、狭あい道路拡幅・公園整備等の手法を活用し、市民と協働して災害に強いまちづくりを図る事業を実施。

(協働の相手方：横浜市地域まちづくり推進条例に基づき登録した「地域まちづくりグループ」、同条例に基づき認定を受けた「地域まちづくり組織」
※対象地域…鶴見区、神奈川区、西区、南区、中区、磯子区、金沢区の一部)

横浜市交通政策推進協議会モビリティマネジメント推進部会〔都市交通課〕〈まちづくりの推進〉

高齢社会対応・環境負荷低減に向けて、横浜市の既存の公共交通を将来にわたって維持し、利用しやすいものにするため、過度なマイカー利用からモビリティマネジメントなどにより公共交通の適切な利用へ転換させる取組について議論します。

(協働の相手方：市民委員 ※本部会の活動に関心のある個人または団体)

海軍道路の桜を次世代に繋げるための接ぎ木イベント

〔都市整備局上瀬谷整備推進課、資源循環局金沢工場、瀬谷区区政推進課〕〈環境の保全〉
海軍道路の桜は、年々老木化が進んでいる状況です。このため、「新たな桜の名所づくりに向けた基本計画（令和4年10月策定）」をもとに桜をしっかりと再生していく必要があります。

令和5年2月21日に、横浜市立上瀬谷小学校にて、海軍道路の桜を次世代に繋げるために、5年生の児童と接ぎ木のイベントを行ったところ、横浜市立上瀬谷小学校、瀬谷区区連会長、瀬谷北部町内連合会長、PTAの方々など総勢100名を超える方に参加いただくことができました。

伐採した木を金沢工場がプレートに加工し、こどもたちが思い思いのメッセージを書き込みました。接ぎ木した桜は、当面の間、上瀬谷小学校で育てられ、新たな桜の名所づくり等に繋げていく予定です。

(協働の相手方：横浜市立上瀬谷小学校、瀬谷区区連会、瀬谷北部町内連合会、PTAの方々)

【道路局】

地域交通サポート事業〔企画課〕＜まちづくりの推進＞

生活に密着した地域交通の導入に向け、地域の主体的な取組がスムーズに進むよう、地域の取組に対して様々な支援を行う。

（協働の相手方：・地域まちづくり条例に基づくグループ登録を行うこと

・活動対象地域全ての自治会・町内会からの活動に対する承諾を得ること
等の要件を満たす団体）

※現在は都市整備局が所管しています。

ハマロード・サポーター事業〔管理課〕＜まちづくりの推進＞

町内会、企業、学校等の地域団体が、身近な道路を守り育てていくことを目的に道路の清掃や美化活動等のボランティア活動を行い、横浜市はごみ処分や清掃用具の提供等を支援。

（協働の相手方：活動人数が概ね 10 名以上で活動範囲が概ね 100m 以上であること等を満たす団体）

水辺愛護会活動支援〔河川企画課〕＜環境の保全＞

河川、水辺愛護意識の醸成を図り、地域の水辺環境を良好に保つことで市民が快適に水辺とふれあい親しむことができるよう、清掃・除草及びその他の自主的活動を支援。

（協働の相手方：河川施設に関し営利を目的としない自主的なボランティア活動を行う、地域住民、自治会・町内会、商店会、学校、企業等に所属する 5 名以上の団体）

梅田川水辺の楽校プロジェクト〔河川企画課〕＜環境の保全＞

一級河川梅田川を国土交通省「水辺の楽校プロジェクト」に登録し、自然環境あふれる水辺をつくり、流域の自然と体験・学習を通じて子どもたちの健やかな成長を支え育むことを目的に、市民ボランティアが中心となり、行政、学校と協働で推進。

（協働の相手方：梅田川水辺の楽校協議会に参画する自治会、各種愛護会、自主活動グループ、学校関係者）

地域防犯及び道路・河川施設の損傷等に関する協定〔建設課〕＜防犯・地域安全活動＞

横浜市管理地における犯罪と道路・河川施設の損傷等による事故の未然防止を図り、市民生活の安心感を高めることを目的に、道路局と建設関係の 4 協会が協働し、地域防犯活動や損傷箇所の報告を実施。

（協働の相手方：一般社団法人 神奈川県測量設計業協会横浜支部、横浜市補償コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市建設コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市地質調査業協会）

横浜市広域シェアサイクル事業社会実験〔交通安全・自転車政策課〕＜まちづくりの推進＞

こちらの事業の詳細については、本編 55 ページをご参照ください。

【港湾局】

みなとみどりサポーター〔賑わい振興課〕＜環境の保全＞

市民が横浜港に一層の愛着を持てるよう、港湾緑地の定期的な清掃活動等を実施し、横浜市と市民との協働による「みなと横浜らしい水辺の魅力づくり」を推進。

（協働の相手方：一定の条件※を満たす認定を受けた団体（※水辺の魅力づくりにつながる自主的なボランティア活動を行う団体等））

山下公園海底清掃大作戦事業〔水域管理課〕＜環境の保全＞

ボランティアダイバーが山下公園前面の海底清掃を行い、海洋環境保全の意識啓発を図る活動を支援。

（協働の相手方：山下公園海底清掃大作戦実行委員会（海をつくる会））

海洋プラスチック削減のための河川でのプラスチック回収システム〔新本牧事業推進課〕

＜環境の保全＞

豊かな海を守るため、海洋プラスチックの発生の削減を目指し、プラスチックなどのごみが河川から海に流入する前に回収するシステムの検討を支援。また、教育活動の一環として、小学生を対象とした環境イベントを開催しました。

（協働の相手方：京セラ株式会社、NPO 法人 海の森・山の森事務局）

【消防局】

家庭防災員自主活動補助金事業〔予防課〕＜防災・災害救援活動＞

家庭防災員個人又は家庭防災員を含む地域のグループが主体となり、企画実施する防災に係る研修、訓練及び調査研究活動等の自主活動を支援。

(協働の相手方：横浜市内の家庭防災員個人又は家庭防災員を含む地域のグループ)

【水道局】

道志水源林ボランティア事業〔広報課〕＜環境の保全＞

横浜市の水源である道志川が流れる道志村の森林のうち、人手不足等で管理が行き届かない民有林の水源かん養機能を向上させる保全活動(間伐作業等)を実施した市民ボランティア団体を支援するため、「横浜市水のふるさと道志の森基金」から活動経費の一部を助成。

(協働の相手方：一定の条件*を満たす市民ボランティア団体(※1回あたり10人以上参加する保全活動を年2回以上実施する等))

(活動地域：山梨県南都留郡道志村の民有林のうち、水源林管理所が指定する場所)

水源エコプロジェクト W-eco・p (ウィコップ)〔広報課〕＜環境の保全＞

水道局が山梨県道志村に所有する水源林(公有林)の整備を、協定締結先の企業や団体からいただいたご寄附(原則3年間3ヘクタール以上の水源林整備に係る費用(30万円/ヘクタール))により進めるとともに、企業・団体及び水道局双方で水源林保全の大切さをPRする取組。

(協働の相手方：協定を締結した企業・団体)

横浜市水道局広報サポーター事業者登録制度〔広報課〕＜市民活動・地域活動＞

水道事業に係る広報活動に関し、自ら協力を希望する事業者を横浜市水道局広報サポーター事業者として登録する制度。水道事業に係る広報物の掲出、水道局主催イベントでの協働による水道事業のPRなどを実施。

(協働の相手方：①本社又は事務所が横浜市内にある事業者、
②水道局及び水道事業への広報協力計画を有している事業者)

大学連携による水道事業啓発事業〔広報課〕＜市民活動・地域活動＞

水道局と大学が連携・協力し、双方の持つ知的、人的、物的資源を有効活用することにより、人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献することを目指した取組。

(協働の相手方：協定を締結した大学)

【教育委員会事務局】

はまっ子未来カンパニープロジェクト〔小中学校企画課〕＜子ども・青少年の健全育成＞

子どもたちの地域貢献や社会参画意識の形成に向けた学習の方策を検討するため、地域経済団体、教育・学校関係者、学識経験者からなる「はまっ子未来カンパニープロジェクト推進委員会」を設置し、学校と企業等の外部機関の連携のもと、子どもたちが自分たちで社会課題を解決する実践学習を行った。

(協働の相手方：横浜市内で公益的な活動を行うNPO法人、特別民間法人、任意団体、民間企業、学識経験者)

親の交流の場づくり事業〔学校支援・地域連携課〕＜子ども・青少年の健全育成＞

親子で参加する「体験活動」や、子育てについて学ぶ「講演会」「学習会」など、市立学校に在籍する保護者同士や保護者と地域住民の交流につながるきっかけづくりとなる事業を、運営委員会への委託により実施。多くの親子、地域住民が参加し交流できる事業(イベントなど)を実施した。

(協働の相手方：学校、保護者及び地域の方から構成される運営委員会)

地域学校協働活動事業〔学校支援・地域連携課〕＜子ども・青少年の健全育成＞

未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校、家庭、地域が連携・協働し、社会全体の教育力の向上に向けた取組の一層の推進を図ることを目的に、地域学校協働本部等への委託により実施。学習支援活動や学びによるまちづくり、学校周辺環境整備など、学校や地域の実情に応じて活動を行う。

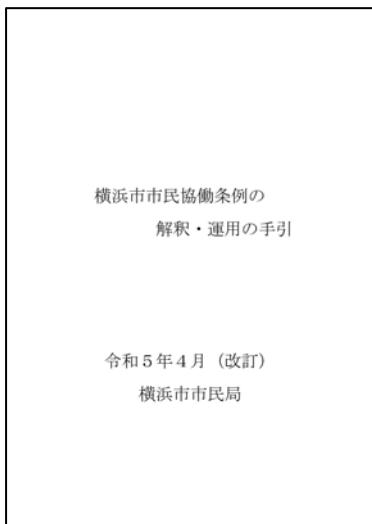
(協働の相手先：地域住民や保護者等で構成する地域学校協働本部等)

<p>歴史散策・歴史ウォーク〔中央図書館サービス課〕＜市民活動・地域活動＞</p> <p>区民の地元理解を深めるための近隣史跡探訪。各所で横浜シティガイド協会講師がガイダンス、司書による郷土資料紹介実施。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：横浜シティガイド協会）</p>
<p>うみそらブックふえす〔中央図書館サービス課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>横浜こどもホスピス（金沢区）が主催する地域交流イベントに、移動図書館はまかぜ号が特別運行。司書によるおはなし会を実施し、地域の子どもたちの読書活動を支援。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：NPO法人横浜こどもホスピスプロジェクト）</p>
<p>西菅田団地ブックフェスティバル〔中央図書館サービス課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>西菅田団地（神奈川区）及びその周辺地域の住民の読書活動推進と交流のため、移動図書館はまかぜ号が特別運行。そのほか、神奈川図書館ボランティアによる絵本の読み聞かせ、神奈川区民文化センターによる参加型音楽劇、古本市などを開催。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：にこまちアートプロジェクト実行委員会）</p>
<p>つるみ子育て・個育ちフォーラム in やこう〔中央図書館サービス課〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>矢向地区センター及び矢向地域ケアプラザを会場に、移動図書館はまかぜ号が特別運行。そのほか、乳幼児から思春期までの子どもとその保護者及び関係者が参加し、体験型イベント、絵本の読み聞かせ、子育て相談を実施。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：つるみ子育て・個育ちフォーラム運営委員会）</p>
<p>ミヤコタナゴ保護育成事業〔生涯学習文化財課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>国指定天然記念物ミヤコタナゴの減少を防ぐため、生息環境の調査、ミヤコタナゴの生存調査等により、生息環境保全を実施した。また、天然記念物の保護に対する理解促進につなげるため、普及啓発にも取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：特定非営利活動法人茅ヶ崎公園自然生態園管理運営委員会）</p>
<p>読書活動推進〔鶴見図書館〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>高校生の委員会活動に関する広報物の寄贈を受け、市民への配布を行った。また、高校生によるおはなし会を開催した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：鶴見高等学校）</p>
<p>読書活動推進〔神奈川図書館〕＜子ども・青少年の健全育成＞</p> <p>わらべうたと絵本の講座を開催した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：かなぶつく）</p>
<p>読書活動推進（講演会）〔港南図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>地域の歴史に関する講演会等を開催。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：港南歴史協議会）</p>
<p>読書活動推進（講演会）〔港南図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>昭和から現在までの、地域の移り変わりに関する講演会を実施。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：永谷ふるさと村）</p>
<p>星川駅～天王町駅 連続立体交差事業ポスター展〔保土ヶ谷図書館〕＜まちづくりの推進＞</p> <p>令和4年3月に19年間にわたる工事が完了した星川駅～天王町駅間の連続立体交差事業に関連して、工事の進捗状況の広報用ポスター、広報誌等の資料、事業の解説パネルなどをまとめて見ることができるポスター展を開催。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：相模鉄道株式会社）</p>
<p>子ども向け紙芝居口演〔保土ヶ谷図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞</p> <p>地域の読書活動の担い手である「ほどがやえかたりーべ」が、保土ヶ谷区の昔話や伝説を題材にしたオリジナルの紙芝居を10点ほど代わるがわる口演した。</p> <p style="text-align: right;">（協働の相手方：ほどがやえかたりーべ）</p>

<p>図書館の環境整備〔旭図書館、栄図書館〕＜市民活動・地域活動＞ 生け花作品の展示、庭の手入れ、屋上庭園の一般公開等。 (協働の相手方：あさひ茶花道協会、グリーンボランティアほか)</p>
<p>読書活動推進（講演会）〔南図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 区内の児童書専門書店と共に、絵本や児童書の著者を招いて講演会を実施。 (協働の相手方：子どもの本&クーベルチップ)</p>
<p>作ってみよう紙芝居〔南図書館〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 自分で創作した物語を紙芝居として手づくりし、参加者の前で上演し合った。 (協働の相手方：かみしばい・いっぽ)</p>
<p>おはなしフェスティバル〔南図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ ボランティア団体による紙芝居と朗読の実演、および子どもの本と紙芝居についての講演会を実施。 (協働の相手方：市民グループ「子どもと本」)</p>
<p>読書活動推進（上映会・講演会・図書展示）〔港北図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興に関する事業＞ 郷土に関する映像の上映会、医療講演会、図書のテーマ展示を実施。 (協働の相手方：港北図書館友の会)</p>
<p>読書活動推進（講演会）〔港北図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 次年度開催予定の講演会について、団体と意見交換を行った。 (協働の相手方：港北文庫のつどい)</p>
<p>読書活動推進（パネル展示・講演会）〔港北図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ パネル展示・講演会等を実施。 (協働の相手方：日吉台地下壕保存の会)</p>
<p>青葉おはなしフェスティバル〔山内図書館〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 毎年秋に山内地区センターで行われる、地域のボランティア団体による親子向けの人形劇、紙芝居、語り、パネルシアター等の催し。 (協働の相手方：青葉おはなしフェスティバル実行委員会)</p>
<p>「Dボックス」の設置〔山内図書館〕＜まちづくりの推進＞ だれもが暮らしやすいまちづくりの一環として、認知症への理解を深めるための資料「Dボックス」を集めたコーナーを設置。 (協働の相手方：やさしい街あざみ野実行委員会)</p>
<p>読書活動推進〔都筑図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 講演会等のイベントを実施、意見交換等のための会議の実施。 (協働の相手方：都筑図書館から未来を描く協働の会)</p>
<p>おはなし会の実施〔市立図書館全館〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 各種のおはなし会（乳幼児向け、子ども向け、大人向けなど）を実施。 (協働の相手方：おはなし・にこっと、かながわこどもひろば、虹の部屋 ほか)</p>
<p>図書修理〔市立図書館 15 館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 破損した図書館資料の修理。一部の館ではボランティア・市民向けの修理講座等を開催。 (協働の相手方：各図書館図書修理ボランティアほか)</p>
<p>書架整理〔市立図書館 12 館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 図書館の書架を、見やすいように整える書架整理を実施。 (協働の相手方：各図書館書架整理ボランティアほか)</p>

協働推進に関する資料

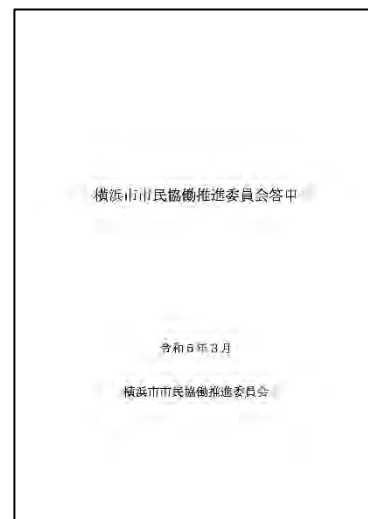
横浜市市民協働条例の 解釈・運用の手引き



協働推進の基本指針



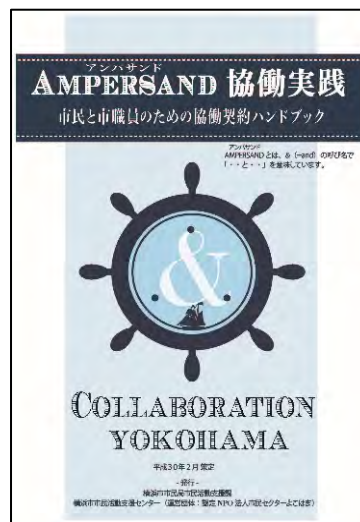
横浜市市民協働条例の 施行状況の検討報告書



Let's 協働入門



AMPERSAND 協働実践 -市民と市職員のための 協働契約ハンドブック-



■各資料は横浜市ホームページにて公開しています。

上記3冊については、以下のサイトをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/kyodo/jourei/>

下記2冊については、以下のサイトをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/kyodo/kyodokeiyaku/>